

令和 5 年度

美しい“ふじのくに”

まち・ひと・しごと創生

総合戦略 評価書

(案)

令和 5 年 8 月

静 岡 県

# 総合戦略評価書<目次>

評価方針	1
重要業績評価指標（KPI）の評価	2
戦略の評価	3

## 戦略1 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

### 1-1安全・安心な地域づくり

(1) 防災先進県としての県土強靱化の推進	
◆ 地震・津波対策の推進	3
◆ 地域防災力の強化	4
◆ “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進	7
◆ 風水害・土砂災害対策の推進	8

## 戦略2 誰もが活躍できる、魅力ある雇用を創出する

### 2-1産業の振興と雇用の創出

(1) 産業人材の確保・育成	
◆ 新卒者等の就職支援	9
◆ 経済・雇用情勢に対応した就職支援	11
◆ 高度な知識・技能、柔軟な適応力を持った人材育成	12
◆ AI・ICT人材の確保・育成	14
(2) 次世代産業の創出と展開	
◆ 先端産業創出プロジェクトの推進	16
◆ 企業誘致・定着の推進、海外市場の取り込みによる地域経済の活性化	18
(3) 地域産業の振興	
◆ 地域経済を牽引する企業の成長促進	19
◆ 中小企業の経営力向上と経営基盤強化	20
◆ 商業とサービス産業の振興	22
(4) 農林水産業の振興	
◆ 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化	24
◆ 森林資源の循環利用による林業の成長産業化	26
◆ 水産王国静岡の持続的発展の推進	27
◆ 市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進	28

### 2-2多様な人材が活躍する社会の実現

(1) 誰もがいきいきと働ける環境整備	
◆ 働きやすい環境整備	29
◆ 性別を問わず活躍できる環境整備	31
◆ 高齢者の活躍促進	32
◆ 障害のある人の就労支援	33
◆ 外国人材の受入促進	34

## 戦略3 “ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

### 3-1魅力的で快適な暮らしの提供

(1) 魅力的なライフスタイルの創出	
◆ 豊かな暮らし空間の実現	35
◆ 空き家対策の推進	36
◆ 食・茶・花の都づくり	37
◆ スポーツの聖地づくり	38
◆ 地域資源を活かした文化芸術の振興	40
◆ 豊かな暮らしを創造する景観の形成	41
◆ 環境に配慮した快適な社会の形成	42
◆ 持続可能なエネルギー体系の構築	45
(2) 移住・定住の促進	
◆ 官民連携による移住施策の推進	47

### 3-2多様な交流の拡大

(1) 地域とのつながりの構築	
◆ 地域情報の発信力強化	48
◆ 継続的な地域との関わりの拡大	49
(2) 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大	
◆ 国際競争力の高い観光地域づくりを通じたツーリズムの拡大	50
◆ 競争力の高い富士山静岡空港の実現	52

### 3-3魅力ある教育環境の整備

(1) 社会総がかりで取り組む教育の実現	
◆ 新しい時代を展望した教育の推進	53
(2) 「文・武・芸」三道の鼎立	
◆ 知性を高め技芸を磨く学習の充実	54
(3) 未来を切り拓く多様な人材の育成	
◆ グローバル人材の育成	56
◆ イノベーションを牽引する人材の育成	58
◆ 高等教育機関の機能強化	59

### 3-4県民総ぐるみの健康づくり

(1) 健康寿命を延ばす健康づくり	
◆ 生活習慣病の発症予防、早期発見及び重症化予防	61
◆ ライフステージの特性に応じた健康づくり	63
◆ 科学的知見に基づく健康施策の推進	65

## 戦略4 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

### 4-1結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援

(1) 結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現	
◆ 未来を担う若者の育成と支援	66
◆ 子どもや母親の健康の保持・増進	67
(2) 安心して子どもを育てることのできる社会の実現	
◆ 子育てと仕事の両立支援	68
◆ 地域の子育て支援	69
◆ 保育と放課後児童クラブの充実	70
◆ 子どもの健やかな成長を支える教育の推進	71
◆ 安全と安心の社会の形成	72

### 4-2社会全体で子どもを育むための環境整備

(1) すべての子どもが大切にされる社会づくり	
◆ 配慮が必要な子どもへの支援	73
◆ 子どもの貧困対策の充実	75
◆ 障害のある子どもへの支援	76

## 戦略5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

### 5-1地域社会の活性化

(1) 地域で支え合う仕組みの充実	
◆ 地域における支え合いの仕組みづくり	77
◆ 地域包括ケアの総合的な推進	78
(2) 多文化共生社会の実現	
◆ 誰もが理解しあい安心して暮らせる地域づくり	79
◆ 誰もが快適に暮らせる地域づくり	81
(3) 効率的・持続可能なまちづくり	
◆ 都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実	82
◆ 集落機能の維持と生活交通の確保	83
◆ 自然と共生する県土管理	84

### 5-2行政運営の効率化・最適化と連携の推進

(1) 民間・市町・地域との連携・協働	
◆ 民間との協働による県民サービスの向上	86
◆ 広域連携による地域課題の解決	87
◆ 県域を越えた交流と連携の推進	88
(2) 生産性の高い持続可能な行政運営	
◆ 県有資産の最適化	89
◆ 革新的技術の利活用による業務革新	91

## 地域づくりの方向性

1 伊豆半島地域	92
2 東部地域	94
3 中部地域	96
4 西部地域	98

## 指標一覧

「静岡県の新ビジョン 後期アクションプラン」への追加指標	121
------------------------------	-----

# 評価方針

## 1 概要

令和2年3月に策定した第2期「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、PDCAサイクルによる継続的な改善を図るため、進捗状況の評価を実施する。

## 2 令和5年度の評価方針

### (1) 重要業績評価指標（KPI）の評価

総合戦略において設定したKPIの進捗状況の評価を行う。

#### <成果を測る指標の評価区分>

区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

#### <進捗を測る指標の評価区分>

区分	判断基準
◎	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超えのもの
○	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
●	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

### (2) 今後の取組方針の明示

課題の要因分析を行い、課題解決に向けた今後の取組方針を明示する。

## 重要行政評価指標(KPI)の評価

「成果を測る指標」は、計画期間内の実績値が明らかになった97指標のうち、22指標が「目標値以上」、8指標が「A」、25指標が「B」となり、56.7%が目標達成に向けて順調に推移している。

「進捗を測る指標」は、計画期間内の実績値が明らかになった235指標のうち、71指標が「前倒して実施(◎)」、93指標が「計画どおり実施(○)」となり、69.8%が順調に進捗している。

また、新型コロナウイルス感染症が現状値に影響を与えた指標が45指標（成果を測る指標：22指標、進捗を測る指標：23指標）に及んでいる。

戦略の柱	成果を測る指標							進捗を測る指標				
	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	計	◎	○	●	—	計
1-1 安全・安心な地域づくり	1	0	2	3	3	2	11	3	12	7	1	23
戦略1 計	1	0	2	3	3	2	11	3	12	7	1	23
2-1 産業の振興と雇用の創出	5	2	5	3	4	13	32	27	19	12	9	67
2-2 多様な人材が活躍する社会の実現	0	1	0	2	1	5	9	3	5	3	3	14
戦略2 計	5	3	5	5	5	18	41	30	24	15	12	81
3-1 魅力的で快適な暮らしの提供	4	2	2	3	4	8	23	10	15	13	1	39
3-2 多様な交流の拡大	1	0	0	2	4	4	11	2	3	8	1	14
3-3 魅力ある教育環境の整備	0	1	5	0	2	5	13	2	7	6	2	17
3-4 県民総ぐるみの健康づくり	3	0	1	1	1	1	7	1	3	4	3	11
戦略3 計	8	3	8	6	11	18	54	15	28	31	7	81
4-1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援	1	0	5	2	0	2	10	7	9	5	4	25
4-2 社会全体で子どもを育むための環境整備	1	0	1	1	3	0	6	3	6	4	0	13
戦略4 計	2	0	6	3	3	2	16	10	15	9	4	38
5-1 地域社会の活性化	2	2	0	1	1	7	13	8	10	7	6	31
5-2 行政運営の効率化・最適化と連携の推進	4	0	4	1	0	1	10	5	4	2	0	11
戦略5 計	6	2	4	2	1	8	23	13	14	9	6	42
合計	22	8	25	19	23	48	145	71	93	71	30	265
	22.7%	8.2%	25.8%	19.6%	23.7%			30.2%	39.6%	30.2%		
	56.7%							69.8%				
コロナ影響指標	0	0	3	3	10	6	22	2	4	16	1	23
合計 (コロナ影響指標除く)	22	8	22	16	13	42	123	69	89	55	29	242
	27.2%	9.9%	27.2%	19.8%	16.0%			32.4%	41.8%	25.8%		
	64.2%							74.2%				

## 戦略1 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

### 1-1 安全・安心な地域づくり

#### (1) 防災先進県としての県土強靱化の推進

##### ◆ 地震・津波対策の推進

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
地震・津波対策アクションプログラムにおける目標を達成したアクションの割合	(2018年度) 41.5%	(2022年度) 76.2%	C (2022年度) 100%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 「地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づき、建築物の耐震化や海岸防潮堤、津波避難施設の整備等を推進しました。【危機政策課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「地震・津波対策アクションプログラムにおける目標を達成したアクションの割合」は、南海トラフ地震の想定犠牲者の8割減少を目指し、ハード・ソフトを組み合わせた施策を実施した結果、189のアクションのうち144（76.2%）のアクションが概ね数値目標を達成しました。また、10年間の取組成果に基づき試算した結果、想定犠牲者数は、約105,000人から約22,000人となり、減災目標としていた8割減少を達成しました。  
一方で、「地震・津波対策アクションプログラム2013」は想定犠牲者の8割減少を達成したものの、用地買収の難航などによる遅れが生じたハード対策や、コロナ禍による取組中断や防災意識の低下などが影響した訓練・啓発等のアクションが未達成となったため、後継の「地震・津波対策アクションプログラム2023」へ継承する必要があります。また、残る2割の犠牲者の最小化を図るためには、県民の早期避難意識の更なる向上が必要となるほか、長期避難ストレス等による避難後の健康被害への対策や要配慮者の支援体制の強化、家庭内備蓄の徹底などの諸課題への対応が必要です。【危機政策課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 上記課題を踏まえ、令和5年度から10年間の新たな行動計画である「地震・津波対策アクションプログラム2023」を策定しました。「地震・津波対策アクションプログラム2013」の成果を踏まえ、71のアクションが終了する一方、ハード対策など完了まで長期を要するものや、訓練や啓発活動など常に持続が必要なものなど118のアクションを継続します。  
また、「地震・津波対策アクションプログラム2023」は、防潮堤等の着実な整備や早期避難意識の更なる向上、要配慮者の支援体制の強化等に重点をおき、令和7年度までの3年間で想定犠牲者の9割減災を達成し、その後も減災効果が持続するよう、ハード・ソフト対策を充実させます。また、発災時の量的な減災に加え、被災後の避難環境の質の確保に資する取組を強化するなど、被災者の健康被害等の最小化を図ります。【危機政策課】

## 1-1 安全・安心な地域づくり

### (1) 防災先進県としての県土強靱化の推進

#### ◆ 地域防災力の強化

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響	
自主防災組織における地域防災訓練の実施率	(2018年度) 89.1%	(2022年度) 89.2%	C	(2022年度) 100%	※
避難所運営訓練を実施した自主防災組織の割合	(2018年度) 42.0%	(2022年度) 24.4%	基準値 以下	(2022年度) 100%	※
自主防災組織の人材台帳の整備率	(2018年度) 13.5%	(2022年度) 38.2%	C	100%	※
防災人材が参画する自主防災組織の割合	(2018年度) 81.3%	(2022年度) 74.5%	基準値 以下	100%	※
主な感染症による死亡者数	(2019年) 351人	(2022年) 2023年9月 公表予定	-	毎年 300人以下	※
新型コロナワクチン接種率	(2022年2回目) 77.60%	(2023年) 2023年9月 公表予定	-	毎回 70%以上	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 自主防災組織へのアンケート調査への回答結果を基に、自主防災組織の防災力を運営体制・訓練の実施・女性意見の反映等のカテゴリごとに客観的に評価する防災カルテにおけるアドバイス、地域防災活動マニュアルの配布や訓練の実施を呼び掛ける動画などにより、自主防災組織の地域防災訓練実施を支援しました。【危機情報課】
- 避難所運営に必要な役割分担、施設管理者等関係者との協議をはじめとする事前準備、運営時の留意点等を記載した地域防災活動マニュアル、避難所運営マニュアル、避難生活書作成の手引き等を自主防災組織向けの研修会・講習会等で紹介しました。併せて、避難所運営を具体的にイメージできる避難所運営ゲーム（HUG）の体験会を継続することも通じ、避難所運営訓練の実施を促しました。【危機情報課】
- 人材台帳作成の意義とその活用方法について記載した地域防災活動マニュアル及び『「人材台帳」作成のすすめ』を、先述の研修会をはじめ、あらゆる機会を通じて紹介することで、当該台帳の必要性を粘り強く周知啓発し、台帳整備を推進しました。【危機情報課】
- 育成した防災人材のブランド力向上のため、ふじのくにジュニア防災士養成講座の講師など、県が率先して活動意欲のある防災人材を活用するほか、地域との連携や調整により地域防災力の向上に寄与できる人材の育成に努めました。さらに、地域と防災人材のマッチング促進のため、県又は市町が自主防災組織・事業所等の地域と人材バンク名簿登録者間の仲介・あせんに強化するとともに、防災訓練等の活用場面を記載した地域防災活動マニュアル及び『「人材台帳」作成のすすめ』の周知等を通じて、自主防災組織が行う訓練への参画など、地域における活用を促しました。【危機情報課】
- 腸管出血性大腸菌感染症については医療機関からの届出の迅速な保健所、医療機関等への情報提供を、結核については新規登録患者の家族、同居者並びに接触者等への健康診断の実施や患者への服薬支援を、ウイルス性肝炎については新規陽性者へのフォローアップや肝炎治療に対する医療費助成を、HIVについては、感染者の早期発見のための保健所における無料・匿名検査の実施を、インフルエンザについては医療機関や市町へのインフルエンザワクチンの供給状況の迅速な情報提供や感染状況に応じた報道提供による注意喚起などを実施しています。  
また、県内の感染症対策の司令塔となる「ふじのくに感染症管理センター」の2023年4月の設置に向けて、2022年3月に策定した基本構想に基づき、設置場所となる静岡県総合健康センターの施設改修に係る実施設計を進めたほか、新興感染症等対策検討部会を開催し、専門家の御意見を伺いながら、センターの機能である情報プラットフォームや人材育成等について検討を進めました。【感染症対策課】



- 新型コロナワクチン接種については、実施主体である各市町の接種体制の構築支援や、県大規模接種会場の設置等を通じて、希望する方が迅速に接種可能となる体制を構築しました。【新型コロナ対策推進課】

## ❖ Check 評価・課題

- 「自主防災組織による防災訓練の実施率」は、防災カルテによるアドバイス、地域防災活動マニュアルの配布や訓練の実施を呼び掛ける動画などにより、訓練の実施向上を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたものの、感染拡大を危惧し、地域の方々が集まった訓練を実施できない組織があり、2022年度で89.2%とC評価となりました。今後、ウィズコロナの環境下で防災訓練・防災研修を継続して実施することが必要です。【危機情報課】
- 「避難所運営訓練を実施した自主防災組織の割合」は、地域防災活動マニュアルや避難所運営マニュアルの周知に努めたほか、避難所運営ゲーム（HUG）の実施や静岡県防災アプリの「避難所運営支援機能」の説明等を通じて、訓練の実施向上を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を危惧し、地域の方々が集まった訓練を実施できない組織があり、2022年度で24.4%と基準値以下となりました。今後、ウィズコロナの環境下で避難所運営訓練を継続して実施することが必要です。【危機情報課】
- 「自主防災組織の人材台帳の整備率」は、新たに改定した地域防災活動マニュアルの周知等により台帳整備の重要性を啓発しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を危惧し、地域の方々が集まった研修会、講習会等が中止されたことや、防災人材の参画機会となる地域の方々が集まって実施する訓練ができなかったことから、防災人材の有効性を認識することができず、自主防災組織において、人材台帳作成の必要性自体が認知されず、2022年度で38.2%とC評価となりました。自然災害はいつ発生するか分からないことから、人材台帳の整備を進め、自主防災組織において助け合いのできる体制整備が必要です。【危機情報課】
- 「防災人材が参画する自主防災組織の割合」は、自主防災活動マニュアルにおいて防災人材の活用を促したり、ふじのくに防災士を中心に「地域防災人材バンク」に登録した人材を自主防災組織へのアドバイスや「ふじのくにジュニア防災士養成講座」の講師として活用することで、防災人材の活躍の機会を増やし、防災力向上を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を危惧し、地域の方々が集まった訓練や研修を実施できない組織があり、2022年度で74.5%と基準値以下となりました。自然災害はいつ発生するか分からないことから、防災人材の参画を進め、自主防災組織の活性化を図ることが必要です。【危機情報課】
- 「主な感染症による死者数」は、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う密の回避、マスク・手洗いの励行といった基本的な感染対策が徹底されたこと等により、インフルエンザによる死者数が大幅に減少するとともに、腸管感染症についても死者数が減少しました。また、従来に引続き結核対策、ウイルス性肝炎対策を実施してきたことに伴い、これらの感染症を原因とする死者数は減少傾向にあります。H I Vを原因とする死者数についても、検査・相談体制の整備・維持等により、近年非常に少ない状況を維持しています。【感染症対策課】
- 「新型コロナワクチン接種率」は、県内の新型コロナワクチンの接種体制が十分に確保されたことにより、2022年度は目標値を上回る接種率となりました。2023年度の接種については、重症化予防を目的として、新型コロナウイルス感染症にかかった場合の重症化リスクが高い高齢者等を中心に実施されますが、重症者数の低減や、医療体制のひっ迫を回避するためにも、高齢者等が早期に接種できる体制を整える必要があります。【新型コロナ対策推進課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 地震、津波はもとより、風水害・土砂災害など様々な自然災害に的確に対処するためには、地域における訓練が重要であることから、自主防災組織における地域防災訓練実施率について、基本的な感染対策を徹底したうえで、常に取り組みよう求めています。また、自主防災組織へのアンケート調査への回答結果を基に、防災カルテにおけるアドバイス、地域防災活動マニュアルの配布や訓練の実施を呼び掛ける動画の活用などにより、自主防災組織の地域防災訓練実施を支援していきます。【危機情報課】

- 自主防災組織における避難所運営訓練実施率を向上させるために、基本的な感染対策を徹底したうえで、継続的に訓練を実施するよう促していきます。また、訓練に必要な役割分担や施設管理者等関係者との協議をはじめとする事前準備、運営時の留意点等を記載した地域防災活動マニュアル、避難所運営マニュアル、避難生活書作成の手引き等を自主防災組織向けの研修会・講習会等で紹介します。併せて、避難所運営訓練を具体的にイメージできる避難所運営ゲーム（HUG）の体験会を継続することも通じ、避難所運営訓練の実施を促していきます。【危機情報課】

- 自主防災組織の人材台帳の整備率を向上させるために、基本的な感染対策を徹底したうえで、訓練や研修会を開催し、人材台帳作成の意義とその活用方法について記載した地域防災活動マニュアル及び『「人材台帳」作成のすすめ』を紹介することで、当該台帳の必要性を粘り強く周知啓発し、台帳整備を推進していきます。【危機情報課】

- 防災人材が参画する自主防災組織の割合を高めるために、基本的な感染対策を徹底したうえで、研修を実施し、継続的に人材を育成します。また、育成した防災人材のブランド力向上のため、ふじのくにジュニア防災士養成講座の講師など、県が率先して活動意欲のある防災人材を活用するほか、地域との連携や調整により地域防災力の向上に寄与できる人材の育成に努めます。さらに、地域と防災人材のマッチング促進のため、県又は市町が自主防災組織・事業所等の地域と人材バンク名簿登録者間の仲介・あっせんを強化するとともに、防災訓練等の活用場面を記載した地域防災活動マニュアル及び『「人材台帳」作成のすすめ』の周知等を通じて、自主防災組織が行う訓練への参画など、地域における活用を促していきます。【危機情報課】

- 引き続き、腸管出血性大腸菌感染症、結核、肝炎、HIV及びインフルエンザなどの各種感染症対策に取り組み、感染症の発生及びまん延の防止を図ります。  
また、感染症法の改正を踏まえ、医療機関や市町、医師会、病院協会などで構成する都道府県連携協議会を設置してこれらに係る関係機関との協定締結の準備などに取り組んでいます。また、ICTを活用した業務の効率化や情報発信機能の充実を図るよう情報プラットフォームの構築を進めています。【感染症対策課】

- 「新型コロナワクチン接種率」について、高齢者等が早期に接種できるようにするため、ワクチン供給調整や、関係機関への協力要請等を通じ、各市町の接種体制の構築を支援します。また、高齢者等に対する接種勧奨の広報にも取り組むとともに、副反応相談窓口の設置や専門的医療機関の確保により、安心して接種を受けられる体制の整備に努めます。【新型コロナ対策推進課】



## 1-1 安全・安心な地域づくり

### (1) 防災先進県としての県土強靱化の推進

#### ◆ “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

##### ◆ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	(2018年度) 43%	(2022年度) 89%	B (2022年度) 100%	
ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町	—	(2022年度まで) 累計22市町	B (2022年度まで) 累計26市町	

##### ◆ Plan→Do 取組状況

- 東日本大震災の教訓と、新東名高速道路の本県区間の開通を契機に、防災・減災と地域成長が両立する地域づくりを目指す「ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」では、県内各地に、有事への備えと平時にぎわいや地域の活力創出といった機能を一体的に併せ持つ拠点となる「ふじのくにフロンティア推進区域（以下、「推進区域）」を指定し、取組を推進しています。全72の推進区域で防災・減災対策に取り組んでおり、2022年度までに津波避難タワーや命山など19施設と海岸防潮堤の一部区間が完成しました。また、工業用地等に進出した企業と自治体等により、災害時の物資供給等の防災協定が50件締結されています。

また、推進区域では、2022年度までに計画事業のすべての完了を目標として掲げていましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響による進捗の遅れから、一部が未完了となることが判明しました。このため、推進区域の取組期間を全体構想の計画期間の最終年度である2027年度まで延長し、支援を継続することとしました。【総合政策課】

- 推進区域等の拠点を相互に連携させて面的な地域づくりにより地域課題の解決を図る「ふじのくにフロンティア推進エリア」（以下、推進エリア）については、2022年度までに認定した全22市町13エリアにおける推進エリア形成に向けた取組の進捗状況をフォローアップするとともに、「ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金」により取組の加速を図りました。【総合政策課】

##### ◆ Check 評価・課題

- 「計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合」は、全72の推進区域のうち、2022年度に12区域の計画事業が完了しました。これにより、計画事業完了区域数の累計は、全体の約9割に当たる64区域となり、おおむね計画どおりの進捗となりました。これにより、2022年度に44ha（累計334ha）の工業用地が造成され、11企業が立地（累計129企業）し、約430人（累計約5,200人）の雇用が創出されました。【総合政策課】

- 「ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町」は、2022年度に単独市町型1市・1件（菊川市）、複数市町連携型2市1町・1件（三島市・裾野市・長泉町）の推進エリアを認定し、累計認定市町数は22となり、概ね順調に進捗しました。また、推進区域及び推進エリアについて、今後、未完了区域の早期完了に向けて取組を推進する必要があります。【総合政策課】

##### ◆ Action 今後の取組方針

- 推進区域では、全72区域の事業完了に向けて、市町等に対する技術・財政・金融の支援により、防災・減災と地域成長を両立した地域づくりを推進します。また、進捗が停滞している推進区域では、アドバイザー派遣制度を活用するなど、課題解決に向けた支援を行うとともに造成が完了した工業用地では、企業誘致に向け、市町と連携して企業訪問や広報を強化するなど、早期の効果発現に向けた取組を推進します。【総合政策課】

- 推進エリアでは、ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金やアドバイザー派遣等により、推進エリア形成に向けた、市町による多種多様な地域づくりの取組を支援していきます。【総合政策課】

## 1-1 安全・安心な地域づくり

### (1) 防災先進県としての県土強靱化の推進

#### ◆ 風水害・土砂災害対策の推進

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
風水害による死者数	(2018年度) 0人	(2022年度) 0人	目標値 以上	0人	
土砂災害による死者数	(2018年度) 0人	(2022年度) 1人	基準値 以下	0人	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 激甚化・頻発化する気象災害に対して、治水安全度を向上するため、河川整備計画に位置付けた河川整備を推進しました。また、侵食が著しい海岸における防護に必要な浜幅を確保するため、大規模な河道掘削を行う国土交通省等と調整し、養浜を推進しました。洪水・高潮の最大クラスの浸水想定区域図について市町との調整を進め、洪水については182河川、高潮については2沿岸の公表が完了しました。  
また、風水害・土砂災害から住民が適切な避難活動するための体制整備に取り組みました。【河川海岸整備課、河川企画課、砂防課】
- 土砂災害危険箇所における被害を防止するため、砂防堰堤や地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設などの土砂災害防止施設の整備を推進しました。また、土砂災害から避難するための体制整備に取り組みました。【砂防課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 河川の氾濫に伴う「風水害による死者数」は、河道拡幅、堤防強化など風水害を防ぐ施設のハード整備、洪水浸水想定区域図の公表などによる水害リスクの空白地域を解消するソフト整備の取組により、0人でした。【河川企画課】
- 「土砂災害による死者数」は、土砂災害防止施設や避難体制の整備に取り組んできたところですが、2022年9月の台風第15号においては過去10年で最も多い167件の土砂災害が発生し、1名が犠牲となる甚大な被害となりました。今後は、より一層ハード・ソフト一体となって、土砂災害防止施設の整備や土砂災害から避難するための体制整備を強化していく必要があります。【砂防課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 流域のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を強力に推進するため、浸水被害の実績を踏まえ流域一体となった水災害対策に取り組みます。河川におけるハード対策として河川改修や河道掘削などを積極的に実施するとともに、市町と連携して雨水貯留施設等の整備に取り組みます。また、まちづくりとの連携や避難体制の整備などのソフト対策も含め総合的、多層的に防災・減災を進め、災害が発生した場合には速やかな復旧・復興に取り組みます。【河川企画課】
- 激甚化・頻発化する土砂災害に対し、ハード・ソフト一体となって、土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域の見直しなどの対策を推進していきます。特に住民には早めの避難行動を取っていただけるよう、気象や防災に関する知識を習得する研修や意見交換を市町等と連携して実施し、災害の発生事例や避難の好事例を紹介することで、より実践的な警戒避難体制を整備していきます。  
また、ハード整備に伴い発生する土砂の適正処理に向け、2022年度末に策定した建設発生土の処理に関する基本方針の周知を図るとともに、これに基づき、発生抑制、利活用、適正処分を推進していきます。【砂防課、技術調査課】

## 戦略2 誰もが活躍できる、魅力ある雇用を創出する

### 2-1 産業の振興と雇用の創出

#### (1) 産業人材の確保・育成

##### ◆ 新卒者等の就職支援

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
県内出身大学生のUターン就職率	(2018年度) 37.7%	(2022年度) 2024年1月 公表予定 -	43%	
県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合	(2018年度) 58.1%	(2022年度) 2023年9月 公表予定 -	61.2%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 静岡U・Iターン就職サポートセンター等での相談支援や、「ふじのくにパスポート」による継続的な情報発信、県外の就職支援協定締結大学と連携したU・Iターン就職に関する情報提供、県内企業が実施するインターンシップへの参加促進等に取り組むとともに、大学1、2年生を対象とした「しごと体験ツアー」などを開催し、県内外の大学生等の県内企業への就職を支援しています。【労働雇用政策課】
- ふじのくに地域・大学コンソーシアムを活用し、大学の低学年を対象とした本県の産業・企業を知るための企業体験型授業の開講や、県内大学等が行う学生の県内定着促進に向けた取組を支援しています。  
また、ふじのくに地域・大学コンソーシアムが行う産学官連携による本県の地域資源等をテーマとした単位互換授業の実施への支援を通じて、本県地域への愛着を高め、地域に根差した人材育成に取り組んでいます。【大学課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「県内出身大学生のUターン就職率」は、静岡U・Iターン就職サポートセンターでの相談支援や、県外の就職支援協定締結大学と連携したU・Iターン就職支援などに取り組んできたところですが、社会経済活動の再開に伴い、首都圏企業の新卒採用が活発化し、学生の地元回帰の動きが弱まったことなどにより、2021年度35.7%となっており、就職先として県内企業を選択してもらうための取組を強化していく必要があります。【労働雇用政策課】
- 「県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合」は、近年は56～58%代で推移し、一定の水準を維持しています。一方で、2021年度に県が県内大学生を対象に行ったアンケート調査では、「県内で就職したい」「就きたい仕事があれば県内で就職したい」と回答した県内学生の割合は8割に上っており、学生の就職志向と実際の就職先に乖離が生じています。  
このため、大学在籍時の早い段階からの授業やキャリア教育等を通し、学生が県内企業の魅力を知る機会を充実させていく必要があります。【大学課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 従来のU・Iターン就職支援に加え、学生目線で県内企業の魅力をPRするため、大学生の取材による企業情報誌を作成し、「ふじのくにパスポート」等を活用して広く発信するとともに、ホームページ「しずおか就職net」を改修し、学生が企業選択の際に重視する情報の記載を充実させるなど、新たな視点で情報発信の強化に取り組めます。【労働雇用政策課】

- 産学官が県内大学生のキャリア教育に係る現状や課題を共有し、今後の在り方について検討するため、産学官の検討会議を設置するとともに、新たに大学1・2年生を中心とした企業理解を促進するためのキャリア教育プログラムを構築するなど、大学生の県内企業への就職促進及び県内定着を図ります。  
また、ふじのくに地域・大学コンソーシアムが地域、企業、教育機関と連携して行う地域活動や教育活動を支援し、大学生の地域志向性を高めるための学びの提供を支援し、県内大学生の県内定着に向けた取組を促進します。【大学課】

## 2-1 産業の振興と雇用の創出

### (1) 産業人材の確保・育成

#### ◆ 経済・雇用情勢に対応した就職支援

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
「しずおかジョブステーション」登録者の進路決定率	(2018年度) 42.2%	(2022年度) 28.2%	基準値 以下 毎年度 42.2%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 就職相談員が、学生、若者から中・高齢者、育児中の方まで様々な相談に対応し、就職に向けた伴走型の支援を行うとともに、対象者別セミナーや県内企業とのマッチング会を開催するなど、幅広い対象者の就職支援に取り組んでいます。【労働雇用政策課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「しずおかジョブステーション」登録者の進路決定率は、対面に加え、オンラインでの相談支援やセミナーの開催などに取り組んできたところですが、コロナ禍で相談者数が増加した一方、就職決定件数が伸び悩んだことなどにより、28.2%と基準値以下となりました。個々の相談者の事情に応じた、より一層きめ細かな相談支援が必要です。【労働雇用政策課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 利用者のニーズに応じたオンラインでの相談対応やセミナー開催等に加え、ハローワークなど関係機関との連携を強化した支援を行っていきます。また、応募書類の添削や面接指導等により就職活動のノウハウを丁寧にアドバイスするとともに、人間関係の不安等を抱える方には臨床心理士によるカウンセリングを行うなど、個々の相談者の事情に応じたきめ細かな支援を行っていきます。【労働雇用政策課】

## 2-1 産業の振興と雇用の創出

### (1) 産業人材の確保・育成

#### ◆ 高度な知識・技能、柔軟な適応力を持った人材育成

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
オーダーメイド型在職者訓練の受講者数	(2020年度) 248人	(2022年度) 166人	基準値 以下 450人	※
農林環境専門職大学等の卒業生のうち農林業関連分野への就業者の割合	(2018年度) 83%	(2022年度) 83%	基準値 以下 85%	
大学、産業界と協働して構築したリカレントプログラム数	-	(2022年度) 1件	B (2020~2024年度) 累計3件	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 県立工科短期大学校等において、企業からニーズの高い若手職員を対象とした基礎的な技術の習得やデジタル分野のオーダーメイド型在職者訓練を実施しています。また、企業、業界団体や金融機関等を通じて在職者訓練のPRを行います。【職業能力開発課】
- 農林環境専門職大学では、先端農林業に関する技術や知識を持つ人材の養成に取り組んでいます。また、学生の就職支援のためのキャリアサポートセンターの設置や合同就職説明会を開催しました。【農業ビジネス課】
- 高等教育機関等を活用した社会人の学び直しを支援するため、産学官による「静岡県リカレント教育検討会議」を開催し、本県経済の次代を担うマネジメント人材の育成を目的とした、社会人のための学び直しの機会となるモデルプログラムを構築しました。モデルプログラムを2023年6月から3か月間開講し、37人が受講しています。【大学課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「オーダーメイド型在職者訓練の受講者数」は、企業のニーズに対応した訓練を実施してきたところですが、コロナ禍における訓練自粛の影響が残っていることなどから、166人と基準値を下回っています。経済活動の正常化を踏まえて、県内企業に対する在職者訓練の一層のPRが必要です。【職業能力開発課】
- 「農林環境専門職大学等の卒業生のうち農林業関連分野への就業者の割合」は、先端農林業に関する技術や知識を持つ人材の養成やキャリアサポートセンターによる支援、合同就職説明会の開催などに取り組みましたが、進学や一般企業への就職を選択した等の要因により、83%と基準値以下となりました。引き続き、人材の養成や農林業関係分野への就職先の開拓、学生とのマッチングを進める取組が必要です。【農業ビジネス課】
- 「大学、産業界と協働して構築したリカレントプログラム数」は、モデルプログラムを2023年6月から開講し、順調に進捗しています。引き続き、県内大学と連携して、県民の学び直しの機会の増加に取り組む必要があります。【大学課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 業界団体や金融機関を通じてオーダーメイド型在職者訓練のPRを行い、県内企業への呼びかけを強化していきます。【職業能力開発課】
- 農林環境専門職大学では、産業界等と連携し、インターンシップ等の実習・演習を重視した教育や先端技術に対応可能な人材を養成するための教育を展開することで、農林業現場で即戦力となる人材を養成します。また、キャリアサポートセンターによる支援、合同就職説明会参加企業等の拡大等に取り組めます。【農業ビジネス課】



- 産学官の連携によるモデルプログラムの実践例を増やし、大学の特性と企業ニーズに合わせたリカレントプログラムの展開を図るとともに、モデルプログラム実施で把握したニーズや課題の検証結果を県内大学へ横展開し、県内大学のリカレント教育の拡充を促進します。【大学課】

## 2-1 産業の振興と雇用の創出

### (1) 産業人材の確保・育成

#### ◆ AI・ICT人材の確保・育成

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響	
ICT人材を確保している企業の割合	(2021年度) 48%	(2023年度) 2024年1月 公表予定	-	55.5%	
TECH BEAT Shizuokaにおける商談件数	(2021年度) 191件	(2022年度) 327件	C	毎年度 420件	
県内大学と連携した人材育成講座の受講人数	-	(2022年度) 204人	目標値 以上	毎年度 150人	
小中高校生を対象としたプログラミングコンテストへの応募件数	(2019年度) 184件	(2023年度) 2024年2月 公表予定	-	毎年度 180件	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 第4次産業革命の進展等に伴うAI・ICT人材の圧倒的な不足に対応するため、トップレベルや次世代人材などの様々な階層をターゲットとした県内外の人材確保・育成に取り組んでいます。首都圏等のICT企業の誘致については、2021年度に立ち上げたICT企業誘致タスクフォースの取組により、県内市町と連携した誘致活動を推進しています。【産業イノベーション推進課】
- 首都圏等のスタートアップ企業と県内企業との協業促進等に取り組んでいます。TECH BEAT Shizuokaでは、定期的な情報発信や広報先の拡大などに取り組んでいます。【産業イノベーション推進課】
- 大学等と連携した中核的人材の育成等に取り組んでいます。2023年度は、今後育成が求められるスキルに着目したコースを設定し、各コース相互の関連性や、習得可能なスキルをイメージできるようにして、イノベーション拠点「SHIP」も活用しながら、受講者の継続的な学習とステップアップを支援していきます。【産業イノベーション推進課】
- 小中高校生を対象としたプログラミングコンテスト開催による次世代人材の育成等に取り組んでいます。また、イノベーション拠点「SHIP」を活用して、世代、階層を越えた学び合いや交流にも取り組みます。【産業イノベーション推進課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「ICT人材を確保している企業の割合」は、「ふじのくにICT人材確保・育成戦略」で掲げた4つの階層毎に、首都圏等のスタートアップ企業と県内企業とのビジネスマッチングや県内大学と連携した人材育成講座等の施策を推進することで順調に推移しています。【産業イノベーション推進課】
- 「TECH BEAT Shizuokaにおける商談件数」は、県内企業とスタートアップとの仲介役となり得る者（コーディネーター、金融機関等）へのアプローチや、イベント等の視聴のみにとどまっている県内企業の参加促進、適切なマッチングの実施が課題となっていることから進捗が遅れており、県内企業に加えて様々な機関等からの参加数を増加させるための効果的な開催・周知方法の検討とともに、ビジネスマッチングに繋げるための県内企業の課題把握が必要です。【産業イノベーション推進課】
- 「県内大学と連携した人材育成講座の受講人数」は、受講者の要望を踏まえた内容の改善などにより、204人と目標値を上回って進捗しています。【産業イノベーション推進課】

- 「小中高校生を対象としたプログラミングコンテストへの応募件数」は、応募を促すための創意工夫などにより、2022年度は181件と目標値を上回って進捗していますが、引き続き応募件数を確保することが課題となっています。【産業イノベーション推進課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 大学の講義や演習をオンラインで受講できる機能等を有する施設「SHIP」を活用して、本県産業のデジタル化を担う、高度なスキルを持ったICT人材の育成、コーディネーターによる事業者の相談受付、交流促進、ビジネスマッチングなどの事業の展開に取り組んでいきます。【産業イノベーション推進課】
- 2023年8月を目処に取りまとめる「静岡県スタートアップ支援戦略」に基づき、スタートアップの創出、育成、連携に取り組めます。また、TECH BEAT Shizuokaでは、リアル開催を基調としながらデジタルテクノロジーの利便性を組み込むとともに、マッチング事例（成果）の創出や、協業事例のPR、年1回の大規模イベントに加えた小規模商談会等を開催するほか、SNSの活用を含む集客・広報活動の強化や、県内企業の課題の掘り起こしに取り組めます。【産業イノベーション推進課】
- 各講座で連携した周知・広報や、受講コースの適切な設置など、対外的に分かりやすいカリキュラムの組立てに取り組めます。【産業イノベーション推進課】
- 大学等との連携により、コンテンツの充実化に向けて取り組み、参加者の裾野拡大、プログラミングコンテストへの応募件数の増加を目指します。【産業イノベーション推進課】

## 2-1 産業の振興と雇用の創出

### (2) 次世代産業の創出と展開

#### ◆ 先端産業創出プロジェクトの推進

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
製造業の従業者1人当たり付加価値額	(2019年) 1,426万円	(2022年) 2024年8月 公表予定	-	1,473万円	
先端産業創出プロジェクトの連携による事業化件数	(2014~2018年度) 累計2件	(2020~2022年度) 累計12件	目標値 以上	(2020~2024年度) 累計10件	
特許流通アドバイザーによる知的財産の活用マッチング件数	(2018年度) 69件	(2022年度) 75件	目標値 以上	毎年度 70件	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 中小企業等の持続的成長に向け、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けた中小企業者が取り組む、新事業や新サービスへの挑戦を支援するとともに、企業現場における経営改善活動を指導するリーダー養成のためのスクールを開催しました。【商工振興課】
- 先端産業創出プロジェクト連携会議の開催により、各プロジェクトの活動状況や課題を共有するとともに、「しずおか産業創造プラットフォーム」を活用してコーディネーター間の交流を促進し、プロジェクト間による協業や事業化の促進を図っています。【産業政策課】
- 知的財産を活用した中小企業の新製品の開発や販路開拓を支援するため、事業プロデューサーの派遣、マッチング事業の実施などにより、企業が保有する未利用特許等の活用や流通、大手企業の開放特許の活用を促進しました。【新産業集積課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「製造業の従業者1人当たり付加価値額」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、原油価格・物価高騰の影響により、目標値を下回って推移しています。こうした課題に加え、人手不足や賃金上昇など様々な経営上の影響を受けている中小企業者に対する支援が必要です。【商工振興課】
- 「先端産業創出プロジェクトの連携による事業化件数」は、A O I プロジェクトとM a O I プロジェクトの連携等により、2020から2024年度の累計10件の目標に対し、12件と順調に進捗しています。【産業政策課】
- 「特許流通アドバイザーによる知的財産の活用マッチング件数」は、事業プロデューサーの派遣やマッチング事業の実施などに取り組み、目標値以上となり、順調に進捗しています。【新産業集積課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 新型コロナウイルス感染症の影響のほか、長引く原油価格・物価高騰等により様々な経営上の影響を受ける中小企業者の新事業展開への取組を支援します。また、現場の経営改善活動を指導するリーダー養成など、生産性向上に向けた支援を行います。【商工振興課】
- 先端産業創出プロジェクト連携会議の開催により、各プロジェクトの活動状況や課題を共有するとともに、新成長産業戦略的育成事業において、2023年度にプロジェクト間連携型のメニューを新設するなど、プロジェクト連携による事業化を推進します。【産業政策課】

- 特許流通アドバイザーによる企業訪問や中小企業とのマッチング会の開催などにより、引き続き中小企業が知的財産を活用し、事業成長につなげるための支援をしていきます。【新産業集積課】

- 本県が有する各地域のポテンシャルを活かした様々な先端産業創出プロジェクトを、引き続き展開します。ファルマバレープロジェクトについては、プロジェクトの成果である「医療城下町」を基盤として、まちづくりの取組を強化する「医療田園都市構想」を2023年7月に策定しました。今後は、関係市町等と連携しながら、超高齢社会においても人口増加・地域経済活性化を実現する理想郷モデルの形成を目指していきます。【新産業集積課】

## 2-1 産業の振興と雇用の創出

### (2) 次世代産業の創出と展開

#### ◆ 企業誘致・定着の推進、海外市場の取り込みによる地域経済の活性化

##### ◆ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
企業立地件数(製造業等の工場)	(2016~2020年) 累計370件	(2020~2022年) 累計155件	C (2020~2024年) 累計355件	

##### ◆ Plan→Do 取組状況

- 企業訪問等により県外からの新たな企業の誘致や県内に拠点を有する企業の定着を進めるとともに、ふじのくにフロンティア推進区域等において工場用地の確保等を行っています。【企業立地推進課】

##### ◆ Check 評価・課題

- 「企業立地件数（製造業等の工場）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に企業の設備投資が慎重だったため進捗が遅れていますが、2022年は前年の49件を上回る52件で全国第4位となり、23年連続で全国5位以内を維持しています。引き続き県内立地を促進する必要があります。【企業立地推進課】

##### ◆ Action 今後の取組方針

- 首都圏・関西圏を重点地域に設定し、東京・大阪事務所と連携して医薬品・医療機器等の有望企業を訪問し、県内への投資を働きかけるとともに、金融機関や不動産会社等の仲介事業者との関係構築や、関係部局や市町が連携することで、工業用地の造成と早期分譲を促進して用地確保を図るなど、企業の誘致定着活動を推進していきます。【企業立地推進課】



## 2-1 産業の振興と雇用の創出

### (3) 地域産業の振興

#### ◆ 地域経済を牽引する企業の成長促進

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
「オープンイノベーション静岡」の支援による中堅・中小企業等の新たな製品開発・販路開拓等件数	(2017~2020年度) 累計40件	(2020~2022年度) 累計33件	B	(2020~2024年度) 累計 53件	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 「しずおか産業創造プラットフォーム」等のオンラインツールの利用拡大を図り、新たな協業、販路開拓を支援するとともに、アドバイザー・ボードによる経営者支援、販売戦略サポート委員会による販路開拓支援等を集中的に行い、地域経済を牽引する企業の成長を促進しています。【産業政策課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「「オープンイノベーション静岡」の支援による中堅・中小企業等の新たな製品開発・販路開拓等件数」は、マーケットインの考え方に基づく販売戦略アドバイスなどの支援を進めるとともに、「テクノロジー静岡」などオンラインによるマッチング促進に取り組んだ結果、2020年度から2022年度までの累計が33件となり、順調に進捗しています。【産業政策課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 先端産業創出プロジェクトのコーディネーターのネットワークを活用しながら、企業参加型オンラインコミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」や、技術情報Webサイト「テクノロジー静岡」等の利用拡大を図り、新たな協業や販路開拓を支援していきます。【産業政策課】

## 2-1 産業の振興と雇用の創出

### (3) 地域産業の振興

#### ◆ 中小企業の経営力向上と経営基盤強化

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
県内事業所の開業率	(2018年度) 4.0%	(2022年度) 2023年10月 公表予定	-	5.3%	
経営革新計画目標達成企業数	(2014～2018年度) 累計330件	(2020～2022年度) 累計212件	C	(2020～2024年度) 累計 600件	
DX分野の経営革新計画の承認件数	(2020年度) 41件	(2020～2022年度) 累計138件	B	(2020～2024年度) 累計 211件	
事業承継計画策定件数	(2020年度) 1,004件	(2022年度) 689件	基準値 以下	毎年度 1,000件	
県内企業における事業継続計画(BCP)策定率	(2019年度) 43%	(2023年度) 2023年12月 公表予定	-	53%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を支援するとともに、大学発ベンチャーを継続的に発掘・育成するため、(公財)静岡県産業振興財団や民間事業者と連携して、大学の研究シーズの掘り起こしや地域企業とのマッチングに取り組んでいます。【産業イノベーション推進課】
- 経営革新計画の承認を受けた県内中小企業等に対し、専門家派遣制度、補助金等の助成や産業支援機関による伴走支援により、計画の実現に向けた取組を後押ししました。【経営支援課】
- 県内中小企業によるデジタル技術を活用した取組を後押しするため、産業支援機関等と連携した経営革新計画の案件の掘り起こしや専門家派遣制度により、経営革新計画策定の取組を支援しました。【経営支援課】
- 国の事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、9月を「事業承継推進月間」と定め、セミナー等を集中的に実施するなど普及啓発等の取組を進めています。また、後継者不在の企業については、専門家を活用したM & A支援など、第三者承継の支援もしています。【経営支援課】
- 新型コロナウイルス感染症やサイバーセキュリティに対応するよう改訂したモデルプランを活用し、BCPの策定・改訂を支援するなど、県内中小・小規模企業の事業継続を後押ししています。【経営支援課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「県内事業所の開業率」は、新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、原油価格高騰等が国内経済へ影響したことから、全国的に減少しています。様々なリスクによる事業環境の変化に対応した創業しやすい環境づくりを推進し、創業者やスタートアップ・ベンチャー企業の創出を促進することが必要です。【産業イノベーション推進課】
- 「経営革新計画目標達成企業数」は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響による計画実行の遅れのため、累計212件に留まっています。計画実行の遅れに対し、産業支援機関等と連携して、承認企業ごとのきめ細やかな伴走支援に取り組むなど、より一層の支援が必要です。【経営支援課】

- 「DX分野の経営革新計画の承認件数」は、産業支援機関等と連携して経営革新計画の案件の掘り起こし等に取り組んだ結果、累計138件と順調に進捗しています。【経営支援課】
- 「事業承継計画策定件数」は、少子高齢化などから企業の後継者不在率が高い中、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、計画策定に至らないまま廃業を検討する事業者が増えており、689件に留まっています。民間の事業承継支援サービスの対象となりにくく、廃業行動も潜在的となりがちな小規模企業や個人事業主について、国の事業承継・引継ぎ支援センター、金融機関、商工団体等と連携した重点的な支援が必要です。【経営支援課】
- 「県内企業における事業継続計画（BCP）策定率」は、普及啓発や策定支援に取り組んだ結果、順調に進捗しています。【経営支援課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 創業環境の一層の向上を図るため、市町・商工団体等の職員に対して、より高度な支援策や手法に関する研修等を充実させていきます。大学発ベンチャーの発掘・育成については、支援組織である「静岡県内大学発ベンチャー支援協議会」に、現在構成員でない県内大学への声掛けを行うなど、体制の拡充を図ります。また、2023年8月を目処に取りまとめる「静岡県スタートアップ支援戦略」に基づき、スタートアップの創出、育成、連携に取り組みます。【産業イノベーション推進課】
- 補助金や専門家派遣制度の積極的活用を促進するとともに、計画目標達成に向け、支援機関と連携して承認企業が抱える課題の把握や課題解決に向けた助言などの伴走支援を強化していきます。【経営支援課】
- 引き続き、産業支援機関等と連携して経営革新計画の案件の掘り起こしや専門家派遣制度により県内中小企業による経営革新計画策定の取組を支援していきます。【経営支援課】
- 「事業承継推進月間」において、円滑な事業承継実現のために有効な手段である「事業承継計画の策定」を重点テーマとしたセミナー等を実施するとともに、事業承継支援機関や民間企業が加入する事業承継ネットワークとの連携を強化し、更なる事業承継診断の実施と計画策定の促進に取り組んでいきます。【経営支援課】
- 改訂したBCPモデルプランを事業承継を含めたBCM（事業継続マネジメント）として運用し、関係機関と連携して、中小・小規模企業への啓発や策定支援に取り組んでいきます。【経営支援課】

## 2-1 産業の振興と雇用の創出

### (3) 地域産業の振興

#### ◆ 商業とサービス産業の振興

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
商店街の空き店舗率	(2020年度) 9.3%	(2022年度) 9.3%	目標値 以上	毎年度 9.3%以下	
主要な地場産業の全国シェア	(2019年) 繊維 3.0% 家具 5.1% 紙・パルプ11.3%	(2022年) 2024年7月 公表予定	-	毎年 繊維 3.1% 家具 5.1% 紙・パルプ11.4%	
ヘルスケアサービス事業化件数	(2017～2021年度) 平均5件	(2020～2022年度) 累計20件	A	(2020～2024年度) 累計25件	
サービス産業分野の経営革新計画承認件数	(2015～2018年度) 平均189件	(2020～2022年度) 累計751件	A	(2020～2024年度) 累計950件	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 商店街の空き店舗に新規開業者の出店を促すため、市町や商工団体の職員等を対象に空き店舗対策会議を開催しています。また、遊休不動産の活用等によりまちづくりに取り組んでいる人々のネットワーク化を進めるとともに、新たな人材を発掘・育成するために交流会を開催し、空き店舗活用の体制づくりを推進しています。【地域産業課】
- 地場製品の魅力発信や販路拡大を図るため、消費者に直接商品の魅力を伝えるオープンファクトリーの開催支援のほか、首都圏等での販売展開、展示会出展等を支援しています。【地域産業課】
- 健康寿命延伸、介護、健康経営等をテーマにした、ヘルスケアサービスのビジネス化を促すため、企業による新たな事業モデルの構築、実証を支援しました。また、新たにヘルスケアビジネスに参入する事業者に対し、専門家派遣による相談支援を実施しています。【商工振興課】
- サービス産業の労働生産性向上を支援するため、宿泊業、社会福祉業等の生産性向上に係る優良モデルを創出するとともに、手順書（動画）の作成やセミナー開催により、創出したモデルの業界全体への普及を図りました。【商工振興課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「商店街の空き店舗率」は、市町と連携し、県内のまちづくり実践者等が行う空き店舗活用の取組を支援した結果、目標値以上で推移しています。【地域産業課】
- 「主要な地場産業の全国シェア」は、2020年時点で繊維3.3%、家具4.4%、紙・パルプ11.5%となっており、全体的には順調に進捗していますが、家具については一層の取組が必要です。【地域産業課】
- 「ヘルスケアサービス事業化件数」は順調に推移していますが、高齢化の進展や健康志向の高まりに伴う新たなニーズに対応したヘルスケアのビジネスモデル創出への取組が必要です。【商工振興課】
- 「サービス産業分野の経営革新計画承認件数」は、順調に推移しています。また、宿泊業等における生産性向上モデルの創出支援で得られた知見を活用し、他業種への支援を展開していく必要があります。【商工振興課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 商店街の空き店舗に新規開業者の出店を促すため、引き続き、空き店舗対策会議や県内のまちづくり実践者等を対象とする交流会を開催していきます。また、商店街が地域の特色を活かした商業活性化策として行う、空き店舗を活用したシェアオフィスの整備やチャレンジショップの実施等を支援していきます。【地域産業課】
- 主要な地場産業の全国シェアを伸ばすため、オープンファクトリーの開催や展示会出展等を支援することにより地場製品の魅力発信や販路拡大を図っていきます。進捗が遅れている家具については、2023年度に家具振興方針を策定し、ブランド化を図っていきます。【地域産業課】
- 新たにヘルスケア産業に参入しようとする事業者の掘り起こし・支援のため、協議会を通じたセミナー等の開催により、ヘルスケア産業の創出に取り組みます。【商工振興課】
- 創出支援で得られた知見を活用し、業界団体と連携した情報発信等により、優良モデルの横展開を進めます。【商工振興課】

## 2-1 産業の振興と雇用の創出

### (4) 農林水産業の振興

#### ◆ 多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響	
農業産出額	(2020年) 1,887億円	(2022年) 2023年12月 公表予定	-	2,330億円	
ビジネス経営体販売額	(2018年度) 853億円	(2022年度) 2023年9月 公表予定	-	1,250億円	
農地高度利用化面積	(2018年度まで) 累計9,477ha	(2022年度まで) 累計14,116ha	B	累計15,400ha	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 農業生産における生産拡大と生産性向上を図るため、各市町が地域毎の農地利用の将来像を明確化した地域計画（人・農地プラン）の策定支援による担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、ドローンや自動定植機等を活用したスマート農業技術の実装化、施設園芸における環境制御システム等の導入を支援しました。【農業戦略課、農業ビジネス課】
- ビジネス経営体販売額の向上を図るため、重点支援経営体や経営改善の意欲が高い経営体等に対して、それぞれが抱える課題に応じた専門家を派遣することにより、経営発展等に向けた課題解決を支援しました。また、県内の農業の担い手が交流するふじのくに担い手サミットの開催や農林環境専門職大学における農業者向けの公開講座の開催等により、農業者の経営改善に向けた支援や意欲醸成に取り組みました。【農業戦略課、農業ビジネス課】
- 樹園地の平坦化や区画拡大等の基盤整備により、担い手への農地の集積・集約化を進めたことで、茶や柑橘などの生産性向上と高収益化を実現しました。また、暗渠排水等の整備を推進し、裏作の導入が可能な水田の確保に取り組み、野菜等の高収益作物の生産拡大を支援しました。【農地計画課・農地整備課・農地保全課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「農業産出額」は、大規模経営体の本格稼働による鶏卵生産量の増加や鶏卵単価の上昇、家庭需要の回復に伴う荒茶単価の上昇等により、直近の2021年は2,084億円に増加しました。引き続き、目標達成に向けた一層の推進が必要です。【農業戦略課】
- 「ビジネス経営体販売額」は、重点支援経営体への伴走支援等に取り組んだ結果、ビジネス経営体の増加や1経営体あたりの販売金額が伸びたことにより、2021年度は961億円に増加したものの、期待値には到達しませんでした。引き続き、ビジネス経営体の経営発展や育成等に向けた取組が必要です。【農業戦略課、農業ビジネス課】
- 「農地高度利用化面積」は、基盤整備事業を推進したことにより着実に増加しました。茶や柑橘、露地野菜等の競争力を強化するためには、小規模で急傾斜の樹園地や排水不良の水田など、耕作条件の悪い農地を改善し、生産性や収益性の向上を図る必要があります。【農地計画課・農地整備課・農地保全課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 「農業産出額」の更なる向上に向けて、スマート農機等の現場実装の推進や、施設園芸における環境制御システム等のデータの利活用により、需要に応じた農産物の生産拡大と生産性向上を図ります。さらに、地域計画の策定支援を通じた担い手への農地集積・集約化を支援するとともに、新規就農者や農業法人などの新たな担い手を確保し、育成します。【農業戦略課、農業ビジネス課】



- ビジネス経営体の販売額の向上に向け、専門家派遣等を通じて重点支援経営体の経営改善や法人化等の取組を推進し、円滑な経営発展を支援します。また、農林環境専門職大学や各農林事務所における講座や、ふじのくに農業担い手サミットの開催により、農業者の経営改善意欲の醸成を図ります。【農業戦略課、農業ビジネス課】
- 茶や柑橘、露地野菜等の競争力を強化するため、地形や立地等の地域特性を分析し、基盤整備による効果が高い区域を選定した上で、計画的に事業化を進め、担い手への農地の集積・集約化を推進します。【農地計画課、農地整備課、農地保全課】

## 2-1 産業の振興と雇用の創出

### (4) 農林水産業の振興

#### ◆ 森林資源の循環利用による林業の成長産業化

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
木材生産量	(2018年) 45.3万m <sup>3</sup>	(2022年) 45.9万m <sup>3</sup>	B 毎年 50万m <sup>3</sup>	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 3次元点群データを解析した高精度森林情報等を活用して設定した33箇所の木材生産団地において、中・長期的な生産計画の作成支援と路網等の基盤整備の重点的な支援に取り組んだほか、高性能林業機械化の導入やドローン等の先端技術を活用した造林地の管理、獣害対策の実証に取り組み、低コスト主伐・再造林技術の定着を図りました。【森林計画課・森林整備課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「木材生産量」は、高精度森林情報を活用し、林業経営体の業務効率化や路網等の基盤整備の支援に取り組んだ結果、森林経営計画の策定や高性能林業機械の導入、林内路網の効率的な配置が進んだことにより、45.9万m<sup>3</sup>となりました。【森林計画課、森林整備課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- デジタル技術の導入と現場実装に向けた技術のマッチングを促進し、伊豆市大平の中間土場を核としたデジタル林業戦略拠点を構築するとともに、製材、合板、木材チップ等の各用途の需要に応じた木材生産の最適化により、県産材の効率的な供給・流通体制を確立します。【森林計画課、森林整備課】

## 2-1 産業の振興と雇用の創出

### (4) 農林水産業の振興

#### ◆ 水産王国静岡の持続的発展の推進

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
1 経営体当たり漁業生産額	(2017年) 910万円	(2022年) 2024年7月 公表予定	- 毎年 1,000万円	
新規漁業就業者数	(2018年度) 68人	(2022年度) 2023年9月 公表予定	- 毎年度 80人	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 漁業者等のアイデアを実現する水産イノベーション対策支援推進事業のより一層の活用促進のほか、県産水産物の消費需要拡大に繋がるイベント出展等への支援を新たに開始しました。また、2023年3月に策定した第8次静岡県栽培漁業基本計画に基づきマダイなどの計画的な放流を進めているほか、ノコギリガザミ等の量産化に至っていない新魚種の種苗生産を可能とするための実証施設の稼働を開始しました。【水産振興課、水産資源課】

- 漁業高等学園の入学者数の確保や海技士資格取得を目指したフォローアップの充実に取り組んでいるほか、水産業普及指導員による漁業者活動の支援や新規漁業士の候補者の掘り起こしを積極的に進めることで、経営の改善や漁業者間のネットワーク形成を促進しています。【水産振興課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「1 経営体当たり漁業生産額」は、県内沿岸漁業の主要魚種であるサクラエビやアサリ等の複数魚種で不漁が継続したことに加え、コロナ禍における需要減退から、2021年は808万円と3年連続で減少し、基準値を下回りました。漁業生産額を増加させるためには、生産性の向上と漁獲量の回復に資する取組が必要です。【水産振興課、水産資源課】

- 「新規漁業就業者数」は、沿岸漁業の複数の主要魚種で不漁が継続し、乗組員等の新規雇用が減少したため進捗が遅れています。引き続き、漁業高等学園を核とした新規就業者確保に取り組むとともに、就業者にとって魅力がある儲かる水産業の実現への取組が必要です。【水産振興課、水産資源課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 厳しい現況下でも水産経営を持続するために、漁業者等に対して各種支援事業の利活用を促進しつつ、生産性の向上を可能とする漁業現場や市場におけるデジタル技術の実装を図ります。また、漁業生産額低下の根本的な原因である不漁問題に対応するため、各種研究や種苗放流、食害対策などを進めていきます。【水産振興課、水産資源課】

- 次世代を担う質の高い漁業就業者を確保・育成するため、漁業高等学園の広報を強化するほか、漁業就業率100%を維持するための実用的なカリキュラムを引き続き実施していきます。また、水産業を魅力ある産業にするため、漁業の生産基盤である水産資源そのものの回復にも取り組みます。【水産振興課、水産資源課】

## 2-1 産業の振興と雇用の創出

### (4) 農林水産業の振興

#### ◆ 市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
農業生産関連事業の年間販売金額	(2013～2017年度) 平均1,074億円	(2022年度) 2024年3月 公表予定	-	毎年度 1,100億円	
県の海外市場開拓支援による県産農林水産物新規輸出成約件数(チャレンジ事業実施者や地域商社を含む)	(2014～2018年度) 累計424件	(2020～2022年度) 累計717件	目標値 以上	(2020～2024年度) 累計450件	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 農林水産品の付加価値向上を図るため、「農山漁村発イノベーション静岡県サポートセンター」を設置し、多様な地域資源を活用する農林漁業者等の新事業創出や商品開発を支援しました。【マーケティング課】
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした海外消費者の変化・変容や商取引のオンライン化等、新たなビジネスモデルに対応した輸出スキームの構築に取り組みました。また、海外事務所と連携して「ふじのくに通商エキスパート」の配置によるサポート体制強化、バイヤー招聘や展示会への出展支援など、様々な商談機会の提供を行いました。【マーケティング課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「農業生産関連事業の年間販売金額」は、2021年度は前年度から増加しましたが、健康に配慮した商品への関心の高まりや、デジタル取引の定着など、消費者ニーズや消費形態等の需要構造が変化しており、目標達成に向けては、引き続き、ニーズに合った商品開発や販路開拓支援が必要です。【マーケティング課】
- 「県の海外市場開拓支援による県産農林水産物新規輸出成約件数(チャレンジ事業実施者や地域商社を含む)」は、輸出初心者に対し、ECサイト等を活用した輸出への参入支援や海外事務所と連携した商談機会の提供により、目標を達成しました。【マーケティング課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 「農山漁村発イノベーション静岡県サポートセンター」における、事業計画策定や専門家による指導助言、補助事業活用に至る一連の支援を強化し、販売額の向上に取り組みます。【マーケティング課】
- 輸出初心者に対し、オンラインと対面を併用した伴走型の輸出参入支援を行うとともに、海外事務所や「ふじのくに通商エキスパート」と連携し、海外での商談機会の提供や、生産者、事業者に向けた現地情報の還元や相談会の開催に取り組みます。【マーケティング課】

## 2-2 多様な人材が活躍する社会の実現

### (1) 誰もがいきいきと働ける環境整備

#### ◆ 働きやすい環境整備

#### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
一般労働者の年間総実労働時間	(2020年) 1,935時間	(2022年) 2024年1月 公表予定	-	毎年 2,006時間以下	
希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合	(2021年度) 16.3%	(2023年度) 2024年1月 公表予定	-	22.8%	
県・市町が誘致又は関与したサテライトオフィス開設企業数	(2020年度) 累計43件	(2022年度) 2023年10月 公表予定	-	累計130件	
ワーケーションに対応した宿泊施設数	(2021年度) 56件	(2022年度) 163件	A	170件	

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- 経営者の意識改革を促すセミナーの開催や、職場環境の見直し等を支援するアドバイザーの派遣などにより、県内中小企業における働き方の見直しや多様な働き方の導入を支援しています。【労働雇用政策課】
- 製造業や建設業、医療・福祉などの業種ごとにテレワークの導入事例を紹介する経営者向けセミナーや、各企業におけるテレワーク導入推進担当者の養成講座を開催するとともに、導入計画策定に向けたフォローアップ等を行うアドバイザーを派遣し、テレワーク導入に取り組む県内中小企業を支援しています。【労働雇用政策課】
- サテライトオフィスの開設を促進するため、ポータルサイトの運営や首都圏でのセミナー開催により本県におけるサテライトオフィス開設の魅力を発信するとともに、企業と地域のマッチングに向けた現地視察ツアーを開催しました。【総合政策課】
- ワケーションに興味を持つ企業と、受入地域のマッチングイベントを開催するとともに、イベント後に参加企業に対して、オンライン個別面談などのフォローアップを行いました。【観光政策課】

#### ❖ Check 評価・課題

- 「一般労働者の年間総実労働時間」は、経営者向けセミナーの開催や企業へのアドバイザーの派遣など、働く人のニーズに合った多様な働き方を選択できる職場環境整備の支援に取り組んだ結果、2021年1,955時間と順調に進捗しており、生産年齢人口が減少する中、働く人が能力を発揮し生き生きと働くことができるよう、引き続き、取組を進めていく必要があります。【労働雇用政策課】
- 「希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合」は、業種別の経営者向けセミナーや各企業におけるテレワーク導入推進担当者の養成講座開催等により、導入促進に取り組んできたところですが、製造業など導入が困難な業種が多いことなどから、2022年度17.5%と進捗が遅れています。テレワーク導入を検討している企業への支援強化や、導入を検討する企業を増やすための取組が必要です。【労働雇用政策課】
- 「県・市町が誘致又は関与したサテライトオフィス開設企業数」は、積極的な情報発信と企業ニーズに沿った地域とのマッチングに取り組んだ結果、順調に増加しました。【総合政策課】

- 「ワーケーションに対応した宿泊施設数」は、2022年度163施設と目標値に対して順調に推移しています。今後は、ワーケーションに取り組みたい企業と受入地域のマッチングが課題となります。【観光政策課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 経営者向けセミナーの開催や企業へのアドバイザーの派遣などにより、働く人のニーズに合った多様な働き方を選択できる職場環境整備に取り組む企業を支援していきます。【労働雇用政策課】
- テレワーク導入に関する業種別の経営者向けセミナーや、人材養成講座を開催するとともに、講座終了後のフォローアップ支援の内容を拡充し、支援を強化します。また、専門家による巡回訪問による働きかけを行い、テレワーク導入を検討する企業の増加に取り組んでいきます。【労働雇用政策課】
- サテライトオフィス開設促進に向けて引き続き情報発信等に取り組むとともに、誘致体制の強化や進出企業へのインセンティブとなる助成制度の創設により、若者・女性にとって魅力がある雇用を創出する情報通信やデザイン等のサービス業の誘致を強化していきます。【総合政策課】
- ワケーション関連のイベントへ出展し、ワーケーションに興味のある首都圏の企業や労働者から相談を受けることで、静岡県でワーケーションを行うよう働きかけるとともに、Webサイト「静岡ワーケーション」での情報発信を行っていきます。【観光政策課】
- 時間や場所に縛られない自由度の高いワークスタイルを促進するため、インターネットを通じて全国の仕事を受注できるクラウドワークサービスの利用者のスキルアップ等の支援を行っていきます。【総合政策課】



## 2-2 多様な人材が活躍する社会の実現

### (1) 誰もがいきいきと働ける環境整備

#### ◆ 性別を問わず活躍できる環境整備

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	(2021年度) 66.9%	(2023年度) 2023年12月 公表予定 -	(2025年度) 80%	
事業所の女性管理職の割合 (係長相当職、課長相当職、部長相当職)	(2020年度) 係長27.1% 課長14.5% 部長11.1%	(2022年度) 係長25.7% 課長14.9% 部長11.9%	C 係長 30% 課長 18% 部長 12%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 「静岡県男女共同参画センターあざれあ」におけるホームページや情報誌等による広報、セミナーの開催等により、ジェンダー平等に関する意識啓発を実施しました。また、市町、関係団体と連携し「男女共同参画週間」や「男女共同参画の日」等を中心に、広報誌等の媒体を活用した広報・啓発活動を実施しました。  
また、法的に婚姻が認められていない同性カップル等の生きづらさや困りごとを解消するため、県全域を対象とした「静岡県パートナーシップ宣誓制度」を2023年3月に開始しました。また、性的指向や性自認にかかわらず、誰もが暮らしやすい社会を実現するため、ホームページによる情報発信や県内公共図書館での啓発パネルの巡回展示、性的指向や性自認を理由に困難を抱えている人に対する電話相談や交流会を実施しました。【男女共同参画課】
- 女性役職候補者や経営者等を対象とした「女性役職者育成セミナー」を開催するとともに、女性活躍行動計画の策定等を支援するアドバイザーを企業に派遣するなど、女性の活躍の推進に取り組んでいます。【労働雇用政策課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合」は、これまでも増加傾向で推移していることから、目標値の達成に向け、引き続き、ジェンダー平等の理解促進と意識改革の取組を進めていく必要があります。【男女共同参画課】
- 「事業所の女性管理職の割合」は、「女性役職者育成セミナー」の開催や、女性活躍行動計画の策定等を支援するアドバイザーの派遣など、女性の活躍の推進に取り組んできたところですが、各企業における女性役職者の育成には時間を要することなどから、進捗が遅れています。結婚・出産を経てもキャリア形成ができる機会を提供するため、県内企業における女性人材の育成に関わる上司・経営者の意識改革を図るとともに、女性自身の意欲・能力の向上や女性が活躍しやすい職場環境づくりに向けた取組を、継続して支援していくことが必要です。【男女共同参画課、労働雇用政策課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 引き続き、広報・啓発によるジェンダー平等の理解促進を図るとともに、セミナーの開催等により、性別役割分担意識や制度、慣行の見直しなどの行動変容につながるよう取り組みます。  
静岡県パートナーシップ宣誓制度の周知や性の多様性に対する理解促進のための啓発、研修を引き続き実施します。また、宣誓者の生活上の困りごとの解消につなげるため、市町や事業所等と連携し、宣誓者が受けられるサービスの拡充等に取り組めます。【男女共同参画課】
- 女性活躍の推進に向け、経営者の意識改革や率先した行動につながるよう、「女性活躍加速化フォーラム」の開催などにより、引き続き企業の取組事例などの情報発信に取り組めます。また、「女性役職者育成セミナー」の開催やアドバイザー派遣などを引き続き実施し、県内企業における女性自身の意欲・能力の向上や女性が活躍しやすい職場環境づくりに向けた取組を支援していきます。【男女共同参画課、労働雇用政策課】

## 2-2 多様な人材が活躍する社会の実現

### (1) 誰もがいきいきと働ける環境整備

#### ◆ 高齢者の活躍促進

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	(2021年度) 85.3%	(2022年度) 87.0%	C 95%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 県内東部・中部・西部に設置した「しずおかジョブステーション」に、高齢者雇用推進コーディネーターを1名ずつ配置し、企業における高齢者向けの求人開拓に取り組むとともに、就労意欲の高い高齢者と企業とのマッチングを支援するなど、県内企業における高齢者の活躍を推進しています。【労働雇用政策課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合」は、高齢者雇用推進コーディネーターを活用した高齢者向けの求人開拓や高齢者と企業とのマッチング支援などに取り組んできたところですが、中小企業に比べ大手企業における高齢人材の活用が遅れていることなどから、2022年度は87.0%と進捗が遅れており、高齢人材の活用を検討する企業を増やしていく必要があります。【労働雇用政策課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- これまで面接会や説明会を開催していない市町において、高齢者向けセミナーや出張相談会を開催し、勤労意欲の高い高齢者への就業支援を強化するとともに、企業向けセミナーへの大手企業の参加を促進するなど、高齢人材の活用を検討する企業の増加に取り組んでいきます。【労働雇用政策課】

## 2-2 多様な人材が活躍する社会の実現

### (1) 誰もがいきいきと働ける環境整備

#### ◆ 障害のある人の就労支援

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
障害者雇用率	(2021年度) 2.28%	(2023年度) 2023年12月 公表予定	-	2.40%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 障害者雇用推進コーディネーター及び障害者職域拡大コーディネーターの配置や、ジョブコーチ、精神障害者職場環境アドバイザーの派遣、企業内ジョブコーチの育成・支援などにより、企業における障害者雇用の促進に取り組んでいます。【労働雇用政策課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「障害者雇用率」は、障害者雇用推進コーディネーター及び障害者職域拡大コーディネーターを活用した求人開拓やマッチング支援、ジョブコーチの派遣による職場定着支援などに取り組んだ結果、2022年度2.32%と過去最高値を更新し、法定雇用率2.3%を達成しました。2024年4月から法定雇用率が段階的に引き上げられることから、障害のある人の就業支援をより一層充実させていく必要があります。【労働雇用政策課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 障害者雇用推進コーディネーター及び障害者職域拡大コーディネーターの活用や、障害のある人の職場定着を支援するジョブコーチや精神障害者職場環境アドバイザーの派遣などにより、企業における障害者雇用の促進に取り組んでいきます。【労働雇用政策課】

## 2-2 多様な人材が活躍する社会の実現

### (1) 誰もがいきいきと働ける環境整備

#### ◆ 外国人材の受入促進

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
技能検定基礎級合格率	(2020年度) 85.9%	(2022年度) 81.5%	基準値 以下	90.0%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 外国人技能実習生の技能習得には、日本語の習得が重要なため、技能検定に対応した日本語研修を実施しています。研修の実施に当たっては、実習生が受講しやすいよう、対面とオンラインのいずれかを選択できるよう配慮しています。【職業能力開発課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「技能検定基礎級合格率」は、技能検定に対応した日本語研修の実施に取り組んできたところですが、コロナ禍の影響で企業内での日本語研修の機会が減少したことなどにより、81.5%と基準値を下回っています。県が実施する日本語研修の周知強化等により、技能実習生が日本語を学習する機会を確保していく必要があります。【職業能力開発課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 県が実施する日本語研修について、県内市町のメールマガジン等を活用することで、受入企業や監理団体にきめ細かに情報提供を行い、研修受講者の増加に取り組んでいきます。【職業能力開発課】

## 戦略3 “ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる

### 3-1 魅力的で快適な暮らしの提供

#### (1) 魅力的なライフスタイルの創出

##### ◆ 豊かな暮らし空間の実現

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
豊かな暮らし空間創生認定住宅地の区画数	(2018年度まで) 累計309区画	(2022年度まで) 累計 360区画	C	累計550区画

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 建設関係団体や行政機関とで構成される「豊かな暮らし空間創生推進協議会」における現場見学会を開催するなど、「豊かな暮らし空間創生住宅地」の魅力を感じてもらい、県民意識の向上を図りました。【住まいづくり課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「豊かな暮らし空間創生住宅地区画数」については、認定住宅地の現地見学会を開催するなど普及啓発に取り組んできたところですが、人口減少等により新規住宅着工件数も減少し、新規の宅地整備は難しい状況で、2022年度は認定申請が無く区分はCとなっています。今後も企業訪問回数を増やしたり、市町に対して民間の宅地造成への支援協力を要請するなどのより一層の普及啓発が必要です。【住まいづくり課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 企業訪問回数を増やし、市町に対して民間の宅地造成への支援協力を要請するなど、豊かな暮らし空間創生住宅地の普及啓発に取り組んでいきます。【住まいづくり課】

## 3-1 魅力的で快適な暮らしの提供

### (1) 魅力的なライフスタイルの創出

#### ◆ 空き家対策の推進

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
空き家の解消戸数	(2015～2018年度) 累計1,012戸	(2020～2022年度) 累計2,765戸	目標値 以上 (2020～2024年度) 累計2,500戸	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 増加する空き家を有効活用し広い空き家への住み替えを促進させるため、2022年9月に「ふじのくに空き家バンク」を開設し広くて優良な空き家を掘り起こすとともに、バンクに登録されている物件に係る建物状況調査やバンク登録物件へ移転する方に対して助成しています。【住まいづくり課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「空き家の解消戸数」については、空き家のワンストップ相談会を開催するなど空き家所有者の不安解消と課題解決に取り組んだ結果、空き家所有者の意識が変わり空き家の処分等につながったことにより目標値以上となりました。【住まいづくり課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 不動産関係団体への協力依頼、国及び市町空き家バンク及び関係団体のホームページ等とのリンク付け、バンク掲載物件で売却が成立した物件の住まい手にヒアリングを実施し、空き家購入のきっかけや住まい方などをホームページ等で発信することにより、「ふじのくに空き家バンク」の登録件数の増加に取り組んでいきます。  
不動産、司法書士、行政書士、税理士、建築士の各関係団体との連携した「静岡県空き家対策推進協議会」により空き家に関するワンストップ広域相談会等を実施することにより、空き家の発生抑制に取り組んでいきます。【住まいづくり課】

### 3-1 魅力的で快適な暮らしの提供

#### (1) 魅力的なライフスタイルの創出

##### ◆ 食・茶・花の都づくり

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合	(2021年度) 59%	(2023年度) 51%	基準値 以下 67%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 本県の多彩な食材を積極的に活用する「ふじのくに食の都づくり仕事人」や食文化等の浸透に貢献する企業・団体の表彰を実施するほか、仕事人と生産者・消費者との連携を強化するフェアや調理等専門学校生を対象とした講座の開催、ポータルサイトにおける情報発信の強化に取り組めました。【マーケティング課】
- 「花の都づくり」では、県民が花に触れる機会を提供するため、小学生を対象とした出前講座等を実施しました。また、2024年春の「浜名湖花博2024」の開催に向け、会場整備などに取り組んでいます。【農芸振興課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合」は、関係団体と連携して情報発信を行い、県民参加を呼びかけているところですが、取組自体を知らなかった割合が多く、51%と目標値を下回りました。目標達成に向け、より多くの県民が参加できるように、デジタルツールを活用した情報発信や開催方法の工夫を行うとともに、県民運動である「バイ・シズオカ」やその発展的な取組である「バイ・ふじのくに」、「バイ・山の洲」を展開し、引き続き、「食の都」づくりに向け、機運醸成を図ることが必要です。【マーケティング課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 「ふじのくに食の都づくり仕事人」と連携して、県民や来県者が地域の旬の食材や料理を味わい、「食の都しずおか」ならではの食文化を体験するレストランフェアや物産市など、県民が気軽に参加できる機会を提供するとともに、WebサイトやSNS上での食や食文化情報の発信に一層力を入れることで、バイ・シズオカ等の認知度向上に取り組めます。【マーケティング課】
- 県内の花き消費を拡大するため、県民が花に親しむ機会となるコンテストや花育講座等を実施するとともに、浜名湖花博2024を通じて県民の花緑への関心を高めます。併せて、花き生産者の販路拡大を支援するため、花き商談会を開催します。【農芸振興課】



### 3-1 魅力的で快適な暮らしの提供

#### (1) 魅力的なライフスタイルの創出

##### ◆ スポーツの聖地づくり

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
県内施設・大会等でスポーツをする人・見る人の人数	(2020年度) 8,861,764人	(2022年度) 2024年 1月公表予定	-	1,490万人	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	(2020年度) 57.7%	(2022年度) 53.1%	基準値 以下	毎年度 70%	
障害者スポーツ大会への参加者数	(2020年度) 454人	(2022年度) 1,887人	C	毎年度 3,000人	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 「県内施設・大会等でスポーツをする人、観る人の人数」の増加を図るため、世界的な大規模スポーツイベント（ラグビーワールドカップ、東京2020オリンピック・パラリンピック）の本県開催を通じて得たソフト・ハードの資源を活用し、ラグビーワールドカップでは、エコパを活用したスポーツ合宿等の誘致の推進や、オリンピック・パラリンピックにおいては、UCI国際競技大会ジャパンマウンテンバイクカップを開催するなど、地域・経済の活性化やスポーツツーリズムを推進しています。【スポーツ政策課】
- 「成人の週1回以上のスポーツ実施率」の向上を図るため、市町、関係団体と連携して、誰もがスポーツ競技等に親しむことのできる「しずおかスポーツフェスティバル」や気軽にニュースポーツ等を楽しむことのできる「県民スポーツレクリエーション祭」を実施しています。【スポーツ振興課】
- 障害者スポーツに対する理解を深めるため、特別支援学校やイベント等に、リオパラリンピック、東京パラリンピックに出場した本県ゆかりのパラアスリートで結成する「障害者スポーツ応援隊」を派遣し、講演会や実技指導を行っています。【スポーツ振興課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「県内施設・大会等でスポーツをする人、観る人の人数」は、2021(R3)年度中盤までは新型コロナ感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等による外出自粛要請等によりスポーツをする人・観る人にも制限が掛かりましたが、年度後半以降は感染症対策を徹底したうえで施設利用やイベント等を実施する方向に変化してきました。コロナ禍により社会や生活環境が大きく変化する中で、スポーツを日常的に楽しむことができる環境を整備し、「する」、「みる」など様々なアプローチを通じて日常生活にスポーツを取り入れる取組が必要です。【スポーツ政策課】
- 「成人の週1回以上のスポーツ実施率の割合」は、新型コロナウイルス感染症への感染の懸念等により、53.1%と目標値を下回りました。特に働き盛りの世代の実施率が伸び悩み、その理由としては、仕事や家事が忙しくスポーツに時間を割くことが難しいことが調査の結果明らかになったことから、今後はこの世代にスポーツに親しむ機会を一層増やしていく必要があります。【スポーツ振興課】
- 「障害者スポーツ大会への参加者数」は、新型コロナウイルス感染症に伴う大会の一部中止があり、2020年度からは増加しましたが、進捗が遅れています。今後は障害者がスポーツに親しむ機会を一層増やしていく必要があります。【スポーツ振興課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 大規模国際スポーツ大会のレガシーを継承した大会合宿誘致の推進や、地域特性を活かした取組の裾野の拡大により、スポーツ文化の醸成を図るほか、県内プロスポーツとの連携により、SNSによる情報発信を通じ、スポーツへの関心・意欲が県民に根付くスポーツの聖地づくりを目指します。また、スポーツコミッションShizuokaが中核となり、本県のスポーツの魅力を国内外に情報発信し地域資源を活用したスポーツ交流を推進するとともに、地域スポーツコミッションと大会・合宿主催者をつなぐパイプ役となり、開催調整や受入支援等に取り組みます。【スポーツ政策課・スポーツコミッション担当室】
- 「成人の週1回以上のスポーツ実施率」の向上に向け、県スポーツ協会、県レクリエーション協会、総合型地域スポーツクラブ、民間企業等と連携し、気軽にスポーツに親しむ機会や環境の整備を通じて、仕事や家事が忙しく時間を割くことができない人に対しても、スポーツが習慣づくりとして取り組めるよう啓発の拡大を目指します。【スポーツ振興課】
- 障害者スポーツの更なる振興を図るため設置した、有識者による静岡県パラスポーツ推進協議会の提言を踏まえ、パラスポーツ情報センターの情報発信を通じ、パラスポーツの裾野拡大を図るとともに、医療従事者への情報提供により、パラアスリートの発掘等を通して、障害者スポーツ大会の参加者を増やすよう取り組んでいきます。【スポーツ振興課】

## 3-1 魅力的で快適な暮らしの提供

### (1) 魅力的なライフスタイルの創出

#### ◆ 地域資源を活かした文化芸術の振興

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
1年間に文化・芸術の鑑賞及び活動を行った人の割合	(2021年度) 41.6%	(2022年度) 49.7%	C 67.0%	
文化財保存活用地域計画の国認定を受けた市町数	(2021年度) 2市町	(2021~2022年度) 6市町	B 14市町	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 県民の創造活動を推進するため、アーツカウンシルしずおかによる地域資源の活用や社会課題への対応を図る住民主体の創造的な活動を支援を実施するとともに、ふじのくに芸術祭2022を開催し広く県民に芸術作品の発表や鑑賞機会の提供に取り組んでいます。また、県立美術館や地球環境史ミュージアムの展示や体験型講座、グランシップにおける公演のほか、SPACによる舞台芸術の公演などを通じ、県民が文化芸術に触れる機会や子ども向けの芸術鑑賞や体験の機会を拡大する取組など文化芸術を振興する仕組みの充実に取り組んでいます。【文化政策課】
- 「静岡県文化財保存活用大綱」で目指す県民総がかりでの文化財の保存と活用を計画的に推進するため、市町の「文化財保存活用地域計画」の作成支援を行っています。また、条例に基づく文化財指定による貴重な文化財の確実な保存、「しずおか遺産」制度の創設による文化財の効果的な活用の推進、体験教室等の実施による文化財の価値の周知、官民の文化財関係者を対象とした研修等の実施による人材育成に取り組んでいます。【文化財課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「1年間に文化・芸術の鑑賞又は活動を行った人の割合」は、新型コロナウイルス感染症の流行による県内文化施設での公演の中止等や、罹患、感染回避による出控え等のため、49.7%と進捗が遅れています。一方、SPAC公演等の鑑賞者数や県芸術祭の参加者数、美術館や地球環境史ミュージアムの来館者数は、軒並み増加傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の流行前に比べると、文化芸術の鑑賞や活動数は低い水準になっており、県民に対するより一層の働き掛けが必要です。【文化政策課】
- 「文化財保存活用地域計画の国認定を受けた市町数」は、目標値に向けて順調に推移しています。しかしながら、計画が国の認定を受けるためには法令等で定める要件を満たす必要があり、市町からは助言や情報提供等が県に求められているほか、計画作成に未着手の市町もあることから、早期の着手に向けて引き続き働きかけを進める必要があります。【文化財課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 東アジア文化都市の日本の開催都市に本県が選定されたことを受け、SPACによる「ふじのくにせかい演劇祭2023」や静岡国際オペラコンクールなど世界規模の公演などのほか、本県が世界に誇るべき県内各地の文化的活動など、多彩な文化芸術イベントを展開し、県民の文化芸術の鑑賞や活動の機会の増加を目指します。また、東アジア文化都市2023静岡県の終了後も、「東アジア文化都市」のブランドによる、本県の魅力を持続的に発信するため、本事業の開催を契機としたレガシーの創出に向け、地域の文化資源の活用や、芸術イベントを継続的に実施するとともに、スポーツ、観光、産業等の発展に寄与する仕組みの構築を図ります。【文化政策課】
- 文化財課内に設置した「静岡県文化財保存活用サポートセンター」での、研修会の開催に加え、計画作成中の市町に対して、文化庁の方針を踏まえた助言を随時行い「文化財保存活用地域計画」の確実な国認定を支援します。また、未着手の市町については個別訪問等により、早期の着手を促し、国認定を受ける市町数の増加を目指します。【文化財課】

## 3-1 魅力的で快適な暮らしの提供

### (1) 魅力的なライフスタイルの創出

#### ◆ 豊かな暮らしを創造する景観の形成

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
良好な景観形成に向けて重点的に取り組む地区を設定する市町数	(2020年度) 15市町	(2022年度) 15市町	基準値 以下 18市町	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 新たに重点地区の指定を検討している2市に対し、3回景観形成推進アドバイザーを派遣し、住民の理解促進のための意識啓発や職員への助言を行いました。また市町職員向けに重点地区指定についての解説を内容に含む景観セミナーを開催しました。【景観まちづくり課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「良好な景観形成に向けて重点的に取り組む地区を設定する市町数」は、重点地区指定に伴う新たな規制に関する住民との合意形成や市町の景観行政に対する熟度等が課題となって進捗が遅れており、住民の理解促進及び市町職員の専門知識向上に向けた取組など、より一層の推進を要します。【景観まちづくり課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 新たに重点地区の指定を検討している市町に、景観形成推進アドバイザーを派遣し講演会の開催などを通じて住民の理解促進を図ります。また、市町職員の景観行政に対する一層の理解や専門性を高めるための景観セミナーの開催、関連する国庫補助事業等について、担当者会議などあらゆる機会を捉えて活用や参加の働き掛けを行い、引き続き市町の取組を支援していきます。【景観まちづくり課】

### 3-1 魅力的で快適な暮らしの提供

#### (1) 魅力的なライフスタイルの創出

##### ◆ 環境に配慮した快適な社会の形成

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響	
県内の温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	(2018年度) △13.0%	(2022年度) 2025年3月 公表予定	-	△29.8%	
エネルギー消費量(産業+運輸+家庭+業務部門)削減率(2013年度比)	(2018年度) △6.5%	(2022年度) 2025年3月 公表予定	-	△17.6%	
一般廃棄物排出量(1人1日当たり)	(2019年度) 885g/人・日	(2021年度) 843g/人・日	目標値 以上	858g/人・日	
一般廃棄物最終処分量(1人1日当たり)	(2019年度) 43g/人・日	(2021年度) 36g/人・日	目標値 以上	40g/人・日	
産業廃棄物最終処分量	(2019年度) 229千t/年	(2021年度) 228千t/年	目標値 以上	毎年度 229千t/年以下	
年間20mm以上の地盤沈下観測地点数	(2018年度) 0地点	(2022年度) 0地点	目標値 以上	毎年度 0地点	
新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む事業者数	(2020年度) 70者	(2022年度) 44者	基準値 以下	毎年度 75者	
環境保全活動を実践している若者世代の割合	(2021年度) 77.4%	(2023年度) 2023年9月 公表予定	-	77.85%	
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	(2020年度) 10,314ha	(2022年度) 2023年9月 公表予定	-	毎年度 11,490ha	
次世代自動車分野における試作品開発支援件数	(2014~2018年度) 累計17件	(2020~2022年度) 累計49件	A	(2020~2024年度) 累計50件	
ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定市町数	(2020年度) 0市町	(2022年度) 7市町	B	累計23市町	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 中小企業等の省エネ設備の導入を促進するため支援制度を拡充するとともに、本年度は、金融機関と連携して温室効果ガス排出削減計画書制度への参画支援を進めています。また、大幅な省エネ効果が期待できるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に向けて、設計費の支援制度を設けるなど整備を進めています。さらに、脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けたクルポアプリ機能の充実や家庭のエコ診断の実施など家庭部門の対策も強化しました。【環境政策課】
- ホームページにおいて家庭ごみの削減に関する情報をわかりやすく提供し、県民の具体的なごみ削減行動を促しました。また、家庭での食品ロスの削減のために、「買すぎない」「使いきる」「食べきる」の3つの取組の投稿を県民から募集するキャンペーンや、児童・生徒を対象とした出前講座を実施しました。【廃棄物リサイクル課】
- 食品ロスの削減に取り組む事業者と連携し、「食べきり」や「手前取り」を推奨するキャンペーンを実施しました。また、海洋プラスチックごみを削減するための県民運動として、市町や事業者、団体と連携して清掃イベントを開催しました。【廃棄物リサイクル課】
- 産業廃棄物の排出事業者を対象とした研修会や産業廃棄物処理施設への立入検査等を通じ、適正処理やリサイクルの推進に係る法的・技術的な助言などの支援を行いました。【廃棄物リサイクル課】



- 今年度は、静岡市において人工衛星の画像データを利用した面的評価方法により、地盤沈下の状況を広域的かつ速やかに把握し、地下水マネジメントを推進します。【水資源課】
- 環境と経済の好循環の実現に向け、県内企業等を対象とするセミナーや環境ビジネスコンテストを実施するとともに、県内企業の先進事例を収集した環境ビジネス事例集の作成等により情報提供を行い、環境ビジネスの拡大やESG金融（環境・社会・企業統治）の活用促進を図りました。【環境政策課】
- SNS動画等を活用した情報発信に加え、環境学習・情報の発信を行う「環境ポータルサイト」の運用や、大学生による子ども達への環境学習イベントの開催等、地域で実践活動をしているNPOや団体等の活動を促進し、若者世代が環境保全等に対する意識や行動を高める機会を創出しました。【環境政策課】
- 二酸化炭素吸収量を確保するため、間伐等の森林整備を支援するとともに、森林の若返りを図る主伐・再造林の普及を進めています。また、炭素の貯蔵拡大に向け、公共部門において県産材を率先利用するとともに、住宅・非住宅建築物への助成等により、民間部門の県産材の利用を進めています。【森林計画課・林業振興課・森林整備課・森林保全課】
- 自動車分野では、EV化等への対応を促進するため、県産業振興財団や次世代自動車センター浜松などの関係機関と連携し、研究開発、事業化、試作品開発への助成や、コーディネータによる技術支援・ビジネスマッチング支援などを実施したほか、浜松工業技術支援センターに金属3Dプリンタを導入し、3次元デジタルデータを活用したEV部品等の開発を支援しました。【新産業集積課】
- 2022年度より創設した、デジタル技術等を活用しながら地域資源の活用と循環を図り、環境と社会経済を両立させることにより地域課題の解決を図る「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏」は、計画策定事業費補助金による支援などを行い、複数市町連携型の2圏域、7市町を認定しました。【総合政策課】

## ❖ Check 評価・課題

- 「県内の温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）」及び「エネルギー消費量（産業＋運輸＋家庭＋業務部門）削減率（2013年度比）」は、エネルギー使用量の削減や再生可能エネルギーの導入などが進み、目標の達成に向けて進捗を図っています。【環境政策課】
- 「一般廃棄物排出量（1人1日当たり）」は、県民一人ひとりに向けた排出量抑制の実践行動の啓発に取り組んだ結果、コロナ禍により社会・経済活動が縮小したことも要因となり排出量が大きく減少し、843gとなりました。【廃棄物リサイクル課】
- 「一般廃棄物最終処分量（1人1日当たり）」は、県民、事業者、市町及び廃棄物処理業者が連携し、分別をはじめとしたリサイクルの推進に取り組んだ結果、コロナ禍により社会・経済活動が縮小したことも要因となり最終処分量が大きく減少し、36gとなりました。【廃棄物リサイクル課】
- 「産業廃棄物最終処分量」は、産業廃棄物排出事業者や処理業者による適正処理やリサイクルの取組を促進した結果、最終処分量が大きく減少し、228千tとなりました。【廃棄物リサイクル課】
- 「年間20mm以上の地盤沈下観測地点数」は、地下水条例による地下水の採取規制に取り組んだ結果、地下水採取量の減少及び適正揚水量が確保されたことにより、0地点となりました。【水資源課】
- 「新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む事業者数」は、主にエコアクション21の新規認証・登録件数が減少していることにより、進捗が遅れています。  
環境と経済が両立した社会を形成するためには、各企業が環境に配慮した経営に取り組んでいく必要があり、引き続きセミナー等により環境ビジネス及びESG金融の意義や取組事例の情報提供を行うことにより、環境経営への取組の機運醸成が必要です。【環境政策課】
- 「環境保全活動を実践している若者世代の割合」は、県民意識調査結果を指標に設定しているため、年度ごとに対象者が異なり、単純な比較が困難ですが、2022年度の実績値は前年度と比べ微減しており、引き続き若年層に重点を置いた環境保全等に対する意識の向上が必要です。【環境政策課】

- 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」は、着実に増加していますが、カーボンニュートラルの実現に向けて森林の役割が重要になっていることから、引き続き森林整備と再生林による森林の若返り、路網等の基盤整備に取り組む必要があります。【森林計画課、森林整備課、森林保全課】
- 「次世代自動車分野における試作品開発支援件数」は、（公財）静岡県産業振興財団や次世代自動車センター浜松と連携して、技術啓発や技術研鑽、人材育成などの支援に取り組んだ結果、2020年度から2022年度までの試作品開発支援件数は49件となり、順調に進捗しています。【新産業集積課】
- 「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定市町数」は、複数市町連携型の2圏域、7市町を認定し、2022年度の目標を達成しました。2024年度の目標値である累計23市町の認定の達成に向け、取組を進めていく必要があります。【総合政策課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 中小企業を中心とした事業者の脱炭素経営転換を図るため、中小企業等の省エネ設備導入に対する支援や、金融機関・大学等と連携した温室効果ガス排出削減計画書制度への参画促進、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化の推進を行います。また、脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けたクルポアアプリの普及強化や家庭での省エネ対策を指南する講座等を通じ、家庭部門の取組を促進します。【環境政策課】
- 家庭における食品ロスの削減や、使い捨てプラスチック食器の使用自粛など、生活に身近で具体的な取組を発信することで県民一人ひとりの実践を促していきます。また、SNSを活用したキャンペーンなど、県民が参加しやすいごみの排出抑制の取組を推進していきます。【廃棄物リサイクル課】
- 食品ロスやプラスチックごみの削減に取り組む事業者の先進的な事例を県民や事業者で紹介し、活用を促すことで、実践行動を社会全体へ広げていきます。また、海洋プラスチックごみ防止県民運動に賛同する事業者や団体の支援を実施し、多様な主体のごみ削減に向けた活動を促進していきます。【廃棄物リサイクル課】
- 産業廃棄物の排出量は、コロナ禍からの社会経済活動の回復、今後のインフラ整備や解体工事の増加等に伴い増える可能性があることから、産業廃棄物排出事業者や処理業者を対象とした研修会や、法令審査や立入検査を通じた指導を継続的に行っていきます。【廃棄物リサイクル課】
- 地下水の適正かつ持続的な利用を図るため、地下水条例に基づき、地下水の採取状況や水位変動等の観測・調査及び採取規制を継続実施するとともに、地盤沈下調査を行い、地下水マネジメントを推進します。【水資源課】
- SDGs・ESGセミナーの開催や環境ビジネスプランコンテストの表彰等により情報提供を行うとともに、省エネセミナーの開催をはじめ省エネ支援員派遣による環境マネジメントシステムの導入に向けた普及、温室効果ガス排出削減計画書制度の活用企業の拡大等に取り組み、環境経営への取組機運醸成を図っていきます。【環境政策課】
- SNS動画等を活用した情報発信に加え、環境学習・活動情報の発信を行う「環境学習ポータルサイト」の活用や、大学生による子どもたちへの環境学習イベントの開催等、若者世代が環境保全等に対する意識や行動を高める機会を創出していきます。また、静岡大学と連携し大学生の支援による高校生の脱炭素企画立案・実践人材育成事業等の実施により、若者世代への情報発信等を進めていきます。【環境政策課】
- 吸収源対策として間伐等の森林整備や路網等の基盤整備を支援するとともに、排出削減対策として未利用木材を木質バイオマスとして活用する取組を支援します。また、新たに森林分野におけるJ-クレジット制度の活用を促進するため、県営林において3次元点群データの活用によるJ-クレジット取得に取り組めます。【森林計画課・森林整備課・森林保全課】
- 県産業振興財団や次世代自動車センター浜松などの関係機関との連携を更に深め、研究開発や事業化、試作品開発への助成や、コーディネーターによる技術支援、展示会出展による販路開拓支援など、重点的に取り組んでいきます。【新産業集積課】
- 技術支援や財政支援に加え、地域循環共生圏の他事例や関連方策の紹介により、市町の地域循環共生圏に対する理解を深めるとともに、複数市町が連携した圏域形成による効率的な施策展開を図るため、共通した地域課題を有する隣接市町が課題解決の方向性を議論する場を提供し、市町の圏域形成に係る意欲の醸成を図ります。【総合政策課】



## 3-1 魅力的で快適な暮らしの提供

### (1) 魅力的なライフスタイルの創出

#### ◆ 持続可能なエネルギー体系の構築

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響	
県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率	(2020年度) 18.2%	(2022年度) 2024年4月 公表予定	-	23.8%	
再生可能エネルギー導入量	(2020年度) 52.3万kℓ	(2022年度) 2024年4月 公表予定	-	66.7万kℓ	
エネルギー消費比率(2012年度 = 100)	(2018年度) 85	(2022年度) 2024年4月 公表予定	-	85	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 市町・民間事業者が行う小水力、バイオマス、温泉エネルギーの利活用可能性調査や設備導入への支援を実施することで、地産エネルギー等の導入量増加を推進しました。【エネルギー政策課】
- 大学や研究機関の研究シーズと企業とのマッチングを図り、共同研究や実証事業を進め、創エネ・蓄エネに関する技術開発を支援しました。【エネルギー政策課】
- 県内企業の水素利活用に関する意向調査や、水素エネルギー関連分野への参入を支援するセミナー等を実施するとともに、エネルギー関連企業等で構成する「創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会」の中に、水素関連の取組を専門に行う部会を立ち上げ、水素ビジネス参入に向けた機運醸成を図りました。【エネルギー政策課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率」は、脱炭素社会の実現に向け官民一体となった対応が求められる中、太陽光発電やバイオマス発電の導入が進むなど、目標達成に向けた取組の推進を図っています。【エネルギー政策課】
- 「再生可能エネルギー導入量」は、効率的に導入を拡大するためにはメガソーラーなどの大型施設が有効である一方、大型施設は地域住民の生活に及ぼす影響が大きく、地域の合意形成に時間を要することが課題となっています。また、バイオマスや中小水力発電等については、水力発電に必要な落差や水量などを満たす適地の確保や、バイオマス燃料の調達に課題となり、進捗が遅れています。【エネルギー政策課】
- 「エネルギー消費比率(2012年度 = 100)」は、本県経済(GDP)が緩やかながら改善している一方で、省エネ等が進んだことにより県内の最終エネルギー消費量は減少したため、順調に推移しています。【エネルギー政策課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 太陽光発電については、全国トップクラスの本県の日照環境を生かして、自然環境に過大な負荷を与えることのない、工場等への設備導入を促進するため、太陽光発電設備と蓄電池の設置を行う中小企業やPPA事業者を支援します。バイオマスや中小水力発電については、事業者、地域、行政の連携を図りながら、適地確保に向けた調整や燃料の安定供給確保を進めます。【エネルギー政策課】

- 地産エネルギーの導入を促進するため、バイオマス熱利用や中小水力発電の導入事例集を活用し、事業者の具体的な導入計画を支援するとともに、助成制度を活用した導入支援を行います。【エネルギー政策課】
- 「企業脱炭素化支援センター」において、取組が遅れている県内中小企業に対する省エネ・脱炭素化等に向けた支援を行い、更なる省エネルギー社会の形成を目指します。【エネルギー政策課】

## 3-1 魅力的で快適な暮らしの提供

### (2) 移住・定住の促進

#### ◆ 官民連携による移住施策の推進

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	(2021年度) 1,868人	(2022年度) 2,634人	A	2,717人

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 東京圏におけるテレワーカーをはじめとする移住関心層や検討層に向けて、本県で暮らす魅力等の情報発信に取り組んでいます。  
今年度、東京圏のテレワーカーに向け、ターゲティング広告により本県の魅力の発信を行うほか、本県在住のテレワーカーとの交流会を実施し、本県で暮らす魅力を直接伝え、移住者の更なる増加につなげていきます。【企画政策課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数」は、移住希望者のニーズに合わせた情報発信等を実施し、2022年度で2,634人と「A」の評価となっています。市町や地域団体と連携した相談対応を行うなど、移住希望者に寄り添ったきめ細かな取組を引き続き行うことが必要です。【企画政策課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 東京・有楽町の県移住相談センターに就職相談員を配置するなど、関係機関と連携し、仕事とくらしをワンストップで支援するとともに、住む場所にとらわれない多様な働き方の広がりを本県の移住者の増加につなげる取組を引き続き行います。【企画政策課】

## 3-2 多様な交流の拡大

### (1) 地域とのつながりの構築

#### ◆ 地域情報の発信力強化

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
全国紙等のマスメディアに取り上げられた県政情報件数	(2018年度) 229件	(2022年度) 103件	基準値 以下 320件	※
ふじのくにメディアチャンネルのアクセス件数	—	(2022年度) 184,130件	目標値 以上 80,000件	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- (株)PR TIMESが提供する有料のプレスリリース配信サービスを活用して、県内外に県政情報を発信しました。【広聴広報課、東京事務所】
- コンテンツのクオリティの向上を図るため、広報の専門家が職員に動画、記事の構成、編集、制作の指導・助言及び動画制作等の研修を実施しました。「ふじのくにメディアチャンネル公式サポーター」が県の動画への出演や自らの情報発信の場を通じて静岡県を紹介、宣伝に協力いただき、認知度が向上しました。【広聴広報課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「全国紙等のマスメディアに取り上げられた県政情報件数」は、103件と減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、県外における広報活動が減少し、県外への本県のPR及び本県に対する世論等の把握が不足したことにより、進捗が遅れているため、県外向け広報戦略を策定し、首都圏など県外での情報発信体制の強化が必要です。【広聴広報課、東京事務所】
- 「ふじのくにメディアチャンネルのアクセス件数」は、184,130件と目標を上回りました。【広聴広報課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- デジタルを活用した広報分析や首都圏・関西圏での広報戦略を策定により、情報発信体制の強化を図り、県政について県内外からの理解、関心を高めていきます。【広聴広報課、東京事務所】
- 引き続き、若年層の県政への興味と関心を促し、県政への理解と参画、共感を得るために、県内大学生等が第三者の目線で制作したWeb記事及び動画を公開、配信する予定です。【広聴広報課】

## 3-2 多様な交流の拡大

### (1) 地域とのつながりの構築

#### ◆ 継続的な地域との関わりの拡大

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
関係人口(多様な形で地域と関わる人)の数	(2020年度) 10,011人	(2022年度) 2023年9月 公表予定 -	18,000人	
関係人口を創出・拡大する地域づくり活動の件数	(2021年度) 107件	(2022年度) 104件	基準値 以下 毎年度 110件	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 関係人口と連携・協働した地域づくり活動の創出に取り組む地域づくり団体の増加を図るため、団体訪問を行いました。また、関係人口を受け入れる多種・多段階の取組を促進するため、市町への事例普及や情報共有に取り組みました。【総合政策課】
- 地域づくり活動への関係人口の参加を促進するために、Webサイトを活用した情報発信に取り組みました。また、関係人口を戦略的に獲得できる仕組みを構築するために、地域の拠点となる施設を活用した5つのモデル創出に取り組みました。【総合政策課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「関係人口(多様な形で地域と関わる人)の数」は、Webサイトを活用した情報発信を行ったことにより、関係人口が地域の活動に参加する機会の増加につながり、順調に推移する見込みです。【総合政策課】
- 「関係人口を創出・拡大する地域づくり活動の件数」については、新規団体を中心に積極的な訪問やWebサイト「SHIZUOKA YELL STATION」の周知に取り組んできたところですが、既存の団体への周知が十分ではなかったことにより基準値以下となっており、今後、幅広い団体を対象にWebサイト活用のメリットについて、さらに周知をすることが必要です。【総合政策課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 引き続き、地域づくり活動への関係人口の参加を促進するために、Webサイトを活用した情報発信に取り組めます。また、県外学生をターゲットとした本県との関係づくりを進めるために、若者に魅力的なプログラムや持続的な関係づくりの企画提案を募集・選定し、フィールドワークの実施を通じた学生との関係づくりのモデル創出に取り組めます。【総合政策課】
- 関係人口と連携・協働した地域づくり活動の創出に取り組む地域づくり団体の増加を図るため、団体訪問を行うとともに、Webサイトを活用した情報発信のメリットを周知することで、関係人口を創出・拡大する地域づくり活動の件数の増加を図ります。【総合政策課】

## 3-2 多様な交流の拡大

### (2) 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大

#### ◆ 国際競争力の高い観光地域づくりを通じたツーリズムの拡大

##### ◆ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響	
県内旅行消費額	(2020年度) 4,336億円	(2022年度) 2023年9月 公表予定	-	7,250億円	※
観光交流客数	(2020年度) 8,348万人	(2022年度) 2023年9月 公表予定	-	1億5,250万人	※
宿泊客数	(2020年度) 1,083万人	(2022年度) 2023年9月 公表予定	-	1,950万人	※
外国人宿泊客数	(2020年度) 27万人	(2022年度) 17万人	基準値 以下	250万人	※
本県の旅行に大変満足した旅行者の割合	(2018年度) 34.2%	(2022年度) 38.7%	C	50%	
旅行者のリピート率	(2020年度) 71.3%	(2022年度) 72.0%	C	74.3%	

##### ◆ Plan→Do 取組状況

- 本県ならではの魅力ある観光資源を活かした観光地域づくりを推進するため、ガストロノミーツーリズムでは、推進方針を策定し、情報発信やモデルツアーを実施したほか、歴史・文化ツーリズムでは、大河ドラマの放送を契機とした、プロモーション活動や旅行商品の造成支援などを行っています。【観光政策課、観光振興課】
- 本県の豊かな地域資源や上質な観光素材を活用した、付加価値の高い旅行商品の造成や販売支援を行い、観光交流の拡大に取り組んでいます。【観光政策課、観光振興課】
- 本県の豊かな地域資源や上質な観光素材を活用した、付加価値の高い旅行商品の造成や販売支援を行い、観光交流の拡大に取り組んでいます。【観光政策課、観光振興課】
- 需要回復の見通しが不透明の中、本県を目的地とするパッケージツアーを催行する海外の旅行会社に対する支援や、海外のインフルエンサー、メディアを活用した情報発信等を行っています。【観光振興課】
- 県内旅行者一人一人の嗜好に沿った観光情報の提供と、デジタルマーケティングに活用するための旅行者データを県独自で入手することを目的に、観光アプリTIPSを開発し、イベント情報の発信や県内周遊を促す実証実験を実施するなど、観光DXの取組を進めています。【観光政策課】
- 本県ならではの魅力ある観光資源を活かした観光地域づくりを推進するため、ガストロノミーツーリズムでは、推進方針を策定し、情報発信やモデルツアーを進めています。また、歴史・文化ツーリズムでは、大河ドラマの放送を契機とした、プロモーション活動や旅行商品の造成支援などを通じ、本県の魅力を体感できる観光誘客に取り組んでいます。【観光政策課、観光振興課】



## ❖ Check 評価・課題

- 「県内旅行消費額」は、自然、サイクリング、歴史・文化、食など、本県の豊かな観光資源を活用した付加価値の高い旅行商品造成支援や、2022年10月の国の水際対策の緩和後、外国人観光客の受入れが進んだことにより徐々に回復しつつあります。【観光政策課】
- 「観光交流客数」は、回復基調にあるものの、コロナ禍前の水準までは戻っていない状況であり、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和等に伴う旅行者の行動変容による多様化した旅行需要の取込や周遊促進の取組が必要です。【観光政策課、観光振興課】
- 「宿泊客数」は、回復基調にあるものの、コロナ禍前の水準までは戻っていない状況であり、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和等に伴う旅行者の行動変容による多様化した旅行需要の取込が必要です。【観光政策課、観光振興課】
- 「外国人宿泊客数」は、2022年10月の国の水際対策の緩和後、外国人観光客の受入れが進み、17万人と回復傾向にあります。今後は、急速に回復しつつあるインバウンド需要を本県に取り込むため、積極的な誘客活動を進める必要があります。【観光振興課】
- 「本県の旅行に大変満足した旅行者の割合」は、「滞在中の観光情報・案内」「旅行前の観光情報収集のしやすさ」の満足度が低いため、2022年度38.7%と進捗が遅れている状況です。今後は、旅行需要が本格的に回復するなか、満足度向上のため、多様化する旅行者のニーズを満たす旅行体験を提供することが必要です。【観光政策課、観光振興課】
- 「旅行者のレポート率」は、県民の県内旅行のレポート率が昨年度よりも低下したため、72.0%と進捗が遅れている状況です。今後、食と食文化など本県が有する地域資源を活用し、旅行者のニーズに即した取組を一層推進する必要があります。【観光政策課、観光振興課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 観光産業の本格的な回復に向けて、多様化する旅行者ニーズに対応するため、自然、サイクリング、歴史・文化、食など、本県の豊かな観光資源を活用した付加価値の高い旅行商品造成に取り組み、旅行消費額の向上を図ります。【観光政策課、観光振興課】
- 自然、サイクリング、歴史・文化、食など、本県の豊かな観光資源を活用した付加価値の高い旅行商品造成支援や、観光アプリTIPSを活用した県内周遊を促すイベントの開催など、観光誘客の拡大と定着を図ります。【観光政策課、観光振興課】
- 観光産業の本格的な回復に向けて、多様化する旅行者ニーズに対応するため、自然、サイクリング、歴史・文化、食など、本県の豊かな観光資源を活用した付加価値の高い旅行商品造成に取り組み、観光誘客の拡大と定着を図ります。【観光政策課、観光振興課】
- コロナ禍前に、本県の外国人宿泊客数の7割以上を占めていた東アジア地域を中心に、SNSや動画を活用し、各国のニーズに沿った情報や関心の高いテーマに関する情報の発信を強化するほか、現地旅行会社の旅行商品の造成や販売に対する支援及び国内のランドオペレーターへの営業体制を強化し、本県へのインバウンド需要の確実な回復を目指します。【観光振興課】
- 本県旅行者により良い旅行体験を提供するために、観光アプリTIPSを活用して県内周遊を促すイベントを開催するとともに、得られた旅行者データを分析・活用し、観光産業におけるデジタルマーケティングの取組を全県で展開することで、多様化する旅行者ニーズを満たす旅行体験を提供し、高い満足度の維持を目指します。【観光政策課、観光振興課】
- 何度も訪れていただけるような魅力ある観光地域にするため、地域連携DMOなどと連携し、本県が誇る食と食文化に触れるガストロミーツーリズムを進めるほか、歴史・文化、スポーツ、温泉など、本県ならではの観光資源を活かした、感動体験ツーリズムに取り組むことで国内外の多くの人々が訪れる地域づくりを目指します。【観光政策課、観光振興課】
- 「山の洲3県（山梨県、長野県、新潟県）からの宿泊客数」の増加に向けて、山の洲4県の新しい観光プロジェクト「黄金KAIDO」による域内での交流促進を図るほか、特設ウェブサイトの開設やインターネット広告などのプロモーションを積極的に展開し、地域全体で「黄金KAIDO」の知名度を高め、宿泊客数の増加を目指していきます。【観光政策課】



## 3-2 多様な交流の拡大

### (2) 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大

#### ◆ 競争力の高い富士山静岡空港の実現

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
富士山静岡空港の利用者数	(2018年度) 71.4万人	(2022年度) 35.2万人 基準値 以下	103万人	※

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 航空ネットワークの充実と利用拡大については、運営権者や富士山静岡空港利用促進協議会と連携して、航空会社に対する運航支援や航空需要の拡大に向けた利用促進等に取り組んでいます。  
また、空港の機能と利便性の向上については、多様な交流と賑わいの拠点化に向け、運営権者や空港西側県有地に関心を示した民間事業者と意見交換を進めているほか、富士山静岡空港の脱炭素化を推進するため、空港脱炭素化推進計画の策定に向けた準備を開始しています。【空港振興課、空港管理課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「富士山静岡空港の利用者数」は、行動制限の緩和等により前年度の実績（18.8万人）を上回り35.2万人となりましたが、国内線の一部路線の期間運航及び中国・台湾路線の欠航・一時運休が続いており、今後、路線の安定運航や早期再開の取組を一層進める必要があります。  
また、新型コロナウイルス感染症後の投資状況を注視し、空港西側県有地への民間事業者の進出意欲を見極める必要があります。  
さらに、富士山静岡空港においても脱炭素化に向けた取組を加速させる必要があります。【空港振興課、空港管理課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 既存路線の安定運航及び欠航している路線の早期再開等に向け、運営権者や富士山静岡空港利用促進協議会と連携した、航空会社に対する運航支援や働きかけに合わせて、航空需要の拡大に向けた利用促進等を一層強化します。  
また、賑わい創出事業に取り組むことなどで、民間事業者の空港西側県有地への進出を促進します。  
さらに、富士山静岡空港の脱炭素化推進協議会での協議を踏まえ、空港脱炭素化推進計画を策定し、富士山静岡空港の脱炭素化に向けた取組を進めます。【空港振興課、空港管理課】

### 3-3 魅力ある教育環境の整備

#### (1) 社会総がかりで取り組む教育の実現

##### ◆ 新しい時代を展望した教育の推進

###### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響	
コミュニティ・スクール数(小・中学校)	(2019年度) 108校	(2023年度) 2023年11月 公表予定	-	300校	
小中学校における地域学校協働本部整備率	(2020年度) 63%	(2022年度) 72%	B	80%	

###### ❖ Plan→Do 取組状況

- コミュニティ・スクール制度未導入の地区には導入促進を、導入済みの地区には内容や組織の充実を図るよう支援をしています。【義務教育課】
- 学校・家庭・地域の連携推進研修会の開催や、地域学校協働本部未設置の市町への支援等により本部の整備を促進するとともに、活動の核となる地域学校協働活動推進員養成講座を開催し、地域学校協働本部の整備や運営に携わる人材を養成しています。【社会教育課】

###### ❖ Check 評価・課題

- 「コミュニティ・スクール数(小・中学校)」は、273校、43.7%が導入済みであり、年々その数値は伸びています。一方で、すでに導入済みの地区は、形骸化しているところもあり、課題となっています。【義務教育課】
- 「小中学校における地域学校協働本部整備率」は、コミュニティ・スクールとの一体的推進を働きかけた結果72%に増加し、同等の機能を有する学校を含めると88.2%となりました。学校・家庭・地域が一体となって教育を支える体制がより強化されました。【社会教育課】

###### ❖ Action 今後の取組方針

- 学校・家庭・地域で目標を共有し、子どもの育成に取り組む協議会としての学校運営協議会の機能を充実させる研修をしていきます。【義務教育課】
- 社会総がかりで子どもをたちを育み、継続的な協働活動を実施していくために、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の整備を一体的に進め、学校・家庭・地域の連携をより一層充実させるとともに、学校・家庭・地域のそれぞれが持つ育てたい子ども像や課題についての今後のビジョン等を共有するための研修会等を開催し、連携の意識を高めます。【社会教育課】

### 3-3 魅力ある教育環境の整備

#### (2) 「文・武・芸」三道の鼎立

##### ◆ 知性を高め技芸を磨く学習の充実

###### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
全国規模の学力調査(国・数・理・英)で全国平均を上回る科目の割合 (注)理科及び英語(中のみ)は3年に1回	(2021年度) 小：0% 中：100%	(2023年度) 小：0% 中：100%	B 100%	
授業にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	(2018年度) 64.9%	(2022年度) 2023年11月 公表予定	- 83.0%	
新体カテストで全国平均を上回る種目の割合	(2020年度) 小：52.1% 中：63.0% 高：92.6%	(2022年度) 小：20.8% 中：48.1% 高：85.2%	基準値 以下 小：90.4% 中：92.6% 高：98.5%	※
「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	-	(2022年度) 92.0%	B 100%	

###### ❖ Plan→Do 取組状況

- 学力向上連絡協議会を開催し、市町教育委員会の学力担当と県教委義務教育担当が一同に会して、情報の共有や授業改善・学校改善に係る対策について協議しました。【義務教育課】
- 1人1台端末の活用や管理方法を学ぶ、企業と連携した新たな研修メニューの追加など研修の充実、また情報セキュリティや情報モラルの向上をはかるため、県立学校を訪問し指導しています。【教育DX推進課】
- 児童の運動機会を確保するために、体力アップコンテストしずおか等を実施し、子供の健康の保持増進や体力向上の促進を図っています。【健康体育課】
- 小・中学校においては、今年度のキャリア教育研修会の要領を定め、各教育事務所に実施を依頼するとともに、各課等が主催する出前講座等の案内を市町教育委員会に周知しました。【義務教育課】

###### ❖ Check 評価・課題

- 「全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合」は、小学校の正答率は全国平均をわずかに下回っていますが、中学校はいずれの科目も全国平均を上回っています。引き続き、調査問題等の分析を通して、授業改善の推進を図っていく必要があります。【義務教育課】
- 「授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合」は毎年増加していますが、ICT活用に係る研修を受講した教員の割合が低調であることから、研修の受講者を増やしていくことが課題です。【教育DX推進課】
- 「新体カテストで全国平均を上回る種目の割合」は、小20.8%、中48.1%、高85.2%であり、コロナ禍における制限も影響し、特に小学生及び中学生女子の割合の低下が著しいことから、体力アップコンテストの推進による運動習慣の定着等、授業以外の運動時間を増やす取組が必要です。【健康体育課】

- 「「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合」は、小学校96.8%、中学校97.6%、高校70.0%、特支92.1%となっています。高校では、キャリアパスポート導入以前から、学校独自のポートフォリオを使っていますが、校種間の連携を踏まえ各校におけるキャリアパスポートの活用を促進させる必要があります。【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】

#### ❖ Action 今後の取組方針

- 調査問題及び静岡県の結果を分析し、それらを基に資質・能力の育成を目指す授業改善をねらいとした資料等を市町教育委員会へ周知するとともに、各学校への浸透を図り、授業改善を推進します。【義務教育課】
- I C Tを授業等に効果的に活用できるよう、研修内容の見直しや活用事例の共有を図るとともに、学校現場のニーズにあわせたサポートを実施してまいります。【教育D X推進課】
- 新体力テストの結果を各学校に伝え、今後の対策を立てる一助とします。また、体育実技指導協力者の派遣の活用や体力アップコンテストの活用促進、体づくり運動や基礎感覚の向上等の運動プログラム動画を掲載している「ふじさんプログラム」の活用周知を行っていきます。【健康体育課】
- キャリア・パスポートが活用されるようキャリア教育研修会等における協議や、キャリア発達を促すための学校間・校種間の連携・接続を推進し、社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を育成していきます。【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】

### 3-3 魅力ある教育環境の整備

#### (3) 未来を切り拓く多様な人材の育成

##### ◆ グローバル人材の育成

###### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
外国人留学生数	(2020年度) 3,939人	(2022年度) 3,513人	基準値 以下	4,787人	※
県内高等教育機関から海外への留学生数	(2020年度) 19人	(2022年度) 2023年10月 公表予定	-	803人	※
ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数	(2017～2020年度) 累計688人	(2021～2022年度) 累計824人	A	(2021～2024年度) 累計1,000人	

###### ❖ Plan→Do 取組状況

- ふじのくに地域・大学コンソーシアムに専門人材を配置し、県内大学等と連携した海外教育機関等へのリクルーティング強化により留学生の受入れを進めるため、県内定着を促進する就職支援の強化に向けたデジタルプラットフォームの構築により、留学生獲得から滞在・就職支援までの一体的な支援に取り組んでいます。【大学課】
- 本県独自の産学官連携による奨学金制度「ふじのくに留学応援奨学金」の創設や、各国大使館等との連携により、留学支援制度や各国の留学情報を発信する「海外留学応援フェア」の開催を通じ、海外留学を目指す学生を支援しています。【大学課】
- コロナ禍であってもグローバル教育を推進し、米ジョージタウン大での英会話プログラム等においてオンラインを活用するとともに、2022年11月より海外体験促進（留学）の募集を再開し、海外渡航による留学を支援しました。【教育政策課】

###### ❖ Check 評価・課題

- 「外国人留学生数」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限の影響を受けたため、進捗が遅れています。新型コロナウイルス感染症の影響により諸外国からの入国制限の影響により減少した「外国人留学生数」をコロナ禍前の水準に回復させるため、デジタルと対面によるリクルーティングや情報発信等の強化により、外国人留学生の留学機運を喚起させる取組の一層の推進が必要です。【大学課】
- 「県内高等教育機関から海外への留学生数」は、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な出入国制限により激減しており、コロナ禍前の水準に回復させるためには、留学に向けた財政的支援や最新の留学情報の発信の強化により、留学の支援や留学の機運を再び醸成することが必要です。【大学課】
- 「ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数」は、「ふじのくにグローバル人材育成基金」を活用した海外交流者数は令和3年度の353人から令和4年度は471人に増加し、2年間の累計は824人となり、目標値に対して順調に推移しています。【教育政策課】

###### ❖ Action 今後の取組方針

- ふじのくに地域・大学コンソーシアムと連携し、現地におけるリクルーティング活動の強化や県内就職を希望する留学生を取りこぼさないため、対面とデジタルプラットフォームを活用した入口から出口までの一体的な取組や伴走型支援により、本県への留学の魅力を高め、幅広い国から多様な外国人留学生の受入れ増加を目指します。【大学課】

- 「ふじのくに留学応援奨学金」や「海外留学応援フェア」など、学生が留学しやすい環境整備やふじのくに地域・大学コンソーシアムの留学支援事業を通じた県内大学生の留学意欲の醸成を図り、留学生数の増加を目指します。【大学課】
- 2023年度は、アフターコロナを見据え、リアルな異文化体験が可能な海外渡航と、効率的に学習・交流ができるオンラインプログラムの双方を進めることにより、グローバル教育の充実を図るとともに、子どもたちが改めて世界へと目を向けることができる機運を再醸成していきます。【教育政策課】
- グローバル化の進展に伴い真に国際社会で活躍できる人材となるよう、探究的学習を特色とする国際バカロレア教育を用いた学びの場を県民に提供し、グローバル人材を育成することを目的として、令和6年度に開校する「静岡県立ふじのくに国際高等学校」を導入校として決定しました。今後は令和8年度の導入に向けて準備を進めていきます。【高校教育課】

### 3-3 魅力ある教育環境の整備

#### (3) 未来を切り拓く多様な人材の育成

##### ◆ イノベーションを牽引する人材の育成

###### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
専門高校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数	(2021年度) 276人	(2023年度) 2024年4月 公表予定	－ 毎年度 300人	

###### ❖ Plan→Do 取組状況

- 「プロフェッショナルへの道」事業による高度な専門的知識のある技術者の招聘や、大学での研究体験など本物の実学に触れる機会の創出を行なっています。【高校教育課】

###### ❖ Check 評価・課題

- 「専門高校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数」は、前年度より上昇しましたが、高度な知識等を基礎に自ら考え行動することができる人材の育成のため、研究体験等の機会を増やす必要があります。【高校教育課】

###### ❖ Action 今後の取組方針

- プロフェッショナルへの道事業を推進することで、高校生が大学等に出向き、高度な学問の一端に触れたり、研究体験や活動を行ったりする機会の促進を引き続き図っていきます。【高校教育課】



### 3-3 魅力ある教育環境の整備

#### (3) 未来を切り拓く多様な人材の育成

##### ◆ 高等教育機関の機能強化

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
県立2大学の中期目標・中期計画の進捗状況	(2018年度) 100.0%	(2022年度) 2023年 9月公表予定	-	毎年度 100%	
ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が事業連携して、地域課題解決に取り組む市町数	(2018年度) 17市町	(2022年度) 19市町	B	21市町	
県内高等教育機関が行った受託研究・共同研究件数	(2018年度) 910件	(2022年度) 2023年9月 公表予定	-	1,266件	
「大学等見学・体験」を実施した高等学校の割合	(2018年度) 70.9%	(2022年度) 78.1%	B	85.0%	※

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 公立大学法人の中期目標の達成に向けた取組の支援や、自主的・自律的かつ効率的な大学運営の促進のため、外部評価を実施しています。【大学課】
- ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する大学ゼミ学生等と地域が連携して取り組む地域課題解決のための研究への助成を支援しています。【大学課】
- ふじのくに地域・大学コンソーシアムが行う大学間連携による地域貢献に資する共同研究に対する助成を支援しています。【大学課】
- 大学等見学や体験による学校紹介や講義を行なうことで、大学に対する理解が深まるとともに、学校や学部選択に生かしています。【高校教育課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「県立2大学の中期目標・中期計画の進捗状況」について、静岡県立大学及び静岡文化芸術大学の中期目標の達成に向けた教育研究の質の向上や業務運営の改善等の取組は順調に進捗しています。【大学課】
- 「ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が事業連携して、地域課題解決に取り組む市町数」については、大学コンソーシアムの全会員市町22市町のうち課題提案を行わない市町や、不採択の市町もあり、横ばいとなっています。市町と大学が一体となって地域課題の解決に取り組むことにより、大学の持つ知的資源が地域に還元され、地域力の向上に資することにつながるため、市町が大学と連携した地域課題解決に向けた取組への理解を促進するとともに会員市町を増やす取組が必要です。【大学課】
- 「県内高等教育機関が行った受託研究・共同研究件数」は、ふじのくに地域・大学コンソーシアムが行う大学間連携による地域貢献に資するための共同研究への助成を支援することにより、増加につながっています。【大学課】

- 「大学等見学・体験」を実施した高等学校の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響が残った期間もあったものの、前年度より上昇しました。【高校教育課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 県立2大学の中期目標・中期計画の進捗状況について、引き続き、公立大学法人評価委員会等による中期目標期間評価及び業務実績評価を行い、中期目標達成に向けた取組を促進します。【大学課】
- 会員市町からの積極的な課題の提案や、大学コンソーシアム未加入の市町に対する加入を促すとともに、大学コンソーシアムへの支援を通じて大学と地域の連携を強化し、地域や社会の要請に応える学びの充実に取り組みます。【大学課】
- 大学コンソーシアムへの支援を通じて大学間及び大学と地域の連携を促進し、高等教育機関の教育・研究の充実とその成果の地域還元し、地域社会の発展の寄与の実現を目指します。【大学課】
- 各高校における大学見学・体験活動とともに、オンリーワン・ハイスクール事業等における大学との連携についても促進していきます。【高校教育課】

### 3-4 県民総ぐるみの健康づくり

#### (1) 健康寿命を延ばす健康づくり

##### ◆ 生活習慣病の発症予防、早期発見及び重症化予防

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響	
特定健診受診率	(2016年度) 54.1%	(2021年度) 58.8%	C	70%	
がん検診受診率	(2016年) 胃がん42.6% 肺がん52.4% 大腸がん43.5% 乳がん45.4% 子宮頸がん43.2%	(2022年) 胃がん43.2% 肺がん54.4% 大腸がん48.3% 乳がん45.9% 子宮頸がん	B	胃がん50% 肺がん60% 大腸がん50% 乳がん50% 子宮頸がん50%	※
脳卒中の年齢調整死亡率(10万人当たり)	(2015年度) 男性44.3 女性23.2	(2021年度) 男性37.1 女性20.4	目標値以上	男性37.8 女性21.0	
収縮期血圧の平均値	(2016年度) 男性125.8mmHg 女性121.7mmHg	(2021年度) 2024年3月 公表予定	-	男性121.8mmHg 女性117.7mmHg	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 静岡社会健康医学大学院大学の知見を活用し、市町、団体と協働して、特定健診受診率向上に関する取組などを推進しました。特定健診受診率向上のために、実施主体の責任者を対象とした研修や受診率の高い市町の好事例の横展開を行っています。【健康増進課】
- がん検診の受診促進のため、関係機関や関係団体との連携・協働による受診勧奨及びがん検診の重要性についての普及啓発に取り組みました。【疾病対策課】
- 静岡社会健康医学大学院大学の知見を活用し、市町、団体と協働して、脳卒中発症を減らす取組などを推進しました【健康増進課】
- 減塩や適塩に関する県民の意識の普及啓発を図るために、「ふじのくにお塩のとり方チェック」を活用した取組などを推進しました。【健康増進課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「特定健診受診率」は、上昇に転じていますが、保険者ごとに差があり、受診率の低い保険者に対して効果的な受診勧奨の方法などの支援が必要です。【健康増進課】
- 「がん検診受診率」は、2021年とコロナ禍前の2019年を比較すると、乳がん及び子宮頸がん検診を除き、他のがん検診では微増となりましたが、コロナ禍の受診控えの影響により、完全回復には至っていません。そのため、引き続き、市町の受診率向上に向けた取組支援が必要です。【疾病対策課】
- 「脳卒中の年齢調整死亡率(10万人当たり)」は、目標値以上となっていますが、全国の状況と比べると高い状況にあることから、継続的な血圧に関する知識の普及や高血圧対策に効果のある野菜摂取増に関する取組が必要です。【健康増進課】

- 「収縮期血圧の平均値」は、食塩摂取量の減少がみられないこと等、基準値以下の傾向が続いていることから、引き続き、減塩や適塩に関する取組が必要です。【健康増進課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 特定健診受診率向上に向けて、保険者を対象とした研修会において、好事例の紹介を行うなど、保険者による効果的な受診勧奨を支援します。【健康増進課】
- 市町及び関係団体と連携し、がん検診受診行動に直結する効果的な受診勧奨を行うほか、企業との連携により職域における受診啓発を進めます。また、がん検診と特定健診との同時実施やWeb申込み、休日検診等による利便性の向上を図ることで、がん検診の受診率向上の取組を推進します。【疾病対策課】
- 静岡社会健康医学大学院大学の科学的知見を取り入れながら、血圧測定習慣化や野菜摂取増に関する取組を進めていきます。【健康増進課】
- 「収縮期血圧の平均値」の減少に向けて、子どもや働く人といった、幅広い世代を対象とした減塩や適塩に関する取組を進めていきます。【健康増進課】

### 3-4 県民総ぐるみの健康づくり

#### (1) 健康寿命を延ばす健康づくり

##### ◆ ライフステージの特性に応じた健康づくり

###### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
ふじのくに健康づくり推進事業所数	(2020年度) 5,668事業所	(2022年度) 6,839事業所	目標値 以上	6,500事業所	
80歳(75~84歳)で自分の歯が20本以上ある人の割合	(2016年度) 47.2%	(2022年度) 58.3%	目標値 以上	52%	
要支援・要介護認定率(65~74歳)	(2018年度) 3.54%	(2022年度) 3.78%	基準値 以下	毎年度 3.54%以下	※

###### ❖ Plan→Do 取組状況

- 健康経営を推進している「ふじのくに健康づくり推進事業所」などで活用できる、「働く世代」の健康づくりを支援する「働く人の生活習慣改善プログラム」の開発・普及を図っています。【健康増進課】
- 関係団体と協力しながら歯科保健の普及啓発を行う8020運動の推進や8020推進員の養成を行っています。【健康増進課】
- 高齢者の社会参加の機会を拡充するため、住民主体の「通いの場」を運営する住民ボランティアの育成や立上げを支援するセミナーなどを開催し、「通いの場」の設置数が4,665箇所が増加しました。【健康増進課・福祉長寿政策課】

###### ❖ Check 評価・課題

- 「ふじのくに健康づくり推進事業所数」は、目標値以上となっていますが、継続的な健康経営に取り組む事業所への支援が必要です。【健康増進課】
- 「80歳(75~84歳)で自分の歯が20本以上ある人の割合」は、目標値以上となっていますが、歯や口の健康づくりのため、引き続き、80歳で自分の歯が20本以上ある人を増やしていく必要があります。【健康増進課】
- 「要支援・要介護認定率(65~74歳)」は、高齢者のフレイル予防や社会参加の促進などの取組が、新型コロナウイルス感染症により外出が控えられたため、目標値を下回っており、高齢者が要支援・要介護状態となる前からの介護予防の推進が必要です。【健康増進課・福祉長寿政策課】

###### ❖ Action 今後の取組方針

- 健康経営に取り組む「ふじのくに健康づくり推進事業所」を増やすため、協会けんぽや商工会議所といった関係団体と連携した取組をより強化していきます。【健康増進課】
- 静岡社会健康医学大学院大学の科学的知見を取り入れながら、全世代を通じた歯や口の健康づくりのためのオーラルフレイル予防対策を推進していきます。【健康増進課】

- 壮年熟期（66～76歳）の方を対象に、「通いの場」の立上げ支援やボランティア育成に向けた講習会を実施し、「通いの場」の設置数の増加につなげるとともに、「通いの場」で支援するリハビリテーション専門職、管理栄養士、歯科衛生士の育成を行い、魅力の向上につなげていきます。  
高齢者の身体・認知機能の低下を防止するため、静岡県健康づくり応援サイト「ふじのくに むすびば」の活用や「通いの場」等へのICTアドバイザーの派遣などを通じて、ICTを活用した健康づくりや社会参加を推進します。【健康増進課・福祉長寿政策課】

## 3-4 県民総ぐるみの健康づくり

### (1) 健康寿命を延ばす健康づくり

#### ◆ 科学的知見に基づく健康施策の推進

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
特定健診受診率	(2016年度) 54.1%	(2021年度) 58.8%	C 70%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 静岡社会健康医学大学院大学の知見を活用し、市町、団体と協働して、特定健診受診率向上に関する取組などを推進しました。【健康増進課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「特定健診受診率」は、上昇に転じていますが、保険者ごとに差があり、受診率の低い保険者に対して効果的な受診勧奨の方法などの支援が必要です。【健康増進課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 特定健診受診率向上に向けて、保険者を対象とした研修会において、好事例の紹介を行うなど、保険者による効果的な受診勧奨を支援します。【健康増進課】



## 戦略4 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

### 4-1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援

#### (1) 結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現

##### ◆ 未来を担う若者の育成と支援

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
結婚支援施策に取り組む市町数	(2018年度) 26市町	(2022年度) 31市町	B 全市町	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 国交付金や県補助金を活用し、結婚支援事業を実施する市町を支援しました。また、結婚新生活支援事業の制度説明や事例紹介を行うとともに、優良事例の情報共有を行い、全市町に結婚支援施策の取組を促しました。【こども未来課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「結婚支援施策に取り組む市町数」は、新たに8市町が結婚新生活支援事業を開始したこと等により増加しました。引き続き、全市町に結婚支援施策の取組を促すため、国交付金や県補助金を活用した結婚支援事業の取組を促していく必要があります。【こども未来課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 市町との情報交換やホームページによる情報発信により、結婚新生活支援事業や婚活イベント等の結婚支援施策について、制度の説明や優良事例の紹介を行い、地域で結婚を後押しする市町の取組を支援していきます。【こども未来課】

## 4-1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援

### (1) 結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現

#### ◆ 子どもや母親の健康の保持・増進

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数	(2018年) 48.5人	(2022年度) 2023年9月 公表予定	- 毎年 45人以下	
産後、助産師等からの指導、ケアを十分に受けることができた者の割合	(2019年度) 91.40%	(2022年度) 2023年9月 公表予定	- 100%	※

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 母子手帳交付時や各種健診及び教室において、月齢・年齢別に起こりやすい事故や妊娠中の感染症予防に関する啓発を実施しました。【こども家庭課】
- 母子保健従事者を対象に「子育て世代包括支援センターにおける支援プラン作成」をテーマにした研修を開催し、相談支援の資質向上を図りました。また、子育て世代包括支援センターへの専門職配置を促進するため、各市町における配置予定を調査し各市町に還元しました。【こども家庭課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数」は、55.3人（2021年）でした。目標値である45人以下には到達できていません。死因のうち、注意喚起により予防可能性が高まる「不慮の事故」は死因7.7%占めました。不慮の事故（窒息や溺死）を防ぐため市町が行う各種健診や教室における事後予防の啓発は、市町の実施状況にばらつきがあります。【こども家庭課】
- 「産後、助産師等からの指導・ケアを十分に受けることができた人の割合」は、新型コロナウイルス感染症の感染対策として、産後ケア事業等の利用人数の制限があった等の影響により、2021年度で91.4%と基準値と同等であり目標値には到達していません。多様な支援ニーズを抱える家庭へきめ細かなケアを行うため、相談支援における職員の資質向上に向けた取組を進めていく必要があります。【こども家庭課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 市町と連携し、市町が行う各種健診や教室等において事故予防に関する啓発に努め、予防できる事故や疾患等による乳幼児死亡数の減少を目指します。【こども家庭課】
- 多様な支援ニーズに対応できるよう、研修会を開催し職員の資質向上を図るとともに、市町担当者連絡会を開催し、事業実施方法や人員配置の工夫等の情報交換の機会を設け、市町の相談体制強化を促します。【こども家庭課】

## 4-1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援

### (2) 安心して子どもを育てることのできる社会の実現

#### ◆ 子育てと仕事の両立支援

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	(2021年度) 66.9%	(2023年度) 2023年12月 公表予定 -	(2025年度) 80%	
男性の育児休業取得率	(2018年度) 8.7%	(2022年度) 21.8%	B 26.9%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 「静岡県男女共同参画センターあざれあ」におけるホームページや情報誌等による広報、セミナーの開催等により、ジェンダー平等に関する意識啓発を実施しました。また、市町、関係団体と連携し「男女共同参画週間」や「男女共同参画の日」等を中心に、広報誌等の媒体を活用した広報・啓発活動を実施しました。【男女共同参画課】
- 子育てに優しい職場環境づくりに取り組む県内企業を「ふじのくに子育てに優しい企業」として表彰するとともに、取組事例集を作成し、優良事例として情報発信しました。また、企業の経営者や管理職員の意識改革を図り、イクボスの意義や必要性を普及させるため、先行事例等を学ぶイクボス出前講座を実施し、子育てと仕事を両立できる職場環境づくりを推進しました。【こども未来課】
- 子育てサポート企業として認定される「くるみん認定」の取得促進に向け、このとりカンパニー認証企業等に対して、巡回訪問支援を実施しています。【労働雇用政策課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合」は、目標値の達成に向け、これまでも増加傾向で推移していることから、引き続き、ジェンダー平等の理解促進と意識改革の取組を進めていく必要があります。【男女共同参画課】
- 「男性の育児休業取得率」は、「育児・介護休業法」の改正等を追い風に、男性育児休業取得の気運が高まったことなどにより、取得率が上昇しました。ただし、大企業と比較して中小企業における取得率が伸び悩んでいる現状があります。【こども未来課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 引き続き、広報・啓発によるジェンダー平等の理解促進を図るとともに、セミナーの開催等により、性別役割分担意識や制度、慣行の見直しなどの行動変容につながるよう取り組みます。【男女共同参画課】
- 引き続き、企業の経営者や管理職員に対し、イクボスの意義や必要性を普及させるとともに、男性育児休業取得率向上に取り組む企業を支援する「静岡県次世代育成支援企業認証制度」（このとりカンパニー認証企業）の周知を図り、子育てと仕事の両立を図る企業の裾野の拡大に取り組んでいきます。【こども未来課】

## 4-1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援

### (2) 安心して子どもを育てることのできる社会の実現

#### ◆ 地域の子育て支援

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
ふじさんっこ応援隊参加団体数	(2018年度) 1,591団体	(2022年度) 2,129団体	C 5,500団体	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- ふじさんっこ応援キャンペーン等のイベントやSNSを活用し、応援隊の周知を図るとともに、企業や個人等の幅広い層に応援隊への参加を働き掛けました。【こども未来課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「ふじさんっこ応援隊参加団体数」は、2,129団体となり基準値から538団体増加したものの、応援隊の具体的なイメージを伝えるなど参加を後押しするような周知が図られなかったことにより期待値には至っていません。更なる応援隊を募るためには、社会全体に応援隊の認知度を向上させていく必要があります。【こども未来課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 応援隊参加団体と連携し、イベント等にて団体の活動や県の施策を広報するとともに、子育て支援団体の先駆的な取組を表彰するふじさんっこ応援大賞の実施を通して、地域において子育てを応援する機運の醸成を図ります。【こども未来課】

## 4-1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援

### (2) 安心して子どもを育てることのできる社会の実現

#### ◆ 保育と放課後児童クラブの充実

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
保育所待機児童数	(2021年度) 61人	(2023年度) 5人	B 毎年度 0人	
放課後児童クラブ待機児童数	(2019年度) 1,108人	(2023年度) 661人	C 0人	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 市町が計画に基づき実施する認定こども園や保育所の整備を支援するとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付や潜在保育士の現場復帰支援などにより、保育士の確保対策を行いました。【こども未来課】
- 放課後児童クラブ待機児童解消に向けては、市町の施設整備に対する助成を行い、2023年度は8市において計15箇所（365名分）の整備を予定しています。また、県内3会場（沼津・静岡・浜松）で支援員認定資格研修及び支援員等の資質向上研修をそれぞれ実施し、放課後児童クラブの人材確保と質の向上に取り組んでいます。【こども未来課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「保育所待機児童数」は、前年度の23人から18人減少し、過去最少の5人となりました。待機児童解消に向けて、現場で不足する保育士の確保とともに、事務・雑務等の保育以外の間接業務の負担に伴う離職防止のため、各市町の状況に応じた保育士の確保や勤務環境の改善を進めていく必要があります。【こども未来課】
- 「放課後児童クラブ待機児童数」は、施設整備の進捗等により、前年度から142人減少したものの、進捗が遅れています。市町において計画的に放課後児童クラブの施設整備を進め受入枠の拡充を図っているものの、中・高学年の児童においても利用申込が増加していることから、引き続き待機児童が発生しています。各小学校区の利用状況に応じた需要予測のもと施設整備を計画的に進める必要があります。【こども未来課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 待機児童の解消に向けて、引き続き、潜在保育士の職場復帰支援や保育士の処遇改善、また、保育資格を持たないが知識や技能を有した保育補助者を雇った場合の支援や保育現場に精通した専門家が施設を巡回支援することにより、勤務環境の改善を進めることで、保育士の確保や離職防止による定着促進を図ります。【こども未来課】
- 放課後児童クラブについては、市町の施設整備に当たり、待機児童が発生している市町を中心に、市町の計画的な整備計画を支援していくとともに、放課後児童クラブ支援員等の人材の確保を図るため、支援員の認定研修を計画的に実施していきます。【こども未来課】

## 4-1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援

### (2) 安心して子どもを育てることのできる社会の実現

#### ◆ 子どもの健やかな成長を支える教育の推進

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
幼児教育アドバイザー等配置市町数(政令市を含む)	(2021年度) 30市町	(2023年度) 32市町	B 34市町	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 幼児教育の理解や小学校教育への円滑な接続のために、市町の幼児教育アドバイザー等の資質向上を図る研修会を、年3回実施しました。県が多職種からなる幼児教育サポートチームを設置し、幼稚園、保育所、小学校等への訪問支援を実施しました。【義務教育課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 幼児教育アドバイザー等は、32市町に配置されるなど、県内の幼児教育推進体制は一定の構築がされてきたものの、市町によって幼児教育の推進体制や幼小の円滑な接続の推進について地域差が生じています。また、特別な支援を要する幼児への支援について等、幼児教育アドバイザー等に求められる資質・能力が多岐にわたってきています。【義務教育課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 県の幼児教育サポートチームと市町の幼児教育アドバイザー等の協働による訪問支援を実施する等、幼児教育アドバイザー等の資質・能力の一層の向上を図ります。また、各市町の研修会等に県の幼児教育サポートチームを講師として派遣し、地域における幼小接続の推進強化や幼小接続期のカリキュラムの作成を促進します。【義務教育課】

## 4-1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援

### (2) 安心して子どもを育てることのできる社会の実現

#### ◆ 安全と安心の社会の形成

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
地域で行われた防災訓練への児童生徒参加率	-	2022年度 34.0%	B	93%	※
防犯まちづくり講座受講者数	(2018~2020年度) 平均180人	2022年度 303人	目標値 以上	毎年度 210人	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 防災教育の出前講座等の機会を捉えて、地震や風水害等についての知識・意識の向上や、災害図上訓練DIG、避難所運営ゲームHUGの実施など、児童生徒に対する防災意識の啓発を行っています。【健康体育課】
- 県民総ぐるみの防犯活動を展開するため、地区安全会議のリーダーや防犯まちづくり活動に率先して取り組む意欲のある人材を対象に、防犯まちづくりに関する知識・技能を習得する講座を開催しました。【くらし交通安全課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「地域で行われた防災訓練への児童生徒参加率」は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた地域が状況に応じて徐々に開催されたことで、児童生徒の意識が高まり回復傾向にあります。【健康体育課】
- 「防犯まちづくり講座受講者数」は、集合形式で1回、オンラインで2回開催し、関係機関に広く受講を促すことができたことから、303人となりました。【くらし交通安全課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- ふじのくにジュニア防災士養成講座等の機会を捉え、児童生徒に対する防災意識の向上を図ります。併せて、学校の防災担当者会議等で、防災訓練の意義等を伝え、児童生徒の参加への協力を依頼していきます。【健康体育課】
- 引き続き、専門的な知識や技能を備えた人材を育成し、地域での見守り・パトロールなど、県民総ぐるみによる防犯活動を推進します。【くらし交通安全課】



## 4-2 社会全体で子どもを育むための環境整備

### (1) すべての子どもが大切にされる社会づくり

#### ◆ 配慮が必要な子どもへの支援

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
虐待による死亡児童数	(2018年度) 0人	(2022年度) 0人	目標値 以上	毎年度 0人	
児童養護施設等の児童の大学等進学率	(2018年度) 50.0%	(2022年度) 41.7%	基準値 以下	73.8%	
外国人児童生徒等に対して、必要な支援が実現できている学校の割合	(2020年度) 小90.6% 中91.3% 高89.5% 特 100%	(2022年度) 小93.9% 中93.4% 高96.2% 特100%	B	毎年度 100%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 児童虐待防止については、11月の児童虐待防止月間に関係団体と協力して広報・啓発活動を展開するなど、児童虐待防止の普及啓発活動を行っています。また、児童相談所の職員を増員するとともに、県内5児童相談所に1人ずつ併任警察官を配置し、児童相談所の体制強化に取り組んでいます。【こども家庭課】
- 社会的養育が必要な子どもの自立を促進するため、施設で暮らす子どもへの大学等修学支援事業等による支援を実施しており、施設等を通じて事業の積極的な利用を働き掛けています。【こども家庭課】
- 小中学校では、派遣要請がある学校に対し日本語指導コーディネーターが訪問し、外国人児童生徒等の実態を把握した上で、適切な支援方法について指導・助言を行っています。また、高等学校では、キャリアコンサルティング技能士の配置も行っています。【義務教育課、高校教育課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「虐待による死亡児童数」は、189（児童相談所虐待対応ダイヤル）の広報や児童相談所の体制強化に取り組み、目標値である0人を維持し、順調に進捗しています。【こども家庭課】
- 「児童養護施設等の児童の大学等進学率」は、コロナ禍の社会情勢の影響などにより、対象児童のうち就職・自立を選択する者が多く進学率が低下したため、進捗が遅れています。施設入所児童等の大学等進学率を上げるためには、施設及び里親家庭において、早期から将来何になりたいか、そのためには何が必要かなど、就業意識を高めるとともに、進学する目的と関連付けることで児童の学習意欲を醸成させる取組が必要です。【こども家庭課】
- 「外国人児童生徒等に対して必要な支援が実現できている学校の割合」は、小学校93.9%、中学校93.4%、高校96.2%と順調に推移しています。また、高等学校では、外国人未来サポート事業によるキャリアコンサルティング技能士及び日本語指導コーディネーター等の配置や、外国人生徒支援では、外部人材の有効的な活用が行なわれています。【義務教育課、高校教育課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 児童虐待への対応については、引き続き、目標値である虐待による死亡児童数0人を保つよう、児童相談所の体制強化に加え、母子保健事業を通じた虐待予防の推進や、関係機関の連携の一層の強化、支援者のスキル向上、虐待通報への意識向上など、早期発見・対応に取り組んでいきます。【こども家庭課】

- 社会的養護自立支援事業の生活相談、就労相談を通じて、施設退所後の目標設定や就職に向けた準備、職業選択に係る適性診断等、施設入所児童等の自立に向けた支援を早期から行い、就業意識を向上させるとともに、大学等への進学と就職を関連付けることで進学への意識醸成を図り進学率の向上に繋げていきます。【こども家庭課】
- 小・中学校においては、日本語指導担当教員に対する研修が限られているため、日本語指導コーディネーターによる各学校や市町教育委員会への研修会を充実させ、支援体制を整えるとともに、教員の資質向上を図ります。また、高等学校では、きめ細かな支援を行なうために、学校が望んでいる生徒の母語に対応した相談員の配置や、日本語が不自由な保護者等とのコミュニケーションを助ける通訳の派遣を検討していきます。【義務教育課、高校教育課】

## 4-2 社会全体で子どもを育むための環境整備

### (1) すべての子どもが大切にされる社会づくり

#### ◆ 子どもの貧困対策の充実

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	(2020年度) 88.5%	(2022年度) 86.7%	基準値 以下	92.3%	
ひとり親サポートセンターによる就職率	(2018年度) 44.2%	(2022年度) 30.5%	基準値 以下	55.0%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 生活困窮世帯等の小・中学生及び高校生世代を対象に、通所型や合宿型の学びの場の提供などによる学習・生活支援を実施しました。【地域福祉課】
- ひとり親に対する就業相談、就業情報提供、資格や技能の取得の支援のほか、事業主の理解促進に取り組むとともに、ひとり親の収入、就業形態及び雇用環境等の条件の合う求人開拓を行っています。【こども家庭課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率」は、高等学校等以外への就学やひきこもりなど個々に課題がある子どもが多かったことから「基準値以下」の86.7%となっており、個別の事情に応じたきめ細かな支援を行うなど、より一層の推進が必要です。【地域福祉課】
- 「ひとり親サポートセンターによる就職率」は、物価高騰の影響により、求職登録者数が増加した一方で、現職より給与条件の良い職を待つひとり親が多く、就職者数が伸び悩んだことにより、30.5%と基準値を下回る結果となりました。今後は、ひとり親の家庭状況に対する事業主の理解と就労条件等にあった求人開拓を更に行っていく必要があります。【こども家庭課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 子ども健全育成支援員の配置により、困窮世帯の課題に即した個別支援（教育相談等）を行うとともに、合宿型の学びの場を提供し、学習支援と合わせて、生活習慣の改善や社会体験等による自立心の育成を図るなど、子どもの個別の事情に応じたきめ細かな支援を強化します。【地域福祉課】
- ひとり親サポートセンターにおける就業相談、研修等の支援を継続するとともに、求人開拓においては企業側の求めるニーズについてもより具体的に把握し、求職者へ情報提供します。また、県が認証する「このとりカンパニー」など子育てに理解のある職場環境づくりに積極的に取り組む企業に対し、ひとり親が希望する就労条件等に合った求人枠確保の協力を求めています。【こども家庭課】

## 4-2 社会全体で子どもを育むための環境整備

### (1) すべての子どもが大切にされる社会づくり

#### ◆ 障害のある子どもへの支援

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合	(2018年度) 幼91.1% 小89.3% 中94.2% 高46.0%	(2022年度) 幼90.9% 小91.7% 中93.0% 高89.4%	C  100%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 特別支援学級担任や通級指導担当者向けの研修会を実施し、専門性の向上や、各学校における校内研修の内容の充実が図られるよう情報提供等を実施しました。【義務教育課・高校教育課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合」は、幼稚園90.9%、小学校91.7%、中学校93.0%、高校89.4%となっています。高等学校では中学校からの指導履歴の引き継ぎが増加したこと等により、89.4%と上昇しており、支援体制の構築が進んでいます。が小・中学校では、特別支援学級や通級による指導を受けている児童生徒の指導計画の作成が定着する中、通常学級に通う児童生徒に関しても一層の普及啓発が必要です。【義務教育課・高校教育課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 各学校における「個別の指導計画」等の作成を引き続き保護者等へ周知していくとともに、作成だけでなく、PDCAサイクルを回し生徒の指導へ活かす取組を推進していきます。【義務教育課・高校教育課】

## 戦略5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

### 5-1 地域社会の活性化

#### (1) 地域で支え合う仕組みの充実

##### ◆ 地域における支え合いの仕組みづくり

###### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
県民の地域活動参加率	(2019年度) 85.5%	(2023年度) 2023年9月 公表予定	— 毎年度 87%	

###### ❖ Plan→Do 取組状況

- 人材育成や活動拠点の整備支援、大学生へのコミュニティに関する講義の実施など若年層に地域活動の必要性を理解してもらう取組のほか、地域づくりアドバイザーを活用したウイズコロナにおける地域活動の再開及び継続に向けた支援、地域のデジタル化導入事例集の作成・周知などを行うことにより、県民の地域活動への参加意識の向上に取り組んでいます。【地域振興課】

###### ❖ Check 評価・課題

- 「県民の地域活動参加率」は、住民のライフスタイルの変化により、地域活動に関わる機会が減少してきていること、さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域活動の自粛が継続したこともあり、2022年度は79.5%と基準値以下になっています。特に、他世代と比較して若年層の参加率が低い状況となっており、若年層の活動への参加を促す取組が必要です。また、新たな感染症等の出現により、地域活動が制約を受ける事態となった場合においても、非対面による活動を組み込むなど、活動を持続させるための取組を進める必要があります。【地域振興課】

###### ❖ Action 今後の取組方針

- 人材の育成や活動拠点の整備など地域活動への参加を促す環境づくりを引き続き進めるとともに、大学生へのコミュニティに関する講義など、若年層に地域活動の必要性を理解してもらう取組を進めます。また、地域づくりアドバイザーを活用した地域活動の見直しや継続に向けた支援を行うほか、自治会等の事務の効率化や不測の事態における地域活動の持続可能性を高めるため、デジタル導入の先進事例について市町と情報を共有するなど、地域活動の持続可能性の向上や活性化に取り組む市町を支援します。【地域振興課】

## 5-1 地域社会の活性化

### (1) 地域で支え合う仕組みの充実

#### ◆ 地域包括ケアの総合的な推進

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
最期を自宅で暮らすことができた人の割合	(2018年) 14.3%	(2022年度) 2023年9月 公表予定 -	15.4%	
介護職員数	(2019年度) 54,310人	(2022年度) 2024年7月 公表予定 -	(2025年度) 62,988人	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 地域での役割が大きくなっている地域包括支援センターについて、市町の介護保険事業計画等に基づき設置を進めました。また、介護予防に資する「通いの場」に、リハビリテーション専門職などが関与する仕組みづくり等の充実を図りました。【福祉長寿政策課】
- 生産年齢人口が減少する中、限られた人的資源を有効に活用し、質の高い介護サービスを安定的に提供していくため、介護事業所における業務改善モデル事業を実施し、専門的知識や技術を要しない周辺業務の切り分けなど業務改善に取り組む事業所への支援を行い、介護業務の効率化・省力化を図っています。【介護保険課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「最期を自宅で暮らすことができた人の割合」は、2021年度は17.5%となり目標値を上回っています。在宅療養を支える体制整備が進んだことで、医療機関から住み慣れた生活の場（自宅）で療養する人が増加しています。【福祉長寿政策課】
- 「介護職員数」は、2022年度の介護関連の有効求人倍率が4.33倍であるなど、慢性的な人材不足が続いており、目標に向けて、多様な人材の確保による新規就業や職場定着の促進が必要です。【介護保険課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 県民が住み慣れた地域で、安心して自分らしく、最後まで暮らし続けることができるよう、県民一人ひとりの意思を尊重できる環境を整備します。【福祉長寿政策課】
- 本県への就労や留学を希望するモンゴル国の方と、外国人介護人材の受け入れを希望する県内の介護事業所や日本語学校とのマッチングを支援し、新規人材の確保を図るとともに、業務改善に取り組む優良事例の周知による県内事業所への普及により職場定着を促進します。【介護保険課】

## 5-1 地域社会の活性化

### (2) 多文化共生社会の実現

#### ◆ 誰もが理解しあい安心して暮らせる地域づくり

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数	(2021年度) 7市町	(2022年度) 11市町	A	16市町	
地域防災訓練に参加した外国人県民の数	(2018年度) 2,109人	(2022年度) 1,332人	基準値 以下	2,300人	※
県及び県内市町の国際交流協定提携数	(2018年度) 116件	(2022年度) 124件	C	145件	※

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 多文化共生の拠点として、地域住民が日本語教育の場に関わる初期日本語教室を全県的に広めるための取組を進めました。新たに2市町にてモデル教室を実施するとともに、3市町で補助事業による日本語教室を開催しました。【多文化共生課】
- 災害時に外国人が孤立しないよう地域防災訓練への参加を促進しています。【危機対策課】
- 友好提携40周年を迎えた中国浙江省との間で、医療、介護等、複数の分野別の協定を結ぶことができました。また、インドネシア西ジャワ州との、人材育成及び経済分野での協力推進に係る覚書を更新し、本県への活力取り込みの推進に向けた協力体制を確認しました。【地域外交課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数」は、新たにモデル地域日本語教室を実施したり、補助金を活用した市町が増加したことにより、11市町となり、順調に推移しています。【多文化共生課】
- 「地域防災訓練に参加した外国人県民の数」は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、訓練の中止や規模が縮小されており、2022年度の地域防災訓練の参加者は1,332人で、進捗が遅れています。新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことから、引き続き、災害時に外国人が孤立しないよう地域防災訓練への積極的な参加を促し、目標値の2,300人以上の参加者を目指していきます。【危機対策課】
- 「県及び県内市町の国際交流協定提携数」は、周年事業や渡航制限の緩和を通じた対面交流の再開を通じて一定程度、前進することができましたが、国によっては交流が制限されたままであったことや、単なる友好関係でなく相互メリットのある関係を構築することが求められるようになったことから、当初想定ほど件数は伸びませんでした。コロナ禍で冷え込んだ海外との関係再構築や、双方の課題解決に資する協定締結に取り組む必要があります。【地域外交課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 日本語教室空白地域への教室設置の働きかけや、教室運営に携わる人材養成や地域日本語教育ネットワークの構築を引き続き実施し、地域日本語教育を通じた多文化共生の場づくりに取り組みます。【多文化共生課】
- 新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことを踏まえ、市町を通じて外国人県民に対し訓練参加を呼びかけることで、災害時に外国人が孤立しないよう地域防災訓練への参加を促進していきます。【危機対策課】



- 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和を通じて、コロナ禍で停滞していた対面交流を活発化させます。  
引き続き、対面とオンラインによる「ツイン外交」や海外に駐在員を配置する優位性を活かし、県民がメリットを享受できるような協力関係の再構築と海外への本県情報の発信や人的交流の推進、海外からの活力取り込みの推進を図り、相互にメリットのある分野での提携実現を目指していきます。【地域外交課】

## 5-1 地域社会の活性化

### (2) 多文化共生社会の実現

#### ◆ 誰もが快適に暮らせる地域づくり

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
「やさしい日本語」の使用に取り組む市町数	(2018年度) 23市町	(2022年度) 全市町	目標値 以上	全市町	
外国人向けに早期避難に必要な情報を提供している市町の数	(2021年度) 31市町	(2022年度) 34市町	A	全市町	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- やさしい日本語の使用には、2022年度までにすべての市町が取組を開始し、行政情報のやさしい日本語による発信や、職員・県民向けの研修の実施等に取り組んでいます。【多文化共生課】
- 新たに3市町が災害時の多言語による情報発信等の取組を開始し、外国人向けに早期避難に必要な情報を提供している市町数は34市町まで増加しました。【危機情報課・多文化共生課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「「やさしい日本語」の使用に取り組む市町数」は、2022年度までに全市町となり、外国人にもわかりやすい情報発信の取組が進んでいます。【多文化共生課】
- 「外国人向けに早期避難に必要な情報を提供している市町の数」は、災害時の「やさしい日本語」や多言語での避難情報の提供など、外国人県民が必要な緊急情報を受け取れるよう、市町の取組が進んでいます。【危機情報課・多文化共生課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 引き続き、市町におけるやさしい日本語の取組を進め、様々な行政情報のやさしい日本語による提供を行っていきます。【多文化共生課】
- 情報提供の取組がない市町に対し、やさしい日本語の活用を呼びかける等促していきます。【危機情報課・多文化共生課】

## 5-1 地域社会の活性化

### (3) 効率的・持続可能なまちづくり

#### ◆ 都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響	
集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	(2018年度) 265件	(2022年度) 371件	目標値 以上	360件	
県内地域鉄道旅客輸送人員	(2017年度) 4,000万人	(2022年度) 2024年3月 公表予定	-	4,280万人	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 県と市町で構成する立地適正化計画広域連携協議会を開催し、コンパクトなまちづくりを実現するための意識の醸成や技術力の向上を図ることで、立地適正化計画の作成を促進しました。また、コンパクトなまちづくりに資する都市基盤施設等の整備を行いました。【都市計画課】
- 誰もが安心して公共交通機関を利用できるよう、公共交通機関の感染症対策及び密を防ぐ運行を支援することにより、ウィズコロナに対応した県内の公共交通の維持に取り組みました。【地域交通課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数」については、立地適正化計画連絡協議会等により、市町に向けてコンパクトなまちづくりに関する支援制度の周知や先行事例の情報共有等を図った結果、取組が順調に進み371件となり目標値を上回りました。【都市計画課】
- 「県内地域鉄道旅客輸送人員」は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、減少していますが、今後も住民の移動手段を確保していくため、公共交通を維持していく必要があります。【地域交通課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 集約連携型都市構造の実現に向けた件数は、取組が順調に推移した結果、目標値以上となったので、取組の更なる増加を目指します。  
また、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく“ふじのくに”地域公共交通計画を2023年3月までに策定し、持続可能で利便性の高い公共交通サービスの提供に取り組みます。【都市計画課、地域交通課】
- 2023年度内に、“ふじのくに”地域公共交通計画を策定し、地域のニーズに応じた利便性の高い生活交通を維持・確保します。【地域交通課】

## 5-1 地域社会の活性化

### (3) 効率的・持続可能なまちづくり

#### ◆ 集落機能の維持と生活交通の確保

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
中山間地域に住み続けたいと思う住民の割合	(2019年度) 59.2%	(2023年度) 2023年9月 公表予定	— 毎年度 60%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 2021年度に策定した静岡県過疎地域持続的発展計画に基づき、ハード・ソフトの両面から、総合的な過疎対策に取り組みました。また、伊豆中南部地域半島振興計画に基づく施策の推進等により、半島等条件不利地域の振興を支援しました。【地域振興課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 中山間地域に住み続けたいと思う住民の割合は64.4%と、目標値を達成しました。過疎地域では、人口急減が長期的に続いており、依然として様々な地域課題があることから、引き続き、生活環境の維持等の取組が必要です。【地域振興課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 過疎地域持続的発展計画及び伊豆中南部地域半島振興計画に基づく事業の実施により、産業の振興、交通施設の整備・交通手段の確保、地域の情報化、再生エネルギーの利用促進などを図り、過疎地域の持続的発展を支援します。市町における過疎地域の持続的発展に関する施策の推進を支援するため、地域活性化を推進する地域リーダー等の人材育成や革新的技術の導入を図ります。【地域振興課】

## 5-1 地域社会の活性化

### (3) 効率的・持続可能なまちづくり

#### ◆ 自然と共生する県土管理

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	(2020年度) 10,314ha	(2022年度) 2023年9月 公表予定	-	毎年度 11,490ha	
ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数	(2020年度) 73,058人	(2022年度) 78,211人	B	85,200人	※
伊豆・富土地域二ホンジカ推定生息頭数	(2020年度) 57,200頭	(2022年度) 2023年11月 公表予定	-	(2026年度) 7,000頭	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 林業経営体等が実施する森の力再生事業等による間伐等の森林整備に加え、森林環境譲与税や森林経営管理制度を活用した市町による森林整備を支援するとともに、路網等の基盤整備を促進することにより、森林の公益的機能の維持増進を図っています。【森林計画課、森林整備課、森林保全課】
- 「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」等の活動により、多様な主体が参画する地域資源の保全・継承活動を展開するため、外部人材とのマッチングによる農村地域の体制強化や、ウェブサイト等による情報発信により協働活動への参画者の増加に取り組むことで、荒廃農地の発生防止や農業の多面的機能の確保を推進しました。【農地保全課】
- 鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づき、伊豆・富土地域の二ホンジカなど、生態系や農林業に影響を及ぼす野生動物の個体数調整や狩猟規制の緩和などを実施します。【自然保護課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」は、着実に増加していますが、引き続き間伐等の森林整備を進める必要があります。また、森林分野のDXや林齢構成を平準化する主伐・再造林の促進に取り組む必要があります。【森林計画課・森林整備課・森林保全課】
- 「ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数」は、多様な主体と連携した各種協働活動により、前年度から増加・拡大しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う、イベントの規模縮小や中止により目標を下回っています。農村地域の体制強化に向け、外部人材などの関係人口の拡大等により、参画者の増加に取り組む必要があります。【農地保全課】
- 「伊豆・富土地域二ホンジカ推定生息頭数」は、管理捕獲等の取組により増加が抑制され、減少傾向がみられるものの依然として高水準であるため、計画的に生息頭数の削減に取り組む必要があります。【自然保護課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 高精度森林情報の取得とオープンデータ化を進め、林業経営体等の施業地の選定や森林経営計画の策定に活用できるよう支援します。また、間伐等の森林整備の促進に加え、低コスト主伐・再造林技術の普及や、獣害対策に関する新技術の導入等を支援します。【森林計画課・森林整備課・森林保全課】
- 農村地域の体制強化や地域資源の保全活動を促進するため、「美しく品格のある邑」と外部人材のマッチングや、活動支援を通じて、多様な主体の参画を促し、関係人口の増加を図ります。併せて、WebサイトやSNSによる地域情報の広報等により、県民の農村への関心をさらに高め、協働活動への参画者の増加と取組面積の拡大を図ります。【農地保全課】

- 「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、ニホンジカの適正な生息頭数まで減少させることを目指します。また、奥山等捕獲困難地における捕獲業務の拡大やドローン等DXを活用した効率的かつ効果的な捕獲活動を推進します。さらに、捕獲技術のレベルに応じた研修等を開催し、捕獲従事者の確保・育成を図ります。【自然保護課】

## 5-2 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

### (1) 民間・市町・地域との連携・協働

#### ◆ 民間との協働による県民サービスの向上

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
規制改革会議への提案等において改革の成果に結びついた件数	(2016～2018年度) 累計14件	(2020～2022年度) 累計14件	B	(2020～2024年度) 累計25件	
民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	(2018年度) 61.4%	(2022年度) 73.2%	B	75%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 地方分権改革を推進するため、国の提案募集制度に基づき、国から地方への事務・権限の移譲等に結びつくよう、庁内各課と調整した上で、国への提案を行いました。また、“ふじのくに”規制改革会議を2023年3月に開催し、民間団体から寄せられた県及び市町の規制・制度に係る改善等の提案について対応の可否を検討しました。【地域振興課】
- 県有44施設において、民間の能力やノウハウを活用する指定管理者制度に基づく施設管理を行ったほか、2022年度までに8つの指定管理者制度導入施設でキャッシュレス決済に対応するなど、県民サービスの向上に取り組んでいます。【行政経営課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「地方分権改革に関する国への提案及び規制改革に係る提案において改革の成果に結びついた件数」は、累計で14件となり、期待値を上回る数値で推移しています。【地域振興課】
- 「民間が企画段階から参画する協働事業数の割合」は、コロナ禍における企業との連携事業の見直し等が一段落し、協働事業数の拡大に取り組んだ結果、73.2%に増加しました。【行政経営課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 民間・市町と連携し、行政が見直すべき規制や制度等について規制改革会議において検証するとともに、地方分権改革に関する国への提案等を活用することで、県全体で規制緩和、制度改革・運用改善につながる取組を推進していきます。【地域振興課】
- 「民間が企画段階から参画する協働事業数の割合」は、引き続き、企業、NPOをはじめ多様な主体との連携・協働を進め、事業の企画段階から民間の能力やノウハウをより一層活用し、質の高い県民サービスの提供を目指します。【行政経営課】



## 5-2 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

### (1) 民間・市町・地域との連携・協働

#### ◆ 広域連携による地域課題の解決

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組件数	(2018年度) 2件	(2020~2022年度) 累計6件	B (2020~2024年度) 累計10件	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 静岡県が舞台となる大河ドラマの放映を歴史・文化資源を活用したシティプロモーションの好機と捉え、地域局とともに、日頃から市町と情報交換を重ねることで、広域周遊の促進や本県の魅力を全国に発信しました。【地域振興課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組件数」は、2件であり順調に推移しています。【地域振興課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 県・市町地域政策会議等の活用を通じて、県と市町との課題共有や連携を促進し、市町から吸い上げた課題や市町の主要事業については、庁内各部局に提供することで情報の共有を図っていきます。【地域振興課】

## 5-2 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

### (1) 民間・市町・地域との連携・協働

#### ◆ 県境を越えた交流と連携の推進

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
県境を越えた広域連携による新規連携施策数	(2018年度) 8件	(2022年度) 13件	目標値 以上	毎年度 9件	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 中央日本四県による「バイ・山の洲」の取組や、三遠南信サミットにおいて「第30回記念サミット新たな時代に向けて～大変革時における地域のリデザイン～」と題して新たな時代に向けた三遠南信地域連携の在り方についての意見交換を行いました。【総合政策課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「県境を越えた広域連携による新規連携施策数」は、山梨・静岡・神奈川三県広域問題協議会や神奈川・山梨・静岡県境地方創生連絡会等を通じた富士・箱根・伊豆地域の広域連携施策を推進に取り組んだ結果、目標値以上となりました。【総合政策課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 今後も、山梨・静岡・神奈川三県広域問題協議会や神奈川・山梨・静岡県境地方創生連絡会等と情報共有を図り、富士・箱根・伊豆地域の広域連携施策をさらに推進します。また、三遠南信サミットの開催や三遠南信地域連携ビジョンの推進についても支援を行います。【総合政策課】

## 5-2 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

### (2) 生産性の高い持続可能な行政運営

#### ◆ 県有資産の最適化

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
県有建築物の総延床面積	(2020年度) 387万3,080㎡	(2022年度) 382万3,054㎡	目標値 以上	385万5,000㎡以下	
早期に補修が必要な橋梁の工事着手率	(2020年度) 100%	(2022年度) 100%	目標値 以上	毎年度 100%	
早期に補修が必要なトンネルの工事着手率	(2018年度) 66%	(2022年度) 100%	目標値 以上	100%	
早期に補修が必要な港湾等係留施設の工事着手率	(2018年度) 38%	(2022年度) 59%	C	100%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 集約複合化等による総量適正化を推進するため、各部局の検討状況を把握し、関係部局との調整や提案を実施するとともに、将来にわたり県において利活用が見込まれない県有財産について、計画的な売却を実施しました。【資産経営課】
- 早期に補修が必要な橋梁については、全て補修工事に着手しており、2022年度は、昨年度に引き続き、損傷個所の修繕に加え、耐久性を向上させる予防保全工事を実施し、長寿命化を図りました。【建設政策課】
- 早期に補修が必要なトンネルについては、全て補修工事に着手しており、2022年度は、昨年度に引き続き、トンネル本体の損傷個所の修繕を実施し、長寿命化を図りました。【建設政策課】
- 「早期に補修が必要な港湾等係留施設の工事着手率」は、国の補助事業により整備を実施しており、2022年度は老朽化した岸壁本体の防食工や断面修復工を実施しました。【建設政策課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「県有建築物の総延床面積」は、未利用財産の売却等により一定の削減が図られていますが、引き続き、未利用財産の計画的な売却と行政サービスの変化を踏まえた施設の必要性について検討する必要があります。【資産経営課】
- 「早期に補修が必要な橋梁の工事着手率」は、昨年度より100%であり、引き続き、補修工事を推進していきます。【建設政策課】
- 「早期に補修が必要なトンネルの工事着手率」は、重点的に取組を進めたことから、100%となりました。引き続き、補修工事を推進していきます。【建設政策課】
- 「早期に補修が必要な港湾等係留施設の工事着手率」は、工事の計画段階で修繕費の縮減を検討するなど、新規工事への着手につながる取組を実施しましたが、整備補修に充当する予算の不足に加え、利用頻度が高い岸壁の附帯施設の補修対応を優先して行っていることから、進捗が遅れており、さらなる予算確保が必要です。【建設政策課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 総量適正化や長寿命化の取組を通じて、県有施設の持続可能な適正管理を目指すほか、現庁舎の改修、建替え等の基本的方向性の策定に向けて、幅広く諸条件や課題を整理していきます。【資産経営課】
- 今後、着手中の現場について早期の完成を目指すとともに、定期的な点検により、新たに補修が必要と診断された橋梁の早期修繕に努めていきます。【建設政策課】
- 今後、着手中の現場について早期の完成を目指すとともに、定期的な点検により、新たに補修が必要と診断されたトンネルの早期修繕に努めていきます。【建設政策課】
- 工事の計画段階で岸壁利用者と綿密な調整を行い工期の確保及び短縮を図ることや、公共施設等適正管理推進事業債の活用など新規制度要求を行い予算確保の取り組みを実施していきます。【建設政策課】

## 5-2 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

### (2) 生産性の高い持続可能な行政運営

#### ◆ 革新的技術の利活用による業務革新

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	(2018年度) 15件	(2022年度) 累計48件	B	(2020~2024年度) 累計80件	
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	-	(2023年度) 2023年11月 公表予定	-	100%	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 手書きの書類を読み取るAI-OCRや音声認識技術による議事録自動作成ソフトなどデジタルツールの提供を通じて、業務の効率化や高価値化、働き方改革等を推進しています。  
また、地域社会の各分野における課題解決や魅力向上を図るため、デジタル技術の活用を進めており、2022年度には、国の交付金を活用したデジタル技術の社会実装を5件実施しました。また、社会実装の前段階にあたる実証事業にも積極的に取り組み、2021年度から2022年度にかけて、継続事業を含めて15件の実証事業を行い、そのうち8件が社会実装に発展しました。【電子県庁課、デジタル戦略課】
- 広く県民等が利用する汎用電子申請システムの利便性を向上するため、県公式LINEアカウント等との連携やUI・UXの改善を行いました。また、事務手数料等の納付を伴う電子申請において、電子納付（インターネットバンキング等のキャッシュレス決済）の導入を想定した業務フロー見直しや試行運用を実施し、利便性の向上及び業務の効率化を図り、行政手続のオンライン化を推進しています。  
また、契約手続の電子化に向けて、電子契約システムの活用による業務効率化や処理期間縮減に係る効果や課題を検証するため、県と2022年度に締結した契約を対象に、電子契約の実証実験を実施しました。【デジタル戦略課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数」については、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に行政のデジタル化が進んだことに加えて、デジタル技術の活用による地域の課題解決や魅力向上の取組も進んだことから、2022年度までの累計が54件に達しています。【デジタル戦略課】
- 「デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合」について、2022年1月以降オンライン化対応した優先手続（申請件数が年100件を超える手続）のうち、手続所管課において業務の効率化が進んだと評価した手続の割合は、2022年度末において83.3%に達し、電子申請の利用拡大に伴う時間短縮やペーパーレス化等の効果が実感され、目標達成に向けて順調に推移しています。【デジタル戦略課】

##### ❖ Action 今後の取組方針

- 業務におけるデジタル技術の活用を進めるため、引き続き職員研修に取り組むとともに、各部局の取組を支援することにより、デジタル技術の社会実装を促進し、地域の課題解決や魅力向上を図っていきます。【デジタル戦略課】
- 業務フロー見直しや手続様式作成等のノウハウの横展開により、電子申請や電子納付の導入拡大を図り、業務の効率化を進めていきます。【デジタル戦略課】
- 飛躍的な発展を遂げた生成AIを業務で積極的に活用する方針を定め、2023年6月には、職員が安心して適正に利用できるよう、「静岡県生成AI活用ガイドライン」を策定しました。新たな技術を積極的に活用し、業務を効率化するとともに、行政サービスを向上していきます。【デジタル戦略課】

# 1 伊豆半島地域

## 『世界レベルの魅力あふれる自然を生かした交流都市圏』

### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
伊豆半島地域の観光交流客数	(2020年度) 2,307万人	(2022年度) 2023年9月 公表予定 -	4,250万人	※
伊豆半島地域の宿泊客数	(2020年度) 5,875万人	(2022年度) 2023年9月 公表予定 -	1,150万人	※
移住相談窓口等を利用した県外から伊豆半島地域への移住者数	(2021年度) 578人	(2022年度) 858人	目標値以上	
伊豆半島地域における特定健診受診率 ※ 7市6町の市町国保の状況	(2016年度) 40.2%	(2022年度) 2024年5月 公表予定 -	60%	
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数 (伊豆半島地域)	-	(2022年度) 2023年9月 公表予定 -	全市町 (伊豆半島地域)	

### ❖ Plan→Do 取組状況

- 県内の多彩な観光資源を活用しつつ、経済、社会、環境の3分野のバランスがとれたツーリズムである、「しずおかサステナブルツーリズム」の推進に向け、地域連携DMOである（一社）美しい伊豆創造センターと連携し、伊豆半島ジオパークの持続可能性に配慮した先導的なモデルツアーを造成しました。【観光政策課】
- 本県の豊かな地域資源や上質な観光素材を活用した、付加価値の高い旅行商品の造成や販売支援を行い、観光交流の拡大に取り組みました。【観光政策課、観光振興課】
- 「ふじのくにに住みかえる推進本部」構成員と連携し、HPやSNS等を通じた、先輩移住者の姿など移住希望者に役立つ情報の発信や、移住希望者の意向に沿った対応により、一人でも多くの方の伊豆半島地域への移住が実現できるよう支援しています。【くらし・環境部企画政策課】
- 「伊豆半島地域における特定健診受診率」向上のために、静岡社会健康医学大学院大学の知見を活用し、市町、団体と協働して、特定健診受診率向上に関する取組などを推進しました。実施主体の責任者を対象とした研修や受診率の高い市町の好事例の横展開を行っています。【健康増進課】

## ❖ Check 評価・課題

- 「伊豆半島地域の観光交流客数」は、回復基調にあるものの、コロナ禍前の水準までは戻っていない状況であり、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和等に伴う旅行者の行動変容による、多様化した旅行需要の取込が必要です。【観光政策課・観光振興課】
- 「伊豆半島地域の宿泊客数」は、回復基調にあるものの、コロナ禍前の水準までは戻っていない状況であり、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和等に伴う旅行者の行動変容による、多様化した旅行需要の取込が必要です。【観光政策課・観光振興課】
- 「移住相談窓口等を利用した県外から伊豆半島地域への移住者数」は、移住希望者のニーズに合わせた情報発信等を実施し、2022年度で858人と「目標値以上」の評価となっています。市町や地域団体と連携した相談対応を行うなど、移住希望者に寄り添ったきめ細かな取組を引き続き行うことが必要です。【くらし・環境部企画政策課】
- 「伊豆半島地域における特定健診受診率」は、上昇に転じていますが、保険者ごとに差があり、受診率の低い保険者に対して効果的な受診勧奨の方法などの支援が必要です。「健診の受診控え」や「集団健診機会の減少」のため、引き続き、受診勧奨や受診機会の拡大が必要です。【健康増進課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 世界遺産韮山反射炉、伊豆半島ジオパーク、世界農業遺産「静岡水わさびの伝統栽培」等、世界クラスの地域資源を活用した観光プロモーションや営業活動を強化し、誘客活動を展開するとともに、ガストロノミーリズムやサイクルリズムなどテーマ性を持ったツーリズムの推進、観光地におけるワーケーションの促進などに取り組みます。また、2年連続で本県ゆかりの大河ドラマが放送される機会を捉え、県と市町が連携して、地域の歴史・文化資源に対する住民の理解を深め、磨き上げ、誘客や広域周遊を促進する事業を展開します。【観光政策課・観光振興課】
- 2年連続で本県ゆかりの大河ドラマが放送される機会を捉え、県と市町が連携して、地域の歴史・文化資源に対する住民の理解を深め、磨き上げ、誘客や広域周遊を促進する事業を展開します。【観光振興課】
- 関係機関と連携し、仕事とくらしのワンストップ支援を強化するとともに、住む場所にとられない多様な働き方の広がりを本県の移住者の増加につなげる取組を引き続き行います。【くらし・環境部企画政策課】
- 伊豆半島地域における特定健診受診率向上に向けて、保険者を対象とした研修会において、好事例の紹介を行うなど、保険者による効果的な受診勧奨を支援します。市町、関係団体との取組をより強化していきます。【健康増進課】



## 2 東部地域

### 『日本の国土のシンボル富士山を世界との交流舞台とした健康交流都市圏』

#### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
ファルマバレープロジェクト事業化件数 (全県)	(2014～2018年度) 累計52件	(2020～2022年度) 累計47件	A	(2020～2024年度) 累計58件	
C N Fプロジェクト事業化件数 (全県)	(2014～2018年度) 累計4件	(2020～2022年度) 累計13件	B	(2020～2024年度) 累計21件	
A O Iプロジェクト事業化件数 (全県)	(2018年度) 1件	(2020～2022年度) 累計22件	B	(2020～2024年度) 累計41件	
移住相談窓口等を利用した県外から東部地域への移住者数	(2021年度) 616人	(2022年度) 872人	A	895人	
東部の観光交流客数	(2020年度) 3,097万人	(2022年度) 2023年9月 公表予定	-	4,650万人	※
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数 (東部地域)	-	(2022年度) 2023年9月 公表予定	-	全市町 (東部地域)	

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- ファルマバレープロジェクトにおいて、「健康長寿・自立支援プロジェクト」、「ふじのくに先端医療総合特区」を着実に推進し、オープンイノベーションによる事業化や、広域な医看工連携による高度な医療機器開発等を促進しました。【新産業集積課】
- C N F(セルロースナノファイバー)では、C N Fの高い機能性を生かした製品(用途)の開発を加速させるため、静岡大学に寄附講座を設置し、研究開発や人材育成を進めたほか、試作品開発への助成や、富士工業技術支援センターへの射出成型機の導入、ふじのくにC N F研究開発センターでの企業への技術支援などにより、製品開発の支援を行いました。【新産業集積課】
- A O I - P A R Cを拠点に先端の科学技術を農業分野に活用し、産学官金連携のオープンイノベーションにより、農業の生産性の飛躍的向上と農業を軸とした関連産業のビジネス展開の促進に取り組みました。また、実証フィールドを活用し、開発されたスマート農業技術の導入効果の実証と現地への普及展開を行いました。【農業戦略課】
- 「ふじのくにに住みかえる推進本部」構成員と連携し、HPやSNS等を通じた、先輩移住者の姿など移住希望者に役立つ情報の発信や、移住希望者の意向に沿った対応により、一人でも多くの方の東部地域への移住が実現できるよう支援しています。【くらし・環境部企画政策課】
- 県内の多彩な観光資源を活用しつつ、経済、社会、環境の3分野のバランスがとれたツーリズムである、「しずおかサステナブルツーリズム」を推進しています。【観光政策課】

#### ❖ Check 評価・課題

- 「ファルマバレープロジェクト事業化件数(全県)」は、中核支援機関となる(公財)ふじのくに医療城下町推進機構のコーディネーターを中心に、医療現場のニーズと地域企業の技術力のマッチングなどにより多くの製品が生み出されており、2020年度から2022年度までの事業化件数は47件と順調に進捗しています。【新産業集積課】
- 「C N Fプロジェクト事業化件数(全県)」は、富士工業技術支援センター内に設置したふじのくにC N F研究開発センターを拠点として地域企業への技術支援等に取り組んだ結果、2020年度から2022年度までの事業化件数は13件となり、順調に進捗しています。【新産業集積課】

- A O I プロジェクトでは、機能性の高い農作物や生育状態を評価する上で重要な栽培中の葉面積を簡便に測定するセンサ等の研究成果が実用化されました。引き続き、新たな農業技術等の研究開発やオープンイノベーションでの事業化を促進するとともに、先端農業技術を活用できる人材の育成が必要です。【農業戦略課】
- 「移住相談窓口等を利用した県外から東部地域への移住者数」は、移住希望者のニーズに合わせた情報発信等を実施し、2022年度で872人と「A」の評価となっています。市町や地域団体と連携した相談対応を行うなど、移住希望者に寄り添ったきめ細かな取組を引き続き行うことが必要です。【くらし・環境部企画政策課】
- 「東部の観光交流客数」は、回復基調にあるものの、コロナ禍前の水準までは戻っていない状況であり、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和等に伴う旅行者の行動変容による、多様化した旅行需要の取込が必要です。【観光政策課・観光振興課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- ファルマバレープロジェクトにおいて、富士山麓12市町等と連携し、高付加価値を生み出す企業の集積を推進するとともに、山梨県との連携強化による医療健康産業の活性化や「3歩の住まい」標準設計モデルに基づく社会実装に向けて取り組めます。【新産業集積課】
- 環境対応素材であるC N Fについては、ふじのくにC N F 研究開発センターを拠点とした研究開発の支援や静岡大学との連携による人材育成等を行い、将来的に大きな市場への展開が期待される自動車や家電、建材なども含めた様々な産業分野での製品(用途)開発を促進していきます。【新産業集積課】
- A O I - P A R C を拠点に環境負荷低減と生産性・収益性の向上の両立に資する研究開発や、オープンイノベーションの場であるA O I フォーラムへの活動支援等を通じた事業化支援を行うとともに、生産者や農林事務所等と連携し、開発成果の普及展開を図ります。さらに、農業指導者等を対象にスマート農業に対応した技術力の向上を支援するほか、次世代の人材育成に取り組めます。【農業戦略課】
- 関係機関と連携し、仕事とくらしのワンストップ支援を強化するとともに、住む場所にとられない多様な働き方の広がりを本県の移住者の増加につなげる取組を引き続き行います。【くらし・環境部企画政策課】
- 富士山をはじめとする世界クラスの地域資源を活用した観光プロモーションや営業活動を強化し、誘客活動を展開するとともに、ガストロノミーツーリズムやサイクルツーリズムなどテーマ性を持った感動体験ツーリズムを推進します。また、2年連続で本県ゆかりの大河ドラマが放送される機会を捉え、県と市町が連携して、地域の歴史・文化資源に対する住民の理解を深め、磨き上げ、誘客や広域周遊を促進する事業を展開します。【観光政策課・観光振興課】

### 3 中部地域

#### 『空・海・陸のネットワークと豊かな歴史・文化で世界の人々が集う中枢都市圏』

##### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響	
F H C a O I プロジェクト事業化件数 (全県)	(2014～2018年度) 累計151件	(2020～2022年度) 累計196件	A	(2020～2024年度) 累計200件	
M a O I プロジェクト事業化(製品 化、サービス化) 件数(全県)	—	(2020～2022年度) 累計23件	A	(2020～2024年度) 累計30件	
移住相談窓口等を利用した県外から中部地 域への移住者数	(2021年度) 497人	(2022年度) 582人	B	722人	
中部地域の観光交流客数	(2020年度) 1,589万人	(2022年度) 2023年9月 公表予定	—	4,150万人	※
富士山静岡空港の利用者数	(2018年度) 71.4万人	(2022年度) 35.2万人	基準値 以下	103万人	※
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数 (中部地域)	—	(2022年度) 2023年9月 公表予定	—	全市町 (中部地域)	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト（F H C a O I プロジェクト）において、データを活用した製品やサービスの開発に対する支援を強化するため、データヘルス・リビングラボ静岡、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター、静岡社会健康医学大学院大学などの連携により支援体制の充実を図りました。【新産業集積課】
- 海洋産業の振興と海洋環境保全の世界的拠点の形成を目指すマリノオープンイノベーションプロジェクト（M a O I プロジェクト）を推進するため、体制整備、拠点機能の形成、研究開発と産業応用の促進、ネットワークの構築に取り組んでいます。【産業イノベーション推進課】
- 「ふじのくにに住みかえる推進本部」構成員と連携し、HPやSNS等を通じた、先輩移住者の姿など移住希望者に役立つ情報の発信や、移住希望者の意向に沿った対応により、一人でも多くの方の中部地域への移住が実現できるよう支援しています。【くらし・環境部企画政策課】
- 県内の多彩な観光資源を活用しつつ、経済、社会、環境の3分野のバランスがとれたツーリズムである、「しずおかサステナブルツーリズム」の推進に向け、地域連携DMOである（公財）するが企画観光局と連携し、地域のお茶資源の持続可能性に配慮した先導的なモデルツアーを造成しています。【観光政策課】
- 航空ネットワークの充実と利用拡大については、運営権者や富士山静岡空港利用促進協議会と連携して、航空会社に対する運航支援や航空需要の拡大に向けた利用促進等に取り組んでいます。  
空港の機能と利便性の向上については、多様な交流と賑わいの拠点化に向け、運営権者や空港西側県有地に関心を示した民間事業者と意見交換を進めているほか、富士山静岡空港の脱炭素化を推進するため、空港脱炭素化推進計画の策定に向けた準備を開始しています。【空港振興課、空港管理課】

##### ❖ Check 評価・課題

- 「F H C a O I プロジェクト事業化件数（全県）」は、2020年度から2022年度までの事業化件数が196件と順調に進捗しています。健康・医療ビッグデータ活用を活用した県民の健康寿命の延伸や疾病予防に向け、健康データの活用や見える化による個々に応じたヘルスケア対策がより重要になるとともに、新たな価値を創造するために異分野企業等とのマッチングを促進することが必要です。【新産業集積課】

- M a O I プロジェクトは、脱炭素化、デジタル化等の社会変化に伴う県内産業の技術革新を促進するため、微生物等の海洋生物資源に着目したマリンバイオテクノロジー等の先端技術の産業応用を図っていくことが必要です。【産業イノベーション推進課】
- 「移住相談窓口等を利用した県外から中部地域への移住者数」は、移住希望者のニーズに合わせた情報発信等を実施し、2022年度で582人と「B」の評価となっています。市町や地域団体と連携した相談対応を行うなど、移住希望者に寄り添ったきめ細かな取組を引き続き行うことが必要です。【くらし・環境部企画政策課】
- 「中部の観光交流客数」は、回復基調にあるものの、コロナ禍前の水準までは戻っていない状況であり、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和等に伴う旅行者の行動変容による、多様化した旅行需要の取込が必要です。【観光政策課・観光振興課】
- 「富士山静岡空港の利用者数」は、行動制限の緩和等により前年度の実績（18.8万人）を上回り35.2万人となりましたが、国内線の一部路線の期間運航及び中国・台湾路線の欠航・一時運休が続いており、今後、路線の安定運航や早期再開の取組を一層進める必要があります。  
新型コロナウイルス感染症後の投資状況を注視し、空港西側県有地への民間事業者の進出意欲を見極める必要があります。  
また、富士山静岡空港においても脱炭素化に向けた取組を加速させる必要があります。【空港振興課、空港管理課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトにおいて、社会健康医学大学院大学との連携強化等により、P H R（パーソナル・ヘルス・レコード）の活用等による質の高いヘルスケアサービスの創出を支援するとともに、スタートアップ等との連携を通じて本県食品加工業の強みを活かした新事業の創出を支援します。【新産業集積課】
- M a O I プロジェクトは、（国研）海洋研究開発機構（J A M S T E C）などの関係機関との連携による研究D Xの推進、海洋産業を基軸としたイノベーション・エコシステムの形成により、海洋産業の振興と海洋環境の保全の世界的拠点形成を目指します。【産業イノベーション推進課】
- 関係機関と連携し、仕事とくらしのワンストップ支援を強化するとともに、住む場所にとられない多様な働き方の広がりを本県の移住者の増加につなげる取組を引き続き行います。【くらし・環境部企画政策課】
- 南アルプス、大井川等のバラエティに富んだ自然や久能山東照宮をはじめとする歴史文化など世界クラスの地域資源を活用した観光プロモーションや営業活動を強化し、誘客活動を展開するとともに、ガストロミーニーツーリズムやサイクルツーリズムなどテーマ性を持った感動体験ツーリズムを推進します。また、2年ドラマが放送される機会を捉え、県と市町が連携して、地域の歴史・文化資源に対する住民の理解を深め、磨き上げ、誘客や広域周遊を促進する事業を展開します。【観光政策課・観光振興課】
- 既存路線の安定運航及び欠航している路線の早期再開等に向け、運営権者や富士山静岡空港利用促進協議会と連携した、航空会社に対する運航支援や働きかけに合わせて、航空需要の拡大に向けた利用促進等を一層強化します。  
また、賑わい創出事業に取り組むことなどで、民間事業者の空港西側県有地への進出を促進します。  
さらに、富士山静岡空港の脱炭素化推進協議会での協議を踏まえ、空港脱炭素化推進計画を策定し、富士山静岡空港の脱炭素化に向けた取組を進めます。【空港振興課、空港管理課】

## 4 西部地域

### 『世界トップクラスの技術と豊かな自然の恵みで新たな価値を生み出す創造都市圏』

#### ❖ 【重要業績評価指標(KPI)】

成果を測る指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響	
次世代モビリティプロジェクト事業化件数 (全県)	(2014～2018年度) 累計2件	(2020～2022年度) 累計7件	B	(2020～2024年度) 累計11件	
フotonバレープロジェクト事業化件数 (全県)	(2014～2018年度) 累計61件	(2020～2022年度) 累計34件	C	(2020～2024年度) 累計85件	
西部地域の農業産出額	(2019年) 999億円	(2022年) 2024年3月 公表予定	—	1,180億円	
移住相談窓口等を利用した県外から中部地 域への移住者数	(2021年度) 442人	(2022年度) 744人	目標値 以上	642人	
西部地域の観光交流客数	(2018年度) 2,028万人	(2022年度) 2023年9月 公表予定	—	3,550万人	※
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数 (西部地域)	—	(2022年度) 2023年9月 公表予定	—	全市町 (西部地域)	

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- 自動車分野では、E V化等への対応を促進するため、次世代自動車センター浜松を中心とした支援プラットフォームにより、固有技術探索活動、E V分解活動、試作品開発等への支援や、コーディネーターによるビジネスマッチング支援、研究開発・事業化に対する助成、自動運転実証実験などを実施したほか、県内企業のM a a Sへの参入を促進しました。  
【新産業集積課】
- フotonバレープロジェクトにおいて、光・電子技術の活用を目指す企業の課題を解決する「A - S A P」や早期事業化に向けた助成を行うほか、企業への啓発活動・ビジネスマッチングを行う人材の育成を進めることなどにより、医療健康や次世代自動車など、あらゆる産業分野における光・電子技術の活用とデジタル化を促進しました。【新産業集積課】
- 農業の生産性向上と規模拡大を目指すため、露地野菜におけるドローンや自動定植機等を活用したスマート農業技術の実装化を推進したほか、AI選別システム等の先端技術を導入した柑橘選果場の整備等を支援しています。さらに、農林環境専門職大学において、高度な実践力と豊かな創造力を兼ね備え、地域のリーダーとなり得る人材の養成に取り組んでいます。【農業戦略課】
- 「ふじのくにに住みかえる推進本部」構成員と連携し、HPやSNS等を通じた、先輩移住者の姿など移住希望者に役立つ情報の発信や、移住希望者の意向に沿った対応により、一人でも多くの方の西部地域への移住が実現できるよう支援しています。【くらし・環境部企画政策課】
- 県内の多彩な観光資源を活用しつつ、経済、社会、環境の3分野のバランスがとれたツーリズムである、「しずおかサステナブルツーリズム」の推進に向け、地域連携DMOである（公財）浜松・浜名湖ツーリズムビューローと連携し、浜名湖の自然環境に配慮した先導的なモデルツアーを造成しました。【観光政策課】



## ❖ Check 評価・課題

- 「次世代モビリティプロジェクト事業化件数（全県）」は、次世代自動車センター浜松と連携して、技術啓発や技術研鑽、人材育成などの支援に取り組んだ結果、順調に進捗しています。自動車産業において、サプライチェーン全体での脱炭素化や国の2035年までの電動化目標、急速に進展するデジタル化、従来の完成車メーカーを中心とした垂直統合体制から水平分業体制への移行などの大きな変化への対策が求められています。【新産業集積課】
- 「フotonバレープロジェクト事業化件数（全県）」は、2020年度から2022年度までの事業化件数が34件と、より一層の推進が必要です。あらゆる産業の基盤である光電子技術は、生産性の向上などの点において大きなメリットがありますが、現時点ではその導入が一部の企業にとどまっています。【新産業集積課】
- 西部地域の農業産出額を向上させるためには、西部地域の高いブランド力を持つ野菜や果樹等の首都圏における流通量を確保するための農産物の生産性向上と規模拡大、国内外の需要に応じた茶の生産・流通の構造改革が必要です。また、農林環境専門職大学を通じ、将来の農林業現場を支える人材の育成が必要です。【農業戦略課】
- 「移住相談窓口等を利用した県外から西部地域への移住者数」は、移住希望者のニーズに合わせた情報発信等を実施し、2022年度で744人と「目標値以上」の評価となっています。市町や地域団体と連携した相談対応を行うなど、移住希望者に寄り添ったきめ細かな取組を引き続き行うことが必要です。【くらし・環境部企画政策課】
- 「西部の観光交流客数」は、回復基調にあるものの、コロナ禍前の水準までは戻っていない状況であり、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和等に伴う旅行者の行動変容による、多様化した旅行需要の取込が必要です。【観光政策課・観光振興課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- カーボンニュートラル実現に向けた国の2035年までの電動化目標や、3D設計・自動運転などデジタル化の急速な進展に対応するため、自動車産業の電動化やデジタル化の先進県として、地域企業の新たな研究開発・製品開発等の取組を重点的に支援します。【新産業集積課】
- フotonバレープロジェクトにおいて、「A-SAP」による光・電子技術を活用した企業課題の解決を引き続き支援するとともに、ひかり塾の高度化等により光・電子技術に関する知識や応用例についての知識を取得した人材育成を進めることで、あらゆる産業分野における光・電子技術の活用とデジタル化を促進します。【新産業集積課】
- 農業の更なる生産性向上と規模拡大を図るため、担い手への農地集積・集約化や野菜、果樹等におけるスマート農業技術の普及・導入を支援するとともに、「ChaOIプロジェクト」により国内外の茶の需要に応じた生産構造の転換や茶生産者の経営の安定化を支援します。また、農林環境専門職大学において、実習・演習を重視した教育や先端技術に対応可能な人材を養成するための教育を実施し、農林業現場で即戦力となる人材の養成に取り組みます。【農業戦略課】
- 関係機関と連携し、仕事とくらしのワンストップ支援を強化するとともに、住む場所にとらわれない多様な働き方の広がりを本県の移住者の増加につなげる取組を引き続き行います。【くらし・環境部企画政策課】
- 浜名湖をはじめとする自然や歴史・文化、地域で育まれた多様な産業など世界クラスの地域資源を活用した観光プロモーションや営業活動を強化し、誘客活動を展開していくとともに、ガストロノミーリズムやサイクルリズムなどテーマ性を持った感動体験リズムを推進します。また、2年連続で本県ゆかりの大河ドラマが放送される機会を捉え、県と市町が連携して、地域の歴史・文化資源に対する住民の理解を深め、磨き上げ、誘客や広域周遊を促進する事業を展開します。【観光政策課・観光振興課】

重要業績評価指標(KPI)一覧

※ 目標値の年度(年)を記載していないものについては、計画最終年度である2024年度(年)を示しています。

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		

戦略1 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く

1-1 安全・安心な地域づくり

(1) 防災先進県としての県土強靱化の推進

◆地震・津波対策の推進

地震・津波対策アクションプログラムにおける目標を達成したアクションの割合	地震・津波対策アクションプログラムにおいて、全アクションに対する各年度に目標を達成したアクションの割合 (県危機政策課調査)	(2018年度) 41.5%	(2020年度) 48.7%	A	(2021年度) 51.9%	A	(2022年度) 76.2%	C	(2022年度) 100%	
津波避難施設空白域の解消率	津波避難区域の居住者に対する津波避難施設への避難可能者の割合 (県危機情報課調査)	(2018年度) 91.6%	(2020年度) 97.9%	◎	(2021年度) 98.1%	○	(2022年度) 98.1%	○	(2022年度) 100%	
多数の者が利用する特定建築物の耐震化率	多数の者が利用する特定建築物(3階以上かつ延べ面積が1,000㎡以上の学校、病院、百貨店等)のうち、耐震性のある建築物の割合 (県建築安全推進課調査)	(2018年度) 92.1%	(2020年度) 93.6%	○	(2021年度) 94.1%	○	(2022年度) 2023年9月公表予定	—	(2022年度) 95%	
市町、応援部隊等関係機関との連携による訓練実施回数	市町、警察、消防・自衛隊、ライフライン事業者、災害時応援協定締結先等と県との連携による各種訓練実施回数 (県危機政策課調査)	(2018年度) 1回	(2020年度) 中止	—	(2021年度) 中止	—	(2022年度) 1回	○	毎年度 1回	
地域の合意形成に基づく津波対策施設(海岸)の整備率(延長)	レベル1津波に対し防護が必要な海岸(290.8km)のうち、合意された高さを満たす海岸堤防の整備率 (県河川企画課調査)	(2020年度) 71% (207.7km)	(2020年度) 71% (207.7km)	◎	(2021年度) 73% (211.8km)	◎	(2022年度) 73% (213.4km)	○	76% (222.3km)	
地域の合意形成に基づく津波対策施設(河川)の整備率(河川数)	レベル1津波に対し防護が必要な河川(91河川)のうち、合意された高さを満たす河川(堤防、水門)の整備率 (県河川企画課調査)	(2020年度) 37% (34河川)	(2020年度) 37% (34河川)	◎	(2021年度) 41% (37河川)	◎	(2022年度) 42% (38河川)	◎	44% (40河川)	
静岡モデル防潮堤の整備率(延長)	静岡モデルによる津波対策施設の整備率 (県河川企画課調査)	(2020年度) 49% (33.9km)	(2020年度) 49% (33.9km)	◎	(2021年度) 52% (35.7km)	○	(2022年度) 53% (36.7km)	●	65% (45.2km)	
富士山火山避難訓練の実施回数	富士山の登山者や周辺住民の噴火に備えた避難訓練の実施回数 (県危機情報課調査)	(2018年度) 1回	(2020年度) 中止	—	(2021年度) 1回	○	(2022年度) 1回	○	毎年度 1回	

◆地域防災力の強化

自主防災組織における地域防災訓練の実施率	全自主防災組織に対する地域防災訓練を実施した自主防災組織の割合 (県危機情報課調査)	(2018年度) 89.1%	—	—	(2021年度) 84.0%	基準値以下	(2022年度) 89.2%	C	(2022年度) 100%	※
避難所運営訓練を実施した自主防災組織の割合	全自主防災組織に対する避難所運営訓練を実施した自主防災組織の割合 (県危機情報課調査)	(2018年度) 42%	—	—	(2021年度) 14.8%	基準値以下	(2022年度) 24.4%	基準値以下	(2022年度) 100%	※
自主防災組織の人材台帳の整備率	全自主防災組織に対する「人材台帳」を整備した自主防災組織の割合 (県危機情報課調査)	(2018年度) 13.5%	—	—	(2021年度) 20.6%	C	(2022年度) 38.2%	C	100%	※
防災人材が参画する自主防災組織の割合	全自主防災組織に対する育成した防災人材が参画する自主防災組織の割合 (県危機情報課調査)	(2018年度) 81.3%	—	—	(2021年度) 32.5%	基準値以下	(2022年度) 74.5%	基準値以下	100%	※
自主防災組織等を対象とした出前講座数	自主防災組織や学校を対象に、県と市町が連携して実施した出前講座数 (県危機情報課調査)	(2018年度) 1,992回	(2020年度) 1,060回	●	(2021年度) 1,384回	●	(2022年度) 1,605回	●	毎年度 2,500回	※
ふじのくに防災学講座受講者数	最新の知見を幅広く提供する県民向けの公開講座受講者数 (県危機情報課調査)	(2018年度) 855人	(2020年度) 924人	●	(2021年度) 1,245人	○	(2022年度) 1,223人	○	毎年度 1,200人	
次世代防災リーダー等育成者数	学校の出前講座などにより、次代の防災を担う子供たちのふじのくにジュニア防災士取得者数 (県危機情報課調査)	—	(2020年度) 11,048人	●	(2021年度) 23,267人	●	(2022年度) 29,753人	○	毎年度 30,000人	※
優先度が高い要配慮者の個別避難計画の作成が完了した市町数	令和3年5月の災害対策基本法の改正を受け市町に努力義務化された個別避難計画の作成完了市町数(2021年度から概ね5年以内の実施が求められている) (後期アクションプランと同様に2025年度を目標値として設定)	(2021年度) 9市町	—	—	(2021年度) 9市町	—	(2022年度) 11市町	●	(2025年度) 全市町	
地震防災センター利用者数(来館、出前講座等)	地震防災センターの来館者数と出前講座等受講者の合計 (県危機情報課調査)	(2018年度) 28,859人	(2020年度) 32,520人	●	(2021年度) 24,373人	●	(2022年度) 30,628人	●	毎年度 60,000人	※
地震体験車の体験者数	県の各地域局に配備する地震体験車を利用した人数 (県危機情報課調査)	(2018年度) 44,051人	(2020年度) 15,842人	●	(2021年度) 19,567人	●	(2022年度) 36,572人	●	毎年度 56,400人	※
主な感染症による死亡者数	主な感染症(腸管感染症、結核、ウイルス性肝炎、HIV、インフルエンザ、新型コロナウイルス)が原因の死亡者数 (出典：厚生労働省人口動態調査)	(2019年) 351人	(2020年) 227人	目標値以上	(2021年) 326人	B	(2022年) 2023年9月公表予定	—	毎年 300人以下	※
新型コロナワクチン接種率	新型コロナワクチンの接種率(ワクチン接種記録システム(VRS))	(2022年2回目) 77.60%	(2022年2回目) 77.60%	—	(2022年3回目) 70.76%	目標値以上	(2023年) 2023年9月公表予定	—	毎回 70%以上	

◆“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合 (県総合政策課調査)	(2018年度) 43%	(2020年度) 65%	B	(2021年度) 70%	B	(2022年度) 89%	B	(2022年度) 100%	
ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積	ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積 (県総合政策課調査)	(2020年度まで) 累計167ha	(2020年度まで) 累計167ha	●	(2021年度まで) 累計175ha	●	(2022年度まで) 累計334ha	○	(2022年度まで) 累計400ha	
ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数	推進エリア形成に取り組み県の認定を受けた市町数 (県総合政策課調査)	—	(2020年度まで) 累計15市町	B	(2021年度まで) 累計18市町	B	(2022年度まで) 累計22市町	B	(2022年度まで) 累計26市町	

◆風水害・土砂災害対策の推進

風水害による死者数	県内の風水害からの逃げ遅れによる年間死者数(事故死・関連死除く) (県河川企画課、河川海岸整備課調査)	(2018年度) 0人	(2020年度) 0人	目標値以上	(2021年度) 0人	目標値以上	(2022年度) 0人	目標値以上	0人	
-----------	--	----------------	----------------	-------	----------------	-------	----------------	-------	----	--



指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		
河川整備計画に位置付けた主要箇所整備延長	河川整備計画に位置付けた主要な整備箇所130.3kmのうち、整備が完了した延長 (県河川海岸整備課調査)	(2018年度) 45.4km	(2020年度) 48.5km	●	(2021年度) 51.0km	○	(2022年度) 54.0km	○	60.9km	
侵食が著しい海岸における防護に必要な浜幅を確保している割合	侵食が著しい海岸において、波浪の防護効果を維持するために必要な浜幅を確保している海岸線の割合(延長) (県河川海岸整備課調査)	(2018年度) 100% (20.8km)	(2020年度) 100% (21.0km)	○	(2021年度) 100%	○	(2022年度) 100%	○	毎年度 100%	
最大クラスの洪水・高潮による浸水想定区域図作成数	県が管理する河川・沿岸における最大クラスの洪水・高潮による浸水想定区域図の作成数 (県河川企画課調査)	(2018年度) 43河川 0沿岸	(2020年度) 50河川 0沿岸	●	(2021年度) 58河川 1沿岸	●	(2022年度) 182河川 2沿岸	●	519河川 3沿岸	
風水害訓練実施市町数	風水害訓練を実施した市町数 (県危機対策課調査)	(2018年度) 22市町	(2020年度) 34市町	○	(2021年度) 35市町	○	(2022年度) 27市町	●	毎年度 全市町	
<b>土砂災害による死者数</b>	<b>県内の土砂災害からの逃げ遅れによる年間死者数(事故死・関連死除く)</b> (県砂防課調査)	<b>(2018年度) 0人</b>	<b>(2021年度) 26人</b>	<b>基準値 以下</b>	<b>(2021年度) 26人</b>	<b>基準値 以下</b>	<b>(2022年度) 1人</b>	<b>基準値 以下</b>	<b>0人</b>	
土砂災害防止施設整備箇所数	土砂災害危険箇所に対し土砂災害防止施設を整備した累計箇所数 (県砂防課調査)	(2018年度まで) 累計1,849箇所	(2020年度まで) 累計1,887箇所	○	(2021年度) 累計1,905箇所	○	(2022年度) 1,917箇所	○	累計 1,960箇所	
山地災害危険地区の整備地区数	山地災害危険地区における治山事業により整備した地区数 (県森林保全課調査)	(2020年度まで) 累計4,103地区	(2020年度まで) 累計4,103地区	◎	(2021年度まで) 累計4,112地区	◎	(2022年度まで) 累計4,126地区	◎	累計 4,135地区	
避難所を保全する土砂災害防止施設の整備率	4次地震被害想定山・がけ崩れ崩壊危険度Aランクを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区内の避難所を保全する土砂災害防止施設の累計整備率 (県砂防課調査)	(2018年度) 27.1%	(2020年度) 29.4%	●	(2021年度) 33.8%	○	(2022年度) 36.1%	◎	(2022年度) 35%	
土砂災害訓練実施市町数	土砂災害訓練を実施した市町数 (県危機対策課調査)	(2018年度) 34市町	(2020年度) 24市町	●	(2021年度) 30市町	○	(2022年度) 35市町	○	毎年度 全市町	
盛土造成行為が適正に行われている箇所の割合	盛土造成行為箇所等を対象に実施した点検箇所のうち、(是正の完了を含む)適正な対応を確認した割合 (県建設政策課調査)	(2021年度) 88.3%	(2021年度) 88.3%	○	—	—	(2022年度) 90.4%	○	毎年度 100%	

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		
<b>戦略2 誰もが活躍できる、魅力ある雇用を創出する</b>										
<b>2-1産業の振興と雇用の創出</b>										
<b>(1) 産業人材の確保・育成</b>										
<b>◆新卒者等の就職支援</b>										
県内出身大学生のUターン就職率	調査対象の県内大学(全国約200大学)における全就職者数のうち、県内企業に就職した県内出身の学生の割合(県労働雇用政策課調査)	(2018年度) 37.7%	(2020年度) 36.7%	基準値以下	(2021年度) 35.7%	基準値以下	(2022年度) 2024年1月公表予定	—	43%	
県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合	県内大学卒業就職者のうち、県内企業等に就職した者の割合(県大学課調査)	(2018年度) 58.1%	(2020年度) 60.2%	A	(2021年度) 58.5%	C	(2022年度) 2023年9月公表予定	—	61.2%	
静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数(学生)	静岡U・Iターン就職サポートセンターを利用する学生の県内企業への就職内定者数(県労働雇用政策課調査)	(2020年度) 195人	(2020年度) 195人	●	(2021年度) 164人	●	(2022年度) 210人	●	247人	
ふじのくにパスポートHP閲覧件数	Googleアナリティクス集計結果「ページビュー数」(県労働雇用政策課調査)	(2018年度) 15,496件	(2020年度) 62,389件	◎	(2021年度) 92,636件	◎	(2022年度) 142,337件	◎	96,000件	
大学等との就職支援協定締結数	静岡県と就職支援協定を締結した県外大学の累計数(県労働雇用政策課調査)	(2018年度) 24校	(2020年度) 32校	◎	(2021年度) 34校	◎	(2022年度) 36校	○	40校	
建設産業の現場体感見学会・出前講座実施学校数	現場体感見学会・出前講座を実施した学校数(県建設業課調査)	(2018年度) 20校	(2020年度) 20校	○	(2021年度) 23校	◎	(2022年度) 28校	◎	毎年度 20校	
社会福祉人材センターの支援による就労者数	社会福祉人材センターが行う無料職業紹介や就職相談などにより介護・福祉職場に就労した人数(県地域福祉課調査)	(2020年度) 703人	(2020年度) 703人	●	(2021年度) 667人	●	(2022年度) 668人	●	毎年度 1,000人	
<b>◆経済・雇用情勢に対応した就職支援</b>										
「しずおかジョブステーション」登録者の進路決定率	「しずおかジョブステーション」登録者のうち就職や職業訓練、進学などの進路決定率(県労働雇用政策課調査)	(2018年度) 42.2%	(2020年度) 27.0%	基準値以下	(2021年度) 24.2%	基準値以下	(2022年度) 28.2%	基準値以下	毎年度 42.2%	
静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数(社会人)	静岡U・Iターン就職サポートセンターを利用する社会人の県内企業への就職内定者数(県労働雇用政策課調査)	(2020年度) 90人	(2020年度) 90人	◎	(2021年度) 91人	○	(2022年度) 57人	●	毎年度 90人	
「プロフェッショナル人材戦略拠点」を通じて県内企業に就職したプロフェッショナル人材の数	「プロフェッショナル人材戦略拠点」が人材紹介事業者等へ取り次ぎ成約した件数(県労働雇用政策課調査)	(2021年度) 214人	(2020年度) 187人	◎	(2021年度) 214人	◎	(2022年度) 260人	◎	275人	
採用活動を支援するコーディネーターの支援企業数	採用活動支援を依頼した県内企業数(県労働雇用政策課)	(2021年度) 774社	—	—	(2021年度) 774社	◎	(2022年度) 841社	◎	800社	
<b>◆高度な知識・技能、柔軟な適応力を持った人材育成</b>										
オーダーメイド型在職者訓練の受講者数	在職者訓練のうち、オーダーメイド型在職者訓練の受講者数(県職業能力開発課調査)	(2020年度) 248人	(2020年度) 248人	基準値以下	(2021年度) 143人	基準値以下	(2022年度) 166人	基準値以下	450人	※
企業と連携して実施する在職者訓練件数	「ものづくり人材育成協定」を締結した企業等の生産現場の最先端の設備・講師を活用した、より高い実践力を習得する職業訓練の実施件数(県職業能力開発課調査)	(2020年度) 8件	(2020年度) 8件	●	(2021年度) 6件	●	(2022年度) 13件	◎	10件	
農林環境専門職大学等の卒業生のうち農林業関連分野への就業者の割合	卒業生のうち、農林業関連分野への就業者の割合(専門職大学)(県農業ビジネス課調査)	(2018年度) 83%	(2020年度) 77%	基準値以下	(2021年度) 80%	基準値以下	(2022年度) 83%	基準値以下	85%	
大学、産業界と協働して構築したりカリキュラムプログラム数	産業界のニーズを踏まえて、県内高等教育機関が産業界と協力して構築したりカリキュラムプログラムの累計数(県大学課調査)	—	—	—	(2021年度) —	—	(2022年度) 1件	B	(2020~2024年度) 累計3件	
<b>◆A I ・ I C T人材の確保・育成</b>										
I C T人材を確保している企業の割合	I C T人材が「いる」または「外部と連携して確保」と回答した企業の割合(県産業振興財団調査)	(2021年度) 48%	(2021年度) 48%	—	(2022年度) 55.2%	A	(2023年度) 2024年1月公表予定	—	55.5%	
TECH BEAT Shizuokaにおける商談件数	TECH BEAT Shizuoka会場内商談ブースで行われた商談件数(県産業イノベーション推進課調査)	(2021年度) 191件	(2020年度) 413件	目標値以上	(2021年度) 191件	C	(2022年度) 327件	C	毎年度 420件	
県内大学と連携した人材育成講座の受講人数	静大や県立大等県内大学と連携したI C T人材育成講座を受講した人数(県産業イノベーション推進課調査)	—	(2020年度) 262人	目標値以上	(2021年度) 215人	目標値以上	(2022年度) 204人	目標値以上	毎年度 150人	
I o T大学連携講座によるI o T実装件数	I o T大学連携講座の参加企業のうち、I o Tの実装により、データ取得を達成した件数(県産業振興財団調査)	(2020年度) 6件	(2020年度) 6件	—	(2021年度) 17件	○	(2022年度) 21件	◎	毎年度 18件	
ふじのくにロボット技術アドバイザーの訪問企業数	中小企業を訪問し、ロボット導入に関する相談や提案を行うふじのくにロボット技術アドバイザーの訪問企業件数(県産業イノベーション推進課調査)	—	(2020年度) 63社	●	(2020~2021年度) 累計158社	●	(2020~2022年度) 累計207社	●	(2020~2024年度) 累計500社	
小中高校生を対象としたプログラミングコンテストへの応募件数	将来の産業界を担う小中高校生といたって次世代人材を対象とし、県内企業と連携したプログラミングコンテストへの応募件数(県産業イノベーション推進課調査)	(2019年度) 184件	(2020年度) 142件	基準値以下	(2022年度) 181件	目標値以上	(2023年度) 2024年2月公表予定	—	毎年度 180件	
授業にI C Tを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	児童生徒の興味関心の向上、課題の明確化、思考や理解の深化、知識の定着等のために、授業中にコンピュータや提示装置等を活用して指導できる教員の割合(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)	(2018年度) 64.9%	(2020年度) 65.7%	●	(2021年度) 74.1%	○	(2022年度) 2023年11月公表予定	—	83%	
教育用コンピュータ1台当たりの生徒数(公立高等学校)	I C T活用に必要な教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)	(2021年度) 2.4人	—	—	(2021年度) 2.4人	—	(2022年度) 2023年11月公表予定	—	1人	
県立学校の普通教室の無線LANアクセスポイントの整備率	I C T活用に必要な無線ネットワーク接続を安定して利用できる普通教室の割合(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)	(2018年度) 高校52.0% 特支33.3%	(2020年度) 高校90.9% 特支96.9%	◎	(2021年度) 高校95.3% 特支96.6%	◎	(2022年度) 2023年11月公表予定	—	100%	

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		

(2) 次世代産業の創出と展開

◆先端産業創出プロジェクトの推進

製造業の従業者1人当たり付加価値額	従業者4人以上の製造業事業所の従業者1人当たりの付加価値額(従業者4~29人の事業所は粗付加価値額)(経済産業省「工業統計調査」)	(2019年) 1,426万円	-	-	(2020年) 1,388万円	基準値以下	(2022年) 2024年8月公表予定	-	1,473万円	
先端産業創出プロジェクトの連携による事業化件数	先端産業創出プロジェクト(次世代モビリティ、ファルマバレー、フotonンバレー、CNF、FHCaOI、AOI、ChaOI、MaOIなど)の各プロジェクト間の連携による事業化件数(県産業政策課、県産業イノベーション推進課、県新産業集積課、県農業戦略課、県お茶振興課調査)	(2014~2018年度) 累計2件	(2020年度) 5件	A	(2020~2021年度) 累計8件	A	(2020~2022年度) 累計12件	目標値以上	(2020~2024年度) 累計10件	
先端産業創出プロジェクト事業化件数		(2018~2021年度) 累計402件	(2020年度) 127件	◎	(2020~2021年度) 累計232件	◎	(2020~2022年度) 累計342件	○	(2020~2024年度) 累計446件	
(うち次世代モビリティプロジェクト)		(2014~2018年度) 累計2件	(2020年度) 2件	◎	(2020~2021年度) 累計5件	◎	(2020~2022年度) 累計7件	◎	(2020~2024年度) 累計11件	
(うちファルマバレープロジェクト)	先端産業創出プロジェクト(次世代モビリティ、ファルマバレー、フotonンバレー、CNF、FHCaOI、AOI、MaOI)	(2014~2018年度) 累計52件	(2020年度) 17件	◎	(2020~2021年度) 累計31件	◎	(2020~2022年度) 累計47件	◎	(2020~2024年度) 累計58件	
(うちフotonンバレープロジェクト)	先端産業創出プロジェクト(次世代モビリティ、ファルマバレー、フotonンバレー、CNF、FHCaOI、AOI、MaOI)の各プロジェクトによる事業化件数(県産業イノベーション推進課、県新産業集積課、県農業戦略課)	(2014~2018年度) 累計61件	(2020年度) 19件	○	(2020~2021年度) 累計31件	○	(2020~2022年度) 累計34件	●	(2020~2024年度) 累計85件	
(うちCNFプロジェクト)		(2014~2018年度) 累計4件	(2020年度) 4件	○	(2020~2021年度) 累計6件	●	(2020~2022年度) 累計13件	○	(2020~2024年度) 累計21件	
(うちFHCaOIプロジェクト)		(2014~2018年度) 累計151件	(2020年度) 68件	◎	(2020~2021年度) 累計136件	◎	(2020~2022年度) 累計196件	◎	(2020~2024年度) 累計200件	
(うちAOIプロジェクト)		(2018年度) 1件	(2020年度) 14件	◎	(2020~2021年度) 累計15件	◎	(2020~2022年度) 累計22件	○	(2020~2024年度) 累計41件	
(うちMaOIプロジェクト)		-	(2020年度) 3件	●	(2020~2021年度) 累計8件	●	(2020~2022年度) 累計23件	◎	(2020~2024年度) 累計30件	
先端産業創出プロジェクトによる試作品開発等支援件数		(2018~2021年度) 累計626件	(2020年度) 192件	◎	(2020~2021年度) 累計348件	◎	(2020~2022年度) 累計523件	◎	(2020~2024年度) 累計644件	
(うち次世代モビリティプロジェクト)		(2014~2018年度) 累計17件	(2020年度) 17件	◎	(2020~2021年度) 累計33件	◎	(2020~2022年度) 累計49件	◎	(2020~2024年度) 累計50件	
(うちファルマバレープロジェクト)		(2014~2018年度) 累計40件	(2020年度) 15件	○	(2020~2021年度) 累計28件	◎	(2020~2022年度) 累計45件	◎	(2020~2024年度) 累計59件	
(うちフotonンバレープロジェクト)	先端産業創出プロジェクト(次世代モビリティ、ファルマバレー、フotonンバレー、CNF、FHCaOI、AOI、ChaOI、MaOI)の各プロジェクトによる試作品開発等支援件数(県産業イノベーション推進課、県新産業集積課、県農業戦略課、県お茶振興課)	(2014~2018年度) 累計115件	(2020年度) 13件	●	(2020~2021年度) 累計17件	●	(2020~2022年度) 累計24件	●	(2020~2024年度) 累計114件	
(うちCNFプロジェクト)		(2014~2018年度) 累計4件	(2020年度) 9件	◎	(2020~2021年度) 累計14件	◎	(2020~2022年度) 累計17件	◎	(2020~2024年度) 累計15件	
(うちFHCaOIプロジェクト)		(2014~2018年度) 累計228件	(2020年度) 97件	◎	(2020~2021年度) 累計180件	◎	(2020~2022年度) 累計245件	◎	(2020~2024年度) 累計225件	
(うちAOIプロジェクト)		(2017~2018年度) 累計29件	(2020年度) 10件	○	(2020~2021年度) 累計17件	●	(2020~2022年度) 累計34件	●	(2020~2024年度) 累計71件	
(うちChaOIプロジェクト)		-	(2020年度) 9件	◎	(2020~2021年度) 累計27件	◎	(2020~2022年度) 累計58件	◎	(2020~2024年度) 累計65件	
(うちMaOIプロジェクト)		-	(2020年度) 22件	◎	(2020~2021年度) 累計32件	◎	(2020~2022年度) 累計51件	◎	(2020~2024年度) 累計45件	
先端産業創出プロジェクトにおける高度産業人材の育成数		(2014~2018年度) 累計1,391件	(2020年度) 474件	○	(2020~2021年度) 累計877件	○	(2020~2022年度) 累計1,818件	◎	(2020~2024年度) 累計2,035件	
(うち次世代モビリティプロジェクト)		(2014~2018年度) 累計810件	(2020年度) 219件	◎	(2020~2021年度) 累計378件	◎	(2020~2022年度) 累計1,066件	◎	(2020~2024年度) 累計800件	
(うちファルマバレープロジェクト)		(2014~2018年度) 累計194件	(2020年度) 31件	○	(2020~2021年度) 累計63件	●	(2020~2022年度) 累計102件	●	(2020~2024年度) 累計215件	
(うちフotonンバレープロジェクト)	先端産業創出プロジェクト(次世代モビリティ、ファルマバレー、フotonンバレー、CNF、航空機、FHCaOI、AOI)の各プロジェクトにおける高度人材育成数(県新産業集積課、県農業戦略課)	(2014~2018年度) 累計165件	(2020年度) 38件	○	(2020~2021年度) 累計78件	○	(2020~2022年度) 累計125件	◎	(2020~2024年度) 累計170件	
(うちCNFプロジェクト)		(2014~2018年度) 累計40件	(2020年度) 76件	◎	(2020~2021年度) 累計144件	◎	(2020~2022年度) 累計198件	◎	(2020~2024年度) 累計250件	
(うち航空機プロジェクト)		(2014~2018年度) 累計47件	(2020年度) 17件	◎	(2020~2021年度) 累計27件	◎	(2020~2022年度) 累計33件	○	(2020~2024年度) 累計50件	
(うちFHCaOIプロジェクト)		(2014~2018年度) 累計135件	(2020年度) 81件	◎	(2020~2021年度) 累計164件	◎	(2020~2022年度) 累計261件	◎	(2020~2024年度) 累計500件	
(うちAOIプロジェクト)		-	(2020年度) 12件	○	(2020~2021年度) 累計23件	○	(2020~2022年度) 累計33件	○	(2020~2024年度) 累計50件	
特許流通アドバイザーによる知的財産の活用マッチング件数	特許流通アドバイザーによる、特許や商標などの知的財産の実施許諾者と実施権者との引き合わせ件数(県新産業集積課調査)	(2018年度) 69件	(2020年度) 70件	目標値以上	(2021年度) 79件	目標値以上	(2022年度) 75件	目標値以上	毎年度 70件	

◆企業誘致・定着の推進 海外市場の取り込みによる地域経済の活性化

企業立地件数(製造業等の工場)	工場を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した事業者の立地件数(累計)(経済産業省「工場立地動向調査」、県企業立地推進課調査)	(2016~2020年) 累計370件	(2020年) 54件	B	(2020~2021年) 累計103件	C	(2020~2022年) 累計155件	C	(2020~2024年) 累計355件	
県外に本社を置く企業の立地件数(製造業等の工場)	工場を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した事業者の立地件数のうち、県外に本社を置く企業の立地件数(累計)(経済産業省「工場立地動向調査」、県企業立地推進課調査)	(2016~2020年) 累計61件	(2020年) 9件	○	(2020~2021年) 累計14件	●	(2020~2022年) 累計24件	●	(2020~2024年) 累計65件	
県外に本社を置く企業の県内への初進出件数(製造業等の工場)	工場を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した事業者の立地件数のうち、県外に本社を置く企業の県内への初進出件数(累計)(経済産業省「工場立地動向調査」、県企業立地推進課調査)	(2016~2020年) 累計27件	(2020年) 3件	○	(2020~2021年) 累計8件	○	(2020~2022年) 累計13件	●	(2020~2024年) 累計26件	
県職員による企業誘致等に関する企業訪問件数	県庁、東京事務所、大阪事務所の誘致担当職員が、誘致・定着を目的として、企業等を訪問した件数(県企業立地推進課調査)	(2018年度) 1,942件	(2020年度) 1,272件	●	(2021年度) 1,825件	○	(2022年度) 2,341件	◎	毎年度 2,000件	

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		
企業立地交渉件数(3か月以上継続して交渉した件数)	県庁、東京事務所、大阪事務所の誘致担当職員が、誘致・定着を目的として、3ヶ月以上継続して交渉している有望な企業立地案件の件数(県企業立地推進課調査)	(2017~2020年度)平均105件	(2020年度)146件	◎	(2021年度)131件	○	(2022年度)240件	◎	毎年度119件	
国の制度を活用した本社機能移転の件数	地方拠点強化移転(移転型)を活用した本社機能移転の件数(県総合政策課調査)	(2018年度まで)累計4件(東部地域3件中部地域1件)	(2020年度まで)累計7件(東部地域5件中部地域2件)	◎	(2021年度まで)累計8件(東部地域5件中部地域3件)	◎	(2022年度まで)累計10件(東部地域5件中部地域5件)	◎	累計10件(県下4地域毎に1件以上)	
工業用地等造成面積(“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組及び企業局)	ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積及び企業局による「工業用地」、「流通業務用地」、「産業観光施設用地を含む企業局告示による事業用地」の造成面積(県総合政策課、県企業局地域整備課調査)	(2018年度)24ha	(2020年度)16ha	●	(2020~2021年度)累計40.2ha	○	(2020~2022年度)累計167ha	●	(2020~2024年度)累計250ha	※
海外経済ミッション受入れ件数	海外企業関係者等によるミッション受入れ件数(県企業立地推進課調査)	(2016~2020年度)累計59件	(2020年度)1件	●	(2020~2021年度)累計3件	●	(2020~2022年度)累計15件	●	(2020~2024年度)累計63件	※

(3) 地域産業の振興

◆地域経済を牽引する企業の成長促進										
「オープンイノベーション静岡」の支援による中堅・中小企業等の新たな製品開発・販路開拓等件数	オープンイノベーション静岡の支援が、企業における具体的な動き・成果に寄与した件数(県産業政策課調査)	(2017~2020年度)累計40件	(2020年度)9件	B	(2020~2021年度)累計20件	B	(2020~2022年度)累計33件	B	(2020~2024年度)累計53件	
「オープンイノベーション静岡」による中堅・中小企業等支援件数	「オープンイノベーション静岡」の取組により支援した企業数(県産業政策課調査)	(2020年度)52件	(2020年度)52件	○	(2021年度)58件	●	(2022年度)76件	○	毎年度70件	
地域経済牽引事業計画の承認件数	事業者から申請のあった静岡県基本計画に基づく「地域経済牽引事業計画」の承認件数(県産業政策課調査)	(2017~2020年度)累計76件	(2020年度)14件	○	(2020~2021年度)累計27件	○	(2022年度)37件	○	(2020~2024年度)累計54件	
◆中小企業の経営力向上と経営基盤強化										
県内事業所の開業率	雇用保険適用事業所数のうち、新規適用事業所数の割合(厚生労働省「雇用保険事業年報」)	(2018年度)4.0%	(2020年度)4.6%	A	(2021年度)3.8%	基準値以下	(2022年度)2023年10月公表予定	-	5.3%	
大学発ベンチャー企業設立数	大学発の新たなシーズの掘り起こしと事業化支援により設立した企業数(県商工振興課調査)	(2019~2021年度)累計12件	(2020年度)6件	◎	(2020~2021年度)累計10件	◎	(2020~2022年度)累計18件	◎	(2020~2024年度)累計19件	
地域創生起業支援金による起業家数	起業支援金(地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業家への支援金)の助成により起業した者の数(県商工振興課調査)	(2019年度)24件	(2020年度)36件	○	(2020~2021年度)累計73件	◎	(2020~2022年度)累計113件	◎	(2020~2024年度)累計150件	
県制度融資「開業パワーアップ支援資金」の利用件数	県制度融資「開業パワーアップ支援資金」の利用件数(県商工金融課調査)	(2021年度)826件	(2020年度)604件	-	(2021年度)826件	◎	(2022年度)888件	◎	890件	
経営革新計画目標達成企業数	経営指標の目標伸び率を達成した経営革新計画承認企業数(県経営支援課調査)	(2014~2018年度)累計330件	(2020年度)39件	C	(2020~2021年度)累計103件	C	(2020~2022年度)累計212件	C	(2020~2024年度)累計600件	
経営革新計画承認件数	中小企業の経営革新計画の承認件数(県経営支援課調査)	(2016~2020年度)累計2,775件	(2020年度)702件	◎	(2020~2021年度)累計1,276件	◎	(2020~2022年度)累計1,764件	◎	(2020~2024年度)累計2,669件	
経営革新計画促進事業費補助金採択件数	経営革新計画促進事業費補助金の採択件数(県経営支援課調査)	(2019年度)115件	(2020年度)152件	◎	(2021年度)161件	◎	(2022年度)141件	◎	毎年度120件	
県制度融資「新事業展開支援資金」の利用件数	県制度融資「新事業展開支援資金」の利用件数(県商工金融課調査)	(2021年度)191件	(2020年度)114件	-	(2021年度)191件	◎	(2022年度)239件	◎	200件	
DX分野の経営革新計画の承認件数	DX分野の経営革新計画の承認件数(県経営支援課調査)	(2020年度)41件	(2020年度)41件	-	(2020~2021年度)累計79件	B	(2020~2022年度)累計138件	B	(2020~2024年度)累計211件	
事業承継計画策定件数	中小企業の事業承継計画の策定件数(県経営支援課調査)	(2020年度)1,004件	(2020年度)1,004件	目標値以上	(2021年度)703件	基準値以下	(2022年度)689件	基準値以下	毎年度1,000件	
事業承継診断実施件数	中小企業の事業承継診断の実施件数(県経営支援課調査)	(2020年度)6,572件	(2020年度)6,572件	◎	(2021年度)5,899件	○	(2022年度)6,485件	○	毎年度6,500件	
県制度融資「事業承継資金」の利用件数	県制度融資「事業承継資金」の利用件数(県商工金融課調査)	(2021年度)80件	(2020年度)34件	-	(2021年度)80件	◎	(2022年度)96件	◎	毎年度80件	
県内企業における事業継続計画(BCP)策定率	県内事業所のうち、事業継続計画(BCP)を策定した事業所の割合(県商工振興課調査)	(2019年度)43%	(2021年度)49%	A	(2022年度)-	-	(2023年度)2023年12月公表予定	-	53%	
県内の従業員50人以上の企業における事業継続計画(BCP)策定率	県内の製造業を中心とした従業員50人以上の事業所のうち、事業継続計画(BCP)を策定した事業所の割合(県商工振興課調査)	(2021年度)63%	(2021年度)63%	○	(2022年度)-	-	(2023年度)2023年12月公表予定	-	67%	
県内の従業員49人以下の企業における事業継続計画(BCP)策定率	県内の製造業を中心とした従業員49人以下の事業所のうち、事業継続計画(BCP)を策定した事業所の割合(県商工振興課調査)	(2019年度)29%	(2021年度)35%	○	(2022年度)-	-	(2023年度)2023年12月公表予定	-	39%	
◆商業とサービス産業の振興										
商店街の空き店舗率	法人格を有する商店街の平均空き店舗率(県地域産業課調査)	(2020年度)9.3%	(2020年度)9.3%	-	(2021年度)9.3%	目標値以上	(2022年度)9.3%	目標値以上	毎年度9.3%以下	
ふじのくに魅力ある個店の新規登録件数	ふじのくに魅力ある個店に新規登録した件数(県地域産業課調査)	(2014~2018年度)平均63件	(2020年度)156件	◎	(2021年度)41件	●	(2022年度)44件	●	毎年度65件	
リノベーションまちづくりに取り組む市町数	民間のまちづくり会社等が行うリノベーションまちづくりの取組を市町が支援している件数(県地域産業課調査)	(2018年度)6市町	(2020年度)8市町	○	(2021年度)8市町	●	(2022年度)9市町	○	12市町	
空き店舗対策会議の開催	市町と民間の空き家バンク等の連携を目的とした空き店舗対策会議の開催件数(県地域産業課調査)	-	-	-	(2021年度)-	-	(2022年度)3回	○	毎年度3回以上	
主要な地場産業の全国シェア	主要な地場産業(繊維、家具、紙・パルプ)の製造品出荷額の全国シェア率(経済産業省「工業統計調査」)	(2019年)繊維3.0%家具5.1%紙・パルプ11.3%	-	-	(2020年)繊維3.3%家具4.4%紙・パルプ11.5%	A	(2022年)2024年7月公表予定	-	毎年繊維3.1%家具5.1%紙・パルプ11.4%	

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		
グッドデザインしずおかの応募製品等にデザイナーが関わった件数	グッドデザインしずおかの応募製品等にデザイナーが関わった件数(県地域産業課調査)	(2020年度)20件	(2020年度)20件	-	(2020~2021年度)累計38件	○	(2020~2022年度)累計76件	◎	(2020~2024年度)累計100件	
デザイン相談窓口の相談対応件数	県のデザイン相談窓口(工業技術研究所・地域産業課)に寄せられた企業等からのデザインに関する相談対応件数(県地域産業課調査)	(2020年度)2,181件	(2020年度)2,181件	◎	(2021年度)1,870件	●	(2022年度)1,995件	●	毎年度2,200件	
ヘルスケアサービス事業化件数	ヘルスケア産業の新商品・新サービスの新規事業化開始件数、既存事業拡大件数(県商工振興課調査)	(2017~2021年度)平均5件	(2020年度)8件	A	(2020~2021年度)累計14件	目標値以上	(2020~2022年度)累計20件	A	(2020~2024年度)累計25件	
静岡県ヘルスケア産業振興協議会の会員数	健康寿命延伸産業を創出することを目的に設置した「静岡県ヘルスケア産業振興協議会」の会員数(企業、大学、金融機関、市町等)(県商工振興課調査)	(2018年度)238社・団体	(2020年度)250社・団体	◎	(2021年度)254社・団体	◎	(2022年度)256社・団体	◎	262社・団体	
サービス産業分野の経営革新計画承認件数	サービス産業分野(運輸、卸売・小売、飲食、宿泊等)の経営革新計画の新規承認件数(県商工振興課、経営支援課調査)	(2015~2018年度)平均189件	(2020年度)274件	A	(2020~2021年度)累計535件	A	(2020~2022年度)累計751件	A	(2020~2024年度)累計950件	

(4) 農林水産業の振興

◆多様な人々が活躍する世界水準の農芸品の生産力強化

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値	コロナの影響
農業産出額	農業生産活動による最終生産物の総産出額(農林水産省「生産農業所得統計」)	(2020年)1,887億円	(2020年)1,887億円	基準値以下	(2021年)2,084億円	A	(2022年)2023年12月公表予定	-	2,330億円
A01プロジェクト事業化件数	民間事業者を含む複数の主体の協働による、事業化を目的とした研究開発、実証その他の取組のうち、経済効果を伴う製品、サービスその他の事業手段が、市場への提供その他の経済活動が可能な状態になったものの数(県農業戦略課調査)	(2018年度)1件	(2020年度)14件	◎	(2020~2021年度)累計15件	◎	(2020~2022年度)累計22件	○	(2020~2024年度)累計41件
農地中間管理機構を活用した農地集積面積	農地中間管理機構を活用して担い手に転貸された面積(県農業ビジネス課調査)	(2014~2018年度)累計2,579ha	(2020年度)1,295ha	○	(2020~2021年度)累計2,358ha	○	(2020~2022年度)累計3,322ha	○	(2020~2024年度)累計6,000ha
Cha01フォーラム参画会員数	オンライン/オフラインにより、静岡茶の新たな価値の創造に取り組むことを目的とする組織の会員数(法人・個人)(県お茶振興課調査)	(2020年度)430会員	(2020年度)430会員	◎	(2021年度)555会員	◎	(2022年度)671会員	◎	630会員
高度環境制御を導入した園芸施設整備面積	環境制御機器が導入された野菜、花き、果樹の施設面積(県農業振興課調査)	(2018年度)32ha	(2020年度)44ha	○	(2021年度)53ha	○	(2022年度)57.6ha	○	68ha
畜産クラスター事業等による生産施設整備件数	畜産クラスター事業等の活用又は自己資金により生産施設を整備し規模拡大を図った件数(県畜産振興課調査)	(2015~2018年度)累計12件	(2020年度)4件	○	(2020~2021年度)累計5件	●	(2020~2022年度)累計8件	●	(2020~2024年度)累計13件
国際水準GAP認証取得農場数	輸出や販路拡大を目指す茶と果実物の農場の中で、2024年度末までに新たに認証を取得する見込のある農場の累計(県食と農の振興課調査)	(2018年度まで)累計980農場	(2020年度まで)累計1,402農場	◎	(2021年度まで)累計1,426農場	○	(2022年度まで)累計1,450農場	○	累計1,920農場
ビジネス経営体販売額	ビジネス経営体の1年間の農業及び農業関連事業販売額(県農業ビジネス課調査)	(2018年度)853億円	(2020年度)820億円	基準値以下	(2021年度)961億円	C	(2022年度)2023年9月公表予定	-	1,250億円
新規農業就業者定着数	新たに農業経営を開始または農業法人等への就職により農業に従事し、目標年度まで継続している者の数(県農業ビジネス課調査)	(2016~2018年度)累計839人	(2020年度)273人	○	(2020~2021年度)累計542人	○	(2020~2022年度)累計809人	●	(2020~2024年度)累計1,500人
農業法人数	農業・農業関連事業を営む法人数(県農業ビジネス課調査)	(2018年度)821法人	(2020年度)857法人	●	(2021年度)883法人	●	(2022年度)2023年9月公表予定	-	1,030法人
障害のある人を受け入れる農業経営体数	障害のある人の雇用と研修を受入れる農業経営体の数(県食と農の振興課調査)	(2018年度)61経営体	(2020年度)91経営体	◎	(2021年度)110経営体	◎	(2022年度)128経営体	◎	110経営体
農地高度利用化面積	農業生産基盤の強化や維持・更新に係る整備を実施している農地面積(県農地計画課調査)	(2018年度まで)累計9,477ha	(2020年度まで)累計11,404ha	B	(2021年度まで)累計13,648ha	A	(2022年度まで)累計14,116ha	B	累計15,400ha
高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備面積	野菜などの高収益作物導入による高収益化や大型農業機械導入等による低コスト化を可能とするため、県が基盤整備を実施した農地面積(県農地整備課調査)	(2018年度まで)累計2,863ha	(2020年度まで)累計3,504ha	○	(2021年度まで)累計3,728ha	○	(2022年度まで)累計3,969ha	○	累計4,338ha

◆森林資源の循環利用による林業の成長産業化

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目標値	コロナの影響
木材生産量	県内の森林から生産された丸太の体積(県森林整備課調査)	(2018年)45.3万m <sup>3</sup>	(2020年)42.1万m <sup>3</sup>	基準値以下	(2021年)45.2万m <sup>3</sup>	基準値以下	(2022年)45.9万m <sup>3</sup>	B	毎年50万m <sup>3</sup>
木材生産の労働生産性	森林において木材生産に従事する森林技術者一人一日当たりの生産量(県林業振興課調査)	(2018年度)3.9m <sup>3</sup> /人日	(2020年度)4.2m <sup>3</sup> /人日	●	(2021年度)4.3m <sup>3</sup> /人日	●	(2022年度)2023年9月公表予定	-	5.6m <sup>3</sup> /人日
適正な森林管理を担う森林技術者数	森林を適切に管理するために必要な森林技術者数(県林業振興課調査)	(2018年度)544人	(2020年度)536人	○	(2021年度)512人	○	(2022年度)538人	○	毎年度500人
品質の確かな県産材製品出荷量	品質・寸法・乾燥・強度等の定められた基準を満たす県産材の製品出荷量(県林業振興課調査)	(2018年度)10.4万m <sup>3</sup>	(2020年度)9.7万m <sup>3</sup>	●	(2021年度)9.9万m <sup>3</sup>	●	(2022年度)10.7万m <sup>3</sup>	○	11.0万m <sup>3</sup>
再造林面積	主伐跡地への植栽や天然更新により再造林した森林の面積(県森林整備課調査)	(2020年度)236ha	(2020年度)236ha	●	(2021年度)213ha	●	(2022年度)2023年9月公表予定	-	毎年度500ha
世界基準の認証取得森林面積	FSCまたはSGECの森林認証を取得した森林の面積(県森林計画課調査)	(2020年度)72,536ha	(2020年度)72,536ha	◎	(2021年度)73,651ha	◎	(2022年度)2023年9月公表予定	-	78,500ha

◆水産王国静岡の持続的発展の推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2017年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目標値	コロナの影響
1経営体当たり漁業生産額	遠洋・沖合漁業のまぐろ類・かつおを除く海面漁業と海面養殖業における1経営体当たりの生産額(農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」・「漁業センサス」)	(2017年)910万円	-	-	(2020年)907万円	基準値以下	(2022年)2024年7月公表予定	-	毎年1,000万円

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		
水産イノベーションの新たな取組件数	水産振興、資源管理、人材確保の各分野における漁業者等の新たなアイデア等の実現を図る水産イノベーション対策支援推進事業の取組件数(県水産振興課調査)	—	(2020年度)110件	◎	(2020~2021年度)累計218件	◎	(2020~2022年度)累計321件	◎	(2020~2024年度)累計300件	
水産物の新規流通体制の構築・高付加価値化取組件数	県が実施する「流通・消費段階」の地場水産物の新たな流通体制の構築と「生産・加工段階」の水産物の高付加価値化の取組件数(県水産振興課調査)	(2018年度)7件	(2020年度)6件	◎	(2021年度)5件	○	(2022年度)5件	○	毎年度5件	
漁協漁港食堂集客者数	県内の漁業協同組合や水産加工業組合等が運営する食堂の集客者数(県水産振興課調査)	(2020年度)49万人	(2020年度)49万人	●	(2021年度)33万人	●	(2022年度)60万人	○	79万人	※
水産物の効果的な資源管理に向けた新たな取組件数	水産物のより効果的な資源管理に向けた新たな仕組みづくりや制度改善などの取組件数(県水産資源課調査)	(2018年度)3件	(2020年度)3件	○	(2021年度)3件	○	(2022年度)3件	○	毎年度3件	
マダイ・ヒラメ放流尾数及びクエ種苗生産尾数	水産資源の着実な増殖に向けて実施するマダイ・ヒラメの放流尾数及びクエの種苗生産尾数(県水産資源課調査)	(2014~2018年度)マダイ:平均79.2万尾 ヒラメ:平均27.2万尾 クエ:—	(2020年度)マダイ:128.1万尾 ヒラメ:40.6万尾 クエ:2万尾	◎	(2021年度)マダイ:102.8万尾 ヒラメ:平均26.2万尾 クエ:0万尾	●	(2022年度)マダイ:99万尾 ヒラメ:37万尾 クエ:0.3万尾	○	マダイ:105万尾 ヒラメ:32万尾 クエ:8万尾	
マリンバイオ等を活用した水産物の高付加価値化や資源管理等に関する新たな技術開発件数	新商品開発や資源管理・資源増殖等を推進するマリンバイオ技術等の先端的な研究開発の件数(県水産振興課調査)	(2014~2018年度)累計11件	(2020年度)2件	○	(2020~2021年度)累計5件	○	(2020~2022年度)累計8件	◎	(2020~2024年度)累計12件	
新規漁業就業者数	新たに漁業に就業者の数(県水産振興課調査)	(2018年度)68人	(2020年度)57人	基準値以下	(2021年度)62人	基準値以下	(2022年度)2023年9月公表予定	—	毎年度80人	
漁業高等学校卒業後の漁業就業者数	漁業高等学校卒業者のうち、漁業に就業した人数(県水産振興課調査)	(2014~2018年度)平均14人	(2020年度)16人	○	(2021年度)22人	◎	(2022年度)21人	◎	毎年度15人	
新規漁業士の認定者数	新たに青年漁業士及び指導漁業士に認定された者の数(県水産振興課調査)	(2018年度)6人	(2020年度)4人	○	(2021年度)0人	●	(2022年度)11人	◎	毎年度4人	

◆市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進

農業生産関連事業の年間販売金額	農業生産関連事業(農産物の加工、農産物直売所、観光農園、農家民宿、農家レストラン)による年間販売金額の合計(農林水産省「6次産業化総合調査」)	(2013~2017年度)平均1,074億円	—	—	(2020年度)1,003億円	基準値以下	(2022年度)2024年3月公表予定	—	毎年度1,100億円	
県の海外市場開拓支援による県産農林水産物新規輸出成功件数(チャレンジ事業実施者や地域商社を含む)	海外市場において県が販路開拓支援の取組を行った輸出案件のうち、新規に成約に至った件数(県マーケティング課調査)	(2014~2018年度)累計424件	(2020年度)180件	A	(2020~2021年度)累計392件	A	(2020~2022年度)累計717件	目標値以上	(2020~2024年度)累計450件	
農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数	①6次産業化サポートセンター支援による商品化件数 ②6次化法総合化計画認定件数 ③農商工連携法計画認定件数 ④経営革新計画認定件数(農林水産物関係) ⑤ローカルフードプロジェクト支援件数 ⑥フーズ製品化件数の合計(県マーケティング課調査)	(2020年度)182件	(2020年度)182件	—	(2021年度)181件	○	(2022年度)190件	○	毎年度190件	
輸出商談会・見本市等参加事業者数	県が支援する商談会・見本市等に参加した延べ事業者数(県マーケティング課調査)	(2014~2018年度)累計716事業者	(2020年度)261事業者	◎	(2020~2021年度)累計532事業者	○	(2020~2022年度)累計780事業者	◎	(2020~2024年度)累計725事業者	

2-2多様な人材が活躍する社会の実現

(1)誰もがいきいきと働ける環境整備

◆働きやすい環境整備

一般労働者の年間総実労働時間(事業所規模5人以上)(厚生労働省「毎月労働統計調査」)	「職場環境づくりアンケート」において「仕事と子育て(介護)等との両立など「希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備」に取り組んでいる中小企業の割合(県労働雇用政策課調査)	(2020年度)1,935時間	(2020年度)1,935時間	目標値以上	(2021年度)1,955時間	目標値以上	(2022年度)2024年1月公表予定	—	毎年2,006時間以下	
希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合	「職場環境づくりアンケート」において、「仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくり」の両方に取り組んでいると回答した企業の割合(県労働雇用政策課調査)	(2021年度)16.3%	(2021年度)16.3%	—	(2022年度)17.5%	C	(2023年度)2024年1月公表予定	—	22.80%	
仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画のうち常時雇用労働者300人以下の企業数(厚生労働省発表)	(2020年度)88.8%	(2020年度)88.8%	●	(2021年度)88.2%	○	(2022年度)88.5%	○	毎年度95%	
労働法セミナー受講者数	労使双方を対象に実施している労働法制や労働問題に関するセミナーの受講者数(県労働雇用政策課調査)	(2018年度)1,987社	(2020年度)2,257社	◎	(2021年度)2,328社	○	(2022年度)2,416社	○	2,600社	
県・市町が誘致又は関与したサテライトオフィス開設企業数	労使双方を対象に実施している労働法制や労働問題に関するセミナーの受講者数(県労働雇用政策課調査)	(2014~2018年度)累計1,707人	(2020~2021年度)807人	●	(2020~2022年度)累計1,298人	●	(2020~2023年度)2024年2月公表予定	—	(2020~2024年度)累計2,500人	※
ワークেশョンに対応した宿泊施設	県・市町が誘致又は関与したサテライトオフィス(都市部の企業等が本拠から離れたところに設置する遠隔勤務のためのオフィス)の開設企業数(総務省調査)	(2020年度)累計43件	(2020年度)累計43件	—	(2021年度)累計77件	A	(2022年度)2023年10月公表予定	—	累計130件	
ワーケーションに対応した宿泊施設	観光デジタル情報プラットフォームに登録している宿泊施設のうち、ワーケーション対応の施設数(観光政策課調査)	(2021年度)56件	(2021年度)56件	—	(2021年度)145件	A	(2022年度)163件	A	170件	

◆性別を問わず活躍できる環境整備

固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	「男は仕事、女は家事・育児」という役割分担意識にとらわれない男性の割合(「男女共同参画に関する県民意識調査」)	(2021年度)66.9%	(2021年度)66.9%	目標値以上	(2022年度)—	—	(2023年度)2023年12月公表予定	—	(2025年度)80%	
事業所の女性管理職の割合(係長相当職、課長相当職、部長相当職)	事業所の係長、課長、部長それぞれの相当職に占める女性の割合(県労働雇用政策課調査)	(2020年度)係長27.1% 課長14.5% 部長11.1%	(2020年度)係長27.1% 課長14.5% 部長11.1%	A	(2021年度)係長25.4% 課長14.5% 部長12.3%	C	(2022年度)係長25.7% 課長14.9% 部長11.9%	C	係長30% 課長18% 部長12%	

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		
仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	「職場環境づくりアンケート」において、「仕事と子育て(介護)の両立支援」と「職場環境づくり」の両方に取り組んでいると回答した企業の割合 (県労働雇用政策課調査)	(2020年度) 88.8%	(2020年度) 88.8%	●	(2021年度) 88.2%	○	(2022年度) 88.5%	○	毎年度 95%	
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出企業数のうち常時雇用労働者300人以下の企業数 (厚生労働省発表)	(2018年度) 257社	(2020年度) 360社	●	(2021年度) 505社	●	(2022年度) 1,118社	○	1,400社	
女性役職者育成セミナー受講者数	女性役職候補者向けのセミナーの受講者数 (県労働雇用政策課調査)	(2014～2018年度) 累計568人	(2020年度) 73人	●	(2020～2021年度) 累計219人	○	(2020～2022年度) 累計403人	◎	(2020～2024年度) 累計600人	
女性活躍関連イベント・セミナー等開催回数	県が主催する女性活躍を促進するためのイベントやセミナー、交流会などの開催回数 (県男女共同参画課調査)	(2018年度) 4回	(2020年度) 4回	○	(2021年度) 4回	○	(2022年度) 4回	○	毎年度 4回	
<b>◆高齢者の活躍促進</b>										
希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合 (静岡労働局「高齢者の雇用状況の集計結果」)	(2021年度) 85.3%	(2020年度) 82.4%	A	(2021年度) 85.3%	目標値以上	(2022年度) 87.0%	C	95%	
高齢者雇用推進コーディネーターの支援による新規就業率	求職登録した高齢者に対するコーディネーター支援により新規就業が実現した高齢者の割合 (県労働雇用政策課調査)	(2020年度) 52.3%	(2020年度) 52.3%	◎	(2021年度) 53.6%	◎	(2022年度) 49.9%	●	55%	
シニア向けセミナー参加者数	就職活動のやり方や多様な就労形態を紹介するセミナーに参加した高齢者の数 (県労働雇用政策課調査)	—	(2020年度) 176人	◎	(2020～2021年度) 累計324人	◎	(2020～2022年度) 累計672人	◎	(2020～2024年度) 累計450人	
ハローワークにおける65歳以上の高齢者の就職者数	静岡県内のハローワークにおける65歳以上の高齢者の就職者数 (静岡労働局「職業安定行政年報」)	(2018年度) 3,687人	(2020年度) 3,360人	●	(2021年度) 3,693人	●	(2022年度) 2023年10月公表予定	—	5,000人	
<b>◆障害のある人の就労支援</b>										
障害者雇用率	県内民間企業における障害者雇用率 (静岡労働局「障害者雇用状況の集計結果」)	(2021年度) 2.28%	(2021年度) 2.28%	B	(2022年度) 2.32%	B	(2023年度) 2023年12月公表予定	—	2.40%	
障害者就業・生活支援センター支援による就職後1年経過時点での定着率	障害者就業・生活支援センターの支援対象登録者の就職後1年経過時点での定着率 (障害者就業・生活支援センター事業実施状況報告)	(2018年度) 81.4%	(2020年度) 82.3%	◎	(2021年度) 81.9%	●	(2022年度) 2023年9月公表予定	—	82.9%	
障害者雇用推進コーディネーター支援による就職者数	障害者雇用推進コーディネーターが支援した企業が採用した障害者数 (県労働雇用政策課調査)	(2018年度) 581人	(2020年度) 537人	●	(2021年度) 562人	●	(2022年度) 564人	●	650人	※
ジョブコーチの養成人数	ジョブコーチの養成研修の受講者数 (県労働雇用政策課調査)	(2014～2018年度) 累計282人	(2020年度) 46人	○	(2020～2021年度) 累計123人	○	(2020～2022年度) 累計323人	◎	(2020～2024年度) 累計300人	
<b>◆外国人材の受入促進</b>										
技能検定基礎級合格率	単年度の技能検定基礎級の合格率 (県職業能力開発課調査)	(2020年度) 85.9%	(2020年度) 85.9%	基準値以下	(2021年度) 81.5%	基準値以下	(2022年度) 81.5%	基準値以下	90.0%	
県立技術専門校の定住外国人向け職業訓練受講者数	定住外国人を対象に実施した職業訓練の受講者数 (県職業能力開発課調査)	(2020年度) 58人	(2020年度) 58人	●	(2021年度) 38人	●	(2022年度) 28人	●	90人	
海外における高度人材活躍支援事業による高度人材の県内企業内定者数	海外合同面接会により県内企業に内定した高度人材の数 (県労働雇用政策課調査)	(2020年度) 29人	(2020年度) 29人	○	(2021年度) 22人	●	(2022年度) 47人	○	毎年度 45人	



指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		
<b>戦略3 “ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる</b>										
<b>3-1魅力的で快適な暮らしの提供</b>										
<b>(1) 魅力的なライフスタイルの創出</b>										
<b>◆豊かな暮らし空間の実現</b>										
豊かな暮らし空間創生認定住宅地の区画数	豊かな暮らし空間創生認定等要綱に基づき認定した住宅地の区画数 (県住まいづくり課調査)	(2018年度まで) 累計309区画	(2020年度まで) 累計314区画	C	(2021年度まで) 累計360区画	C	(2022年度まで) 累計360区画	C	累計550区画	
豊かな暮らし空間創生の普及・啓発のための企業訪問回数	「豊かな暮らし空間」を実現した住宅地整備の要請のために、企業訪問等を実施した回数 (県住まいづくり課調査)	(2016~2020年度) 平均10回	(2020年度) 11回	○	(2021年度) 11回	●	(2022年度) 16回	○	毎年度 15回	
住宅ストックに関するセミナーの開催回数	良質な住宅に関するセミナーの開催回数 (県住まいづくり課調査)	(2014~2018年度) 平均7回	(2020年度) 10回	○	(2021年度) 10回	○	(2022年度) 13回	◎	毎年度 10回	
美しいいなみ整備に取り組む市町数	安全で美しいいなみ整備事業等を実施する市町数 (県住まいづくり課調査)	(2019年度) 4市	(2020年度) 9市	○	(2021年度) 4市	●	(2022年度) 5市	●	18市町	
緑化コーディネーター養成講座開催回数	魅力的な空間を創る緑化活動を促進するため(公財)静岡県グリーンバンクが開催する地域活動の核となる人材の育成講座回数 (県環境ふれあい課調査)	(2018年度) 3回	(2020年度) 1回	●	(2021年度) 4回	○	(2022年度) 5回	◎	毎年度 3回	
品質の確かな県産材製品出荷量	品質・寸法・乾燥・強度等の定められた基準を満たす県産材の製品出荷量 (県林業振興課調査)	(2018年度) 10.4万m3	(2020年度) 9.7万m <sup>3</sup>	●	(2021年度) 9.9万m3	●	(2022年度) 10.7万m3	○	11.0万m3	
<b>◆空き家対策の推進</b>										
空き家の解消戸数	空き家所有者等への指導により解体等空き家が解消された件数 (県住まいづくり課調査)	(2015~2018年度) 累計1,012戸	(2020年度) 569戸	A	(2020~2021年度) 累計1,680戸	A	(2020~2022年度) 累計2,765戸	目標値以上	(2020~2024年度) 累計2,500戸	
空き家対策計画策定市町数	空き家対策を総合的かつ計画的に実施するための法に基づき計画を策定する市町数 (県住まいづくり課調査)	(2018年度) 23市町	(2020年度) 30市町	◎	(2021年度) 31市町	◎	(2022年度) 31市町	○	全市町	
空き家に関する相談会の開催回数	空き家に関するワンストップ相談会等の開催回数 (県住まいづくり課調査)	(2019年度) 12回	(2020年度) 13回	○	(2021年度) 10回	●	(2022年度) 15回	◎	毎年度 12回	
空き家対策研修会の開催回数	空き家問題の解決手法等に関する研修会等の開催回数 (県住まいづくり課調査)	(2018年度) 4回	(2020年度) 5回	◎	(2021年度) 6回	◎	(2022年度) 4回	○	毎年度 4回	
<b>◆食・茶・花の都づくり</b>										
「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合	県民による県産品の購入や県内施設の利用等、「バイ・シズオカ」等の取組に参加した県民の割合 (県政インターネットモニターアンケート)	(2021年度) 59%	(2021年度) 59%	-	(2022年度) 51%	基準値以下	(2023年度) 51%	基準値以下	67%	
「食の都」づくりに関する表彰数	「食の都」づくりに積極的に取り組む仕事人、企業・団体を表彰する2つの表彰制度(The仕事人of the year、ふじのくに食の都づくり貢献賞)の表彰数の合計 (県マーケティング課調査)	(2014~2018年度) 累計86個人・団体	(2020年度) 16個人・団体	○	(2020~2022年度) 累計49個人・団体	○	(2020~2023年度) 2023年12月公表予定	○	(2020~2024年度) 累計95個人・団体	
ハラル・ポータル掲載事業者数	県が運営するムスリム等への情報発信サイト「ハラル・ポータル」に掲載された飲食事業者、食品事業者の件数 (県マーケティング課調査)	(2018年度) 40件	(2020年度) 135件	○	(2021年度) 135件	●	(2022年度) 155件	●	340件	
児童生徒の静岡茶愛飲に取り組んでいる学校の割合	小・中学校のアンケート等により把握した静岡茶の愛飲に取り組んでいる学校の割合 (県教育委員会健康体育課調査)	(2018年度) 83.5%	(2020年度) 99.6%	◎	(2021年度) 99.7%	○	(2022年度) 2024年3月公表予定	-	100%	
花育活動受講者数	花の都しずおかアドバイザー等が指導する花育活動の受講者数 (県農芸振興課調査)	(2014~2020年度) 平均2,400人	(2020年度) 2,424人	-	(2021年度) 2,681人	○	(2022年度) 4,620人	◎	毎年度 2,400人	
<b>◆スポーツの聖地づくり</b>										
県内施設・大会等でスポーツをする人・見る人の人数	県内主要スポーツ施設の利用者、スポーツイベントの参加者、県内で開催されるプロスポーツや国際大会などの観戦者の合計人数 (県スポーツ局調査)	(2020年度) 8,861,764人	(2020年度) 8,861,764人	基準値以下	(2021年度) 10,998,365人	B	(2022年度) 2024年1月公表予定	-	1,490万人	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	1年間でのスポーツの実施について週1回以上と回答した人の割合 (スポーツ庁調査)	(2020年度) 57.7%	(2020年度) 57.7%	C	(2021年度) 57.2%	基準値以下	(2022年度) 53.1%	基準値以下	毎年度 70%	
県立スポーツ施設(県立水泳場、県立富士水泳場、県武道館)利用者数	県武道館、県立水泳場、県富士水泳場の利用者数 (県スポーツ振興課調査)	(2020年度) 278,387人	(2020年度) 278,387人	●	(2021年度) 339,567人	●	(2022年度) 466,985人	●	毎年度 60万人	
県営都市公園運動施設利用者数	県営都市公園の有料運動施設の利用者数 (県公園緑地課調査)	(2018年度) 2,337,281人	(2020年度) 741,940人	●	(2021年度) 1,172,237人	●	(2022年度) 1,736,798人	●	毎年度 222万人	※
SHIZUOKA CYCLINGで発信するサイクリングコースの数	県、市町、団体等が開発したサイクリングコースを、県が設置したWebサイト「SHIZUOKA BYBLING」に掲載した数 (県スポーツ政策課調査)	(2018年度) 154コース	(2020年度) 159コース	●	(2021年度) 161コース	●	(2022年度) 163コース	●	200コース	
多様な年代が参加できるスポーツイベント数(スホークフェスティバル、スホークフェスティバル、スホークフェスティバル祭、市町スポーツイベントの開催数)	県が委託して行うスポーツフェスティバル、スポーツレクリエーション祭及び市町スポーツイベントの開催数 (県スポーツ振興課調査)	(2018年度) 432回	(2020年度) 172回	●	(2021年度) 194回	●	(2022年度) 382回	○	毎年度 440回	
富士山女子駅伝観客数	富士山女子駅伝をゴール会場、沿道で観戦した人数 (全日本大学女子選抜駅伝競走実行委員会発表)	(2018年度) 133千人	(2020年度) 無観客	-	(2021年度) 無観客	-	(2022年度) 103千人	●	137千人	
障害者スポーツ大会への参加者数	わかふじスポーツ大会の参加者数 (県スポーツ振興課調査)	(2020年度) 454人	(2020年度) 454人	基準値以下	(2021年度) 641人	C	(2022年度) 1,887人	C	毎年度 3,000人	
障害者スポーツ応援隊派遣回数	障害者スポーツ応援隊の派遣回数 (県スポーツ振興課調査)	(2018年度) 16回	(2020年度) 10回	●	(2021年度) 12回	●	(2022年度) 19回	○	毎年度 17回	

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		
<b>◆地域資源を活かした文化芸術の振興</b>										
1年間に文化・芸術の鑑賞及び活動を行った人の割合	鑑賞及び活動の経験を調査することによる、県民が文化・芸術に直接的に携った割合(県政世論調査)	(2021年度) 41.6%	(2021年度) 41.6%	基準値以下	(2022年度) 49.7%	C	(2022年度) 49.7%	C	67.0%	
アーツカウンシルしずおかが助言・相談対応した団体・個人の数	アーツカウンシルしずおかによるプログラム助成件数と、プログラム・ディレクター等が助言・相談対応した団体・個人の数の合計(県文化政策課調査)	(2020年度) 38団体・人	—	—	(2021年度) 158団体・人	—	(2022年度) 170団体・人	◎	毎年度 100団体・人	
ふじのくに芸術祭参加応募人数	ふじのくに芸術祭における、絵画、書、写真等の作品応募者、演劇等の参加者数(県文化政策課調査)	(2016～2018年度) 平均12,046人	(2020年度) 11,872人	○	(2021年度) 11,350人	○	(2022年度) 10,380人	●	毎年度 12,800人	
静岡県障害者芸術祭来場者数	県主催する障害者芸術祭(シンボルイベント・作品展・県民PRイベント)の来場者数(県文化政策課調査)	(2018年度) 7,034人	(2020年度) 15,878人	◎	(2021年度) 3,847人	●	(2022年度) 8,295人	○	毎年度 7,500人	
グランシップ企画事業における入場者数	静岡県文化財団が主催する、①新たな文化の創造発信となるオリジナル事業、②質の高い芸術文化の鑑賞機会を提供する招聘事業に対する、入場・参加・鑑賞した人の数(県文化政策課調査)	(2016～2018年度) 平均133,032人	(2020年度) 117,832人	○	(2021年度) 30,800人	●	(2022年度) 49,274人	●	毎年度 133,000人	
静岡県立美術館の展覧会観覧者数	県立美術館の展覧会観覧者数(県文化政策課調査)	(2016～2018年度) 平均125,757人	(2020年度) 137,276人	○	(2021年度) 45,109人	●	(2022年度) 97,490人	●	毎年度 130,000人	
静岡県舞台芸術センター(SPAC)の公演等鑑賞者数	SPACの公演やアウトリーチ活動に参加した人の数(県文化政策課調査)	(2016～2018年度) 平均44,462人	(2020年度) 21,727人	●	(2021年度) 23,006人	●	(2022年度) 28,799人	●	毎年度 45,000人	
ふじのくに地球環境史ミュージアムの展覧会観覧者数	ふじのくに地球環境史ミュージアムの展覧会鑑賞者数(県文化政策課調査)	(2016～2018年度) 平均76,332人	(2020年度) 48,924人	●	(2021年度) 49,163人	●	(2022年度) 70,291人	○	毎年度 80,000人	
文化財保存活用地域計画の国認定を受けた市町数	文化財保存活用計画を策定し、国の認定を受けた市町数(県文化財課調査)	(2021年度) 2市町	—	—	(2021年度) 2市町	—	(2021～2022年度) 6市町	B	14市町	
埋蔵文化財センターの体験教室等の実施回数	埋蔵文化財センターが実施する学校への出前事業等をはじめとした県民に対する体験教室等の実施回数	(2020年度) 28回	—	—	(2021年度) 45回	—	(2022年度) 51回	◎	毎年度 40回以上	
県指定文化財新規指定件数	新規に県指定文化財に指定した件数(県文化財課調査)	(2014～2018年度) 累計14件	(2020年度) 4件	◎	(2020～2021年度) 累計6件	○	(2020～2022年度) 累計10件	◎	(2020～2024年度) 累計15件	
富士山世界遺産センター来館者数	静岡県富士山世界遺産センターの来館者数(県富士山世界遺産センター調査)	(2018年度) 452,066人	(2020年度) 74,339人	●	(2021年度) 88,843人	●	(2022年度) 120,984人	●	毎年度 300,000人	
世界遺産富士山・蘆山反射炉に関する県民講座等受講者数	富士山世界遺産課が開催する県民講座、富士山世界遺産センターが各種団体を対象に開催する出前講座の受講者数(県富士山世界遺産課、富士山世界遺産センター調査)	(2018～2020年度) 平均4,936人	(2020年度) 2,756人	●	(2021年度) 4,004人	●	(2022年度) 6,951人	○	毎年度 7,000人	
ボランティア等との協働による富士山の自然環境保全活動実施回数	県とボランティアや企業・団体などの協働による富士山における自然環境保全活動の実施回数(県自然保護課調査)	(2019年度) 5回	(2020年度) 2回	●	(2021年度) 4回	●	(2022年度) 4回	●	毎年度 5回	
<b>◆豊かな暮らしを創造する景観の形成</b>										
良好な景観形成に向けて重点的に取り組む地区を設定する市町数	良好な景観形成に重点的に取り組む地区を、住民と合意形成した上で景観計画に位置付けている市町数(県景観まちづくり課調査)	(2020年度) 15市町	(2020年度) 15市町	C	(2021年度) 15市町	基準値以下	(2022年度) 15市町	基準値以下	18市町	
景観法に基づく景観計画策定市町数	景観法に基づく景観計画を策定した市町数(県景観まちづくり課調査)	(2020年度) 25市町	(2020年度) 25市町	●	(2021年度) 27市町	○	(2022年度) 27市町	●	29市町	
伊豆半島の幹線道路沿いの違反野立て看板正率	伊豆半島景観協議会が設定した伊豆半島の幹線道路沿いにおける違反野立て看板は正目標2,232件に対する是正済み件数の割合(件数)(県景観まちづくり課調査)	(2018年度) 56%(1,250件)	(2020年度) 90%(2,009件)	○	(2021年度) 93%(2,076件)	○	(2022年度) 93.6%(2,091件)	○	(2021年度) 100%(2,232件)	
<b>◆環境に配慮した快適な社会の形成</b>										
県内の温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	県内の温室効果ガス排出量の基準年度(2013年度)に対する削減率(県環境政策課調査)	(2018年度) △13.0%	(2020年度) △20.1%	B	(2021年度) 2024年3月公表予定	—	(2022年度) 2025年3月公表予定	—	△29.8%	
エネルギー消費量(産業+運輸+家庭+業務部門)削減率(2013年度比)	県内のエネルギー消費量(産業+運輸+家庭+業務部門)の基準年度(2013年度)に対する削減率(県環境政策課調査)	(2018年度) △6.5%	(2020年度) △13.2%	A	(2021年度) 2024年3月公表予定	—	(2022年度) 2025年3月公表予定	—	△17.6%	
ふじのくにCOOLチャレンジ「クルボ」アクション数	県、企業、団体、市町で構成するふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会が実施するアプリ「クルボ」を通じて、県民が温室効果ガス削減に寄与する行動をした回数(ふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会調査)	(2021年度) 229,383回	—	—	(2021年度) 229,383回	—	(2022年度) 367,008回	◎	320,000回	
ふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会開催回数	県民運動「ふじのくにCOOLチャレンジ」を推進するために実施する、県、企業、団体、市町で構成する「ふじのくにCOOLチャレンジ」実行委員会の開催回数(県環境政策課調査)	(2018年度) 5回	(2020年度) 5回	○	(2021年度) 5回	○	(2022年度) 5回	○	毎年度 5回	
一般廃棄物排出量(1人1日当たり)	一般廃棄物(家庭から排出されるごみと、事業活動に伴って発生するごみのうち産業廃棄物以外のごみ)の県民1人1日当たりの排出量(県廃棄物リサイクル課調査)	(2019年度) 885g/人・日	—	—	(2020年度) 858g/人・日	目標値以上	(2021年度) 843g/人・日	目標値以上	858g/人・日	
一般廃棄物最終処分量(1人1日当たり)	一般廃棄物の県民1人1日当たりの最終処分量(県廃棄物リサイクル課調査)	(2019年度) 43g/人・日	—	—	(2020年度) 40g/人・日	目標値以上	(2021年度) 36g/人・日	目標値以上	40g/人・日	
ごみ削減キャンペーン・セミナー等開催回数	県が県民の意識啓発のために行うごみ削減のキャンペーン、セミナー等啓発事業の回数(県廃棄物リサイクル課調査)	(2018年度) 9回	(2020年度) 14回	◎	(2021年度) 9回	○	(2022年度) 10回	○	毎年度 9回	
産業廃棄物最終処分量	産業廃棄物の1年間の最終処分量(県廃棄物リサイクル課調査)	(2019年度) 229千t/年	—	—	(2020年度) 219千t/年	目標値以上	(2021年度) 228千t/年	—	毎年度 229千t/年以下	
産業廃棄物処理業者等に対する研修会開催回数	県が産業廃棄物処理業者等に対して実施する研修会の開催回数(県廃棄物リサイクル課調査)	(2018年度) 6回	(2020年度) 6回	○	(2021年度) 6回	○	(2022年度) 6回	○	毎年度 6回	

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		
年間20mm以上の地盤沈下観測地点数	環境省が公表基準としている年間地盤沈下量20mm以上となった観測地点数(県水資源課調査)	(2018年度)0地点	(2020年度)0地点	目標値以上	(2021年度)0地点	目標値以上	(2022年度)0地点	目標値以上	毎年度0地点	
新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む事業者数	環境経営に関する以下の制度等に参加する県内事業者数の合計(エコアクション21、RE100、RE Action、SBT、TCFD)(各制度事務局発表資料)	(2020年度)70者	(2020年度)70者	—	(2021年度)45者	基準値以下	(2022年度)44者	基準値以下	毎年度75者	
環境保全活動を実践している若者世代の割合	県民意識調査に回答した10~30歳の県民のうち、環境保全活動を実践している人の割合(県政世論調査)	(2021年度)77.4%	(2021年度)77.4%	—	(2022年度)74.8%	基準値以下	(2023年度)2023年9月公表予定	—	77.85%	
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	森林の多面的機能が持続的に発揮される適切な状態に保つために整備を行った森林面積(県森林整備課調査)	(2020年度)10,314ha	(2020年度)10,314ha	—	(2021年度)11,116ha	B	(2022年度)2023年9月公表予定	—	毎年度11,490ha	
次世代自動車分野における試作品開発支援件数	次世代モビリティプロジェクトにおける研究開発・事業化・試作品助成の件数(県新産業集積課調査)	(2014~2018年度)累計17件	(2020年度)17件	—	(2020~2021年度)累計33件	B	(2020~2022年度)累計49件	A	(2020~2024年度)累計50件	
ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定市町数	循環型社会や脱炭素社会等の実現に向けた新たなプロジェクトに取り組む市町数(県総合政策課調査)	(2020年度)0市町	(2020年度)0市町	—	(2021年度)0市町	—	(2022年度)7市町	B	累計23市町	
<b>◆持続可能なエネルギー体系の構築</b>										
県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率	県内の電気エネルギー消費量における再生可能エネルギー供給量の割合(経済産業省資源エネルギー庁公表資料、県エネルギー政策課調査)	(2020年度)18.2%	(2020年度)18.2%	—	(2021年度)20.3%	A	(2022年度)2024年4月公表予定	—	23.8%	
再生可能エネルギー導入量	県内における再生可能エネルギーの導入量(経済産業省資源エネルギー庁公表資料、県エネルギー政策課調査)	(2020年度)52.3万kWh	(2020年度)52.3万kWh	—	(2021年度)54.1万kWh	C	(2022年度)2024年4月公表予定	—	66.7万kWh	
エネルギー消費比率(2012年度=100)	経済活動における省エネルギー化の状況を示す指標であり、2012年度の県内GDP当たりの県内エネルギー消費量(最終エネルギー消費量/GDP)を100としたときの各年度の数値(県エネルギー政策課調査)	(2018年度)85	(2020年度)88	基準値以下	(2021年度)81	目標値以上	(2022年度)2024年4月公表予定	—	85	
建築物の省エネ化に関するセミナー等参加者数	ZEBなどの建築物の省エネ化に関するセミナー・フォーラム等の参加者数(県環境政策課調査)	(2017~2018年度)平均99人	(2020年度)151人	◎	(2021年度)225人	◎	(2022年度)196人	◎	毎年度100人	

(2) 移住・定住の促進

◆官民連携による移住施策の推進

移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等を利用した県外からの移住者数(県くらし・環境部企画政策課、労働雇用政策課調査)	(2021年度)1,868人	(2020年度)1,398人	B	(2021年度)1,868人	目標値以上	(2022年度)2,634人	A	2,717人	
移住相談件数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等の移住相談件数(県くらし・環境部企画政策課、労働雇用政策課調査)	(2020年度)11,604件	(2020年度)11,604件	◎	(2021年度)11,641件	○	(2022年度)13,496件	○	毎年度12,000件	
移住関連イベント主催・出展回数	県が主催・出展する移住相談会等の移住関連イベントの実施回数(県くらし・環境部企画政策課調査)	(2018年度)15回	(2020年度)13回	○	(2021年度)18回	◎	(2022年度)18回	◎	毎年度15回	
ふじのくにに住みかえる推進本部会議開催回数	地域の受入態勢強化等を目的に、県が市町、団体等とのふじのくにに住みかえる推進本部・支部会議を開催した回数(県くらし・環境部企画政策課調査)	(2018年度)5回	(2020年度)5回	○	(2021年度)5回	○	(2022年度)5回	○	毎年度5回	

3-2多様な交流の拡大

(1) 地域とのつながりの構築

◆地域情報の発信力強化

全国紙等のマスメディアに取り上げられた県政情報件数	全国紙、県外テレビ、雑誌等に取り上げられた県政情報件数(県広報課、県東京事務所調査)	(2018年度)229件	(2020年度)170件	基準値以下	(2021年度)283件	B	(2022年度)103件	基準値以下	320件	※
記者提供や首都圏へ向けた情報提供の件数	記者提供、広聴広報課の情報提供、東京事務所の情報提供件数の計(県広報課、県東京事務所調査)	(2018年度)3,641件	(2020年度)3,638件	●	(2021年度)4,402件	○	(2022年度)4,421件	●	5,600件	
ふじのくにメディアチャンネルのアクセス件数	ふじのくにメディアチャンネルの年間アクセス件数(県広報課調査)	—	—	—	(2021年度)34,429件	A	(2022年度)184,130件	目標値以上	80,000件	
SNSでふじのくにメディアチャンネルに誘導する件数	SNSでふじのくにメディアチャンネルのコンテンツに誘導する件数(県広報課調査)	—	—	—	(2021年度)164件	◎	(2022年度)196件	◎	270件	

◆継続的な地域との関わり拡大

関係人口(多様な形で地域と関わる人)の数	静岡県の関係人口ポータルサイトに登録された関係人口を創出・拡大する地域づくり活動の件数(県総合政策課調査)	(2020年度)10,011人	(2020年度)10,011人	—	(2021年度)13,971人	A	(2022年度)2023年9月公表予定	—	18,000人	
関係人口を創出・拡大する地域づくり活動の件数	静岡県の関係人口ポータルサイトに登録された関係人口を創出・拡大する地域づくり活動の件数(県総合政策課調査)	(2021年度)107件	(2020年度)14件	B	(2021年度)107件	目標値以上	(2022年度)104件	基準値以下	毎年度110件	
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数	関係人口の創出・拡大に係る新規事業の構築・既存事業の充実に取り組む市町の数(県総合政策課調査)	—	(2020年度)25市町	◎	(2021年度)29市町	◎	(2022年度)2023年9月公表予定	—	全市町	

(2) 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大

◆国際競争力の高い観光地域づくりを通じたツーリズムの拡大

県内旅行消費額	本県に訪れた国内旅行者が県内で消費した額(県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」)	(2020年度)4,336億円	(2020年度)4,336億円	基準値以下	(2021年度)5,055億円	B	(2022年度)2023年9月公表予定	—	7,250億円	※
観光交流客数	宿泊客数及び観光施設、イベント等の入場者数・参加者数の合計(県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(2020年度)8,348万人	(2020年度)8,348万人	基準値以下	(2021年度)9,606万人	B	(2022年度)2023年9月公表予定	—	1億5,250万人	※

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		
宿泊客数	本県の旅館、ホテル、民宿等に宿泊した延べ客数(県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(2020年度)1,083万人	(2020年度)1,083万人	基準値以下	(2021年度)1,309万人	B	(2022年度)2023年9月公表予定	—	1,950万人	※
外国人宿泊客数	本県における外国人の延べ宿泊者数(観光庁「宿泊旅行統計調査」)	(2020年度)27万人	(2020年度)27万人	基準値以下	(2021年度)9万人	基準値以下	(2022年度)17万人	基準値以下	250万人	※
本県の旅行に大変満足した旅行者の割合	本県の旅行に大変満足と回答した人の割合(県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」)	(2018年度)34.2%	(2020年度)41.5%	C	(2021年度)39.8%	C	(2022年度)38.7%	C	50%	
旅行者のリポート率	今いる地域への旅行回数が2回以上の旅行者の割合(県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」)	(2020年度)71.3%	(2020年度)71.3%	—	(2021年度)75.5%	目標値以上	(2022年度)72.0%	C	74.3%	
県内港湾のクルーズ船寄港回数	県内港湾におけるクルーズ船の寄港回数(県港湾振興課調査)	(2020年)7回	(2020年)7回	●	(2021年)9回	●	(2022年度)16回	●	49回	※
農林漁家民宿宿泊数	静岡県内の農林漁家民宿における延べ宿泊者数(県観光政策課調査)	(2018年度)3,071人	(2020年度)1,842人	●	(2021年度)1,754人	●	(2022年度)2,928人	●	4,100人	
県内産食材の調達率が5割以上の宿泊施設の割合	県内産食材の調達率が5割以上の宿泊施設の割合(県観光政策課調査)	(2018年度)44.7%	(2020年度)49.2%	◎	(2021年度)50.9%	◎	(2022年度)45.6%	●	50%	
旅行中のレジャー活動に占める体験型観光の割合	本県に宿泊した旅行者のレジャー活動に占める体験型観光の割合(県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」)	(2018年度)31.1%	(2020年度)33.8%	●	(2021年度)26.5%	●	(2022年度)28%	●	40%	
本県旅行に関するコンテンツ数	県観光協会主催の商談会等を通じて作成された本県宿泊が組み込まれた旅行商品数(県観光協会調査)	(2020年度)1,732件	—	—	(2021年度)1,616件	—	(2022年度)1,676件	●	2,240件	※
静岡ツーリズムビューローが取り扱うSNSアクセス件数(Facebook数、Twitterフォロワー数、インスタファン数)	静岡ツーリズムビューローが取り扱うSNSアクセス件数(Facebook数、Twitterフォロワー数、インスタファン数)(県観光協会調査)	(2018年度)21,176件	(2020年度)51,394件	○	(2021年度)51,875件	○	(2022年度)52,244件	●	97,000件	
観光人材育成研修会参加者数	おもてなし研修、中核人材研修、大学連携、ジオ出前講座等の人材研修の参加者数(県観光政策課調査)	(2020年度)累計10,618人	—	—	(2021年度)累計11,224人	—	(2022年度)累計13,756人	○	累計17,850	

◆競争力の高い富士山静岡空港の実現

富士山静岡空港の利用者数	富士山静岡空港に就航する定期便・チャーター便の搭乗者数(県空港振興課調査)	(2018年度)71.4万人	(2020年度)11.7万人	基準値以下	(2021年度)18.8万人	基準値以下	(2022年度)35.2万人	基準値以下	103万人	※
サポーターズクラブ会員数	空港の利用促進を目的に会員を募り、情報提供等を行う、個人向けサポーターズクラブの会員数(県空港振興課調査)	(2018年度)45,750人	(2020年度)46,838人	◎	(2021年度)47,539人	◎	(2022年度)47,861人	○	48,500人	
企業サポーターズクラブ会員数	空港のビジネス利用促進を目的に会員を募り、特典提供等を行う、企業向けサポーターズクラブの会員数(県空港振興課調査)	(2018年度)1,569社	(2020年度)1,694社	●	(2021年度)1,773社	●	(2022年度)1,837社	●	2,450社	
富士山静岡空港のビジネスジェット機着陸回数	ビジネスジェット機が富士山静岡空港に着陸した回数(県空港管理課調査)	(2018年度)179回	(2020年度)244回	◎	(2021年度)221回	◎	(2022年度)353回	◎	230回	
航空関連施設等公募実施件数	空港西側県有地における空港機能を補完・強化する航空関連施設やサービス産業施設などの立地件数(県空港管理課調査)	(2020年度まで)累計2件	—	—	—	—	(2022年度)累計2件	○	累計4件	

### 3-3魅力ある教育環境の整備

#### (1) 社会総がかりで取り組む教育の実現

◆新しい時代を展望した教育の推進

コミュニティ・スクール数(小・中学校)	公立小・中学校において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づくコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入している学校数(政令市を除く)(文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」)	(2019年度)108校	(2021年度)210校	B	(2022年度)273校	B	(2023年度)2023年11月公表予定	—	300校	
小中学校における地域学校協働本部整備率	地域学校協働活動を推進する体制である地域学校協働本部の整備率(政令市を除く)(県教育委員会社会教育課「学校・家庭・地域の連携・協働に係る体制状況調査」)	(2020年度)63%	(2020年度)63%	—	(2021年度)67%	B	(2022年度)72%	B	80%	
県総合教育会議・地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数	県総合教育会議及び地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会の年間開催回数の合計(県総合教育課調査)	(2018年度)9回	(2020年度)8回	○	(2021年度)8回	○	(2022年度)8回	○	毎年度8回	
人づくり地域懇談会参加者数	県が委嘱した人づくり推進員が、園児、児童の保護者や地域住民に対して、子育てやしつけ等に関する助言や啓発を行う、人づくり地域懇談会に参加した年間人数(県総合教育課調査)	(2016~2018年度)平均19,664人	(2020年度)11,087人	●	(2021年度)14,401人	●	(2022年度)25,774人	◎	毎年度20,000人	
教育行政上の課題解決に向けて県との意見交換等を実施した市町教育委員会の数	県教育委員会と意見交換等を実施した市町教育委員会の数(県教育委員会教育政策課調査)	(2018年度)35市町	(2020年度)35市町	○	(2021年度)35市町	○	(2022年度)35市町	○	毎年度35市町	
学校関係者評価を公表している学校の割合	学校関係者評価の結果を公表していると回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校、私立高等学校の割合(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」、県私学振興課調査)	(2018年度)小 88.7% 中 87.1% 高 90.8% 特 86.5% 私立高 97.7%	(2020年度)小 88.6% 中 87.1% 高 84.3% 特 94.6% 私立高 95.5%	●	(2021年度)小 85.9% 中 89.9% 高 89.1% 特 97.4% 私立高 100%	●	(2022年度)小 88.1% 中 92.8% 高 89.1% 特 100% 私立高 100%	○	100%	

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		

(2) 「文・武・芸」三道の鼎立

◆知性を高め、技芸を磨く学習の充実

全国規模の学力調査(国・数・理・英)で全国平均を上回る科目の割合(注)理科及び英語(中のみ)は3年に1回	「全国学力・学習状況調査」において、全ての科目数のうち、全国平均を上回る科目の割合(文部科学省「全国学力・学習状況調査」)	(2021年度) 小：0% 中：100%	(2021年度) 0% 100%	B	(2022年度) 小：33% 中：100%	B	(2023年度) 小：0% 中：100%	B	毎年度 100%	
学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合	「全国学力・学習状況調査」において、学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強していると回答した児童生徒の割合(小学校は6年生、中学校は3年生が対象)(文部科学省「全国学力・学習状況調査」)	(2021年度) 小：66.5% 中：79.2%	(2021年度) 66.5% 79.2%	●	(2022年度) 小：62.8% 中：71.7%	●	(2023年度) 小：60.2% 中：67.1%	●	小：73.1% 中：79.8%	
授業にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	児童生徒の興味関心の向上、課題の明確化、思考や理解の深化、知識の定着等のために、授業中にコンピュータや提示装置等を活用して指導できる教員の割合(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)	(2018年度) 64.9%	(2020年度) 65.7%	C	(2021年度) 74.1%	B	(2022年度) 2023年11月公表予定	—	83.0%	
教育用コンピュータ1台当たりの生徒数(公立高等学校)	ICT活用に必要な教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)	(2021年度) 2.4人	—	—	(2021年度) 2.4人	—	(2022年度) 2023年11月公表予定	—	1人	
日常的に授業でICTを活用した学校の割合	「日常的に授業(普通教室、特別教室、パソコン教室等)でICT機器を活用した」ことについて、「100%以上」と回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 94.1%	(2020年度) 94.1%	—	(2021年度) 95.6%	○	(2022年度) 97.6%	○	毎年度 100%	
新体力テストで全国平均を上回る種目の割合	「新体力テスト」において、全ての種目数のうち、全国平均を上回る種目の割合(スポーツ庁「新体力テスト」)	(2020年度) 小：52.1% 中：63.0% 高：92.6%	(2020年度) 小：52.1% 中：63.0% 高：92.6%	C	(2021年度) 小：10.4% 中：68.5% 高：100%	B	(2022年度) 小：20.8% 中：48.1% 高：85.2%	基準値以下	小：90.4% 中：92.6% 高：98.5%	※
「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	児童(生徒)が活動を記録し蓄積する教材等を活用する「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	—	—	—	(2021年度) 89.3%	B	(2022年度) 92.0%	B	毎年度 100%	
社会体験活動を実施している学校の割合(公立)	社会見学、職場体験学習、大学見学・体験等の社会体験活動を実施したと回答した学校の割合(公立小・中・高)(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度) 90.1%	(2020年度) 56.4%	●	(2021年度) 87.0%	●	(2022年度) 90.4%	●	100%	※
特色化教育実施校比率(私立高)	特色化教育を実施している私立高校の割合(県私学振興課調査)	(2018年度) 95.3%	(2020年度) 81.4%	●	(2021年度) 97.6%	●	(2022年度) 78.6%	●	100%	
インターンシップを実施した高等学校の割合	県立高校においてインターンシップを実施した学校数(文部科学省調査)	(2018年度) 84%	(2020年度) 87%	○	(2021年度) 62.2%	●	(2022年度) 72.1%	●	毎年度 100%	※
専門高校で、地域住民(年齢不問)対象の生徒による体験講座等を実施した学校の割合	専門高校で、地域住民(年齢不問)対象の生徒による体験講座等を実施した学校の割合(県教育委員会高校教育課調査)	—	—	—	(2021年度) —	—	(2022年度) 76.1%	●	毎年度 100%	※
WAZAチャレンジ教室参加者数	技能士の指導の元で一つのものを作り上げるWAZAチャレンジ教室の参加者数(県職業能力開発課調査)	(2020年度) 1,926人	(2020年度) 1,926人	○	(2021年度) 2,213人	○	(2022年度) 2,182人	○	毎年度 2,400人	

(3) 未来を切り拓く多様な人材の育成

◆グローバル人材の育成

外国人留学生数	県内の高等教育機関(大学、短大、高専)、専修学校(専門課程)、日本語教育機関に在籍する外国人留学生数(静岡県留学生等交流推進協議会調査、県私学振興課調査)	(2020年度) 3,939人	(2020年度) 3,939人	C	(2021年度) 3,494人	基準値以下	(2022年度) 3,513人	基準値以下	4,787人	※
ふじのくに地域・大学コンソーシアムの留学生支援事業参加留学生数	大学コンソーシアムが実施する留学生を対象とした交流事業や就職支援事業への参加者数(県大学課調査)	(2020年度) 378人	(2020年度) 378人	●	(2021年度) 355人	●	(2022年度) 466人	◎	474人	
海外大学との大学間協定累積数	県内の高等教育機関(大学、短大、高専)と海外の大学等との協定数(県大学課調査)	(2018年度) 295件	(2020年度) 305件	◎	(2021年度) 305件	◎	(2022年度) 2023年10月公表予定	—	340件	
県内高等教育機関から海外への留学生数	県内の高等教育機関(大学、短大、高専)から海外の大学等に留学する日本人留学生数(県大学課調査)	(2020年度) 19人	(2020年度) 19人	基準値以下	(2021年度) 43人	C	(2022年度) 2023年10月公表予定	—	803人	※
ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数	グローバル人材育成基金による支援を受けて海外と交流を行った高校生と教職員の数(県教育委員会高校教育課調査)	(2017~2020年度) 累計688人	(2020年度) 82人	—	(2021年度) 353人	A	(2021~2022年度) 累計824人	A	(2021~2024年度) 累計1,000人	
海外留学応援フェア来場者数	県が高校生等を対象とする海外留学応援フェアの来場者数(県大学課、県教育委員会高校教育課調査)	(2019年度) 183人	(2020年度) 149人	●	(2021年度) 255人	●	(2022年度) 134人	●	300人	

◆イノベーションを牽引する人材の育成

専門高校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数	専門高校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数(県教育委員会高校教育課調査)	(2021年度) 276人	(2021年度) 276人	—	(2022年度) 281人	B	(2023年度) 2024年4月公表予定	—	毎年度 300人	
科学の甲子園静岡県予選への出場者数	科学の甲子園静岡県予選へ出場した高校生の人数(県教育委員会高校教育課調査)	(2014~2018年度) 累計1,388人	(2020年度) 335人	○	(2020~2021年度) 累計693人	○	(2021~2022年度) 累計1,005人	○	(2020~2024年度) 累計1,750人	

◆高等教育機関の機能強化

県立大学の中期目標・中期計画の進捗状況	静岡県立大学法人評価委員会が評価した項目別評価において「順調に進んでいる」以上となった項目の割合(県大学課調査)	(2018年度) 100%	(2020年度) 100%	目標値以上	(2021年度) 100%	目標値以上	(2022年度) 2023年9月公表予定	—	毎年度 100%	
---------------------	--	------------------	------------------	-------	------------------	-------	-------------------------	---	-------------	--

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		
ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が事業連携して、地域課題解決に取り組む市町数	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が実施する地域課題解決に連携して取り組む市町数(県大学課調査)	(2018年度)17市町	(2020年度)17市町	基準値以下	(2021年度)17市町	基準値以下	(2022年度)19市町	B	21市町	
ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が実施する地域課題解決に取り組む学生団体数	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が実施する地域課題解決に連携して取り組む学生団体数(県大学課調査)	(2018年度)29団体	(2020年度)27団体	○	(2020~2021年度)累計55団体	○	(2020~2022年度)累計88団体	○	(2020~2024年度)累計145団体	
県内高等教育機関が行った受託研究・共同研究件数	要支援・要介護認定率(65~74歳)	(2018年度)910件	(2020年度)981件	B	(2021年度)1,112件	目標値以上	(2022年度)2023年9月公表予定	—	1,266件	
県内高等教育機関の公開講座・シンポジウム開催回数	県内高等教育機関の公開講座・シンポジウム開催回数(県大学課調査)	(2020年度)231回	(2020年度)231回	●	(2021年度)410回	◎	(2022年度)2023年9月公表予定	—	450回	
「大学等見学・体験」を実施した高等学校の割合	大学等の見学や体験入学への参加を実施した高等学校の割合(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度)70.9%	(2020年度)48.0%	基準値以下	(2021年度)61.9%	基準値以下	(2022年度)78.1%	B	85.0%	※

3-4 県民総ぐるみの健康づくり

(1) 健康寿命を延ばす健康づくり

◆生活習慣病の発症予防、早期発見及び重症化予防

特定健診受診率	40歳から74歳の医療保険加入者を対象に行う特定健康診査を受診した人の割合(厚生労働省医療費適正化推進対策室(国法定報告))	(2016年度)54.1%	—	—	(2020年度)56.4%	C	(2021年度)58.8%	C	70%	
特定保健指導実施率	特定健診結果に基づく生活習慣病の発症リスクが高い者に対する保健指導(厚生労働省調査)	(2016年度)19.4%	—	—	(2020年度)26.0%	●	(2021年度)26.0%	●	45%	
がん検診受診率	5がんと(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん)の検診受診率(厚生労働省「国民生活基礎調査」)	(2016年)胃がん42.6% 肺がん52.4% 大腸がん43.5% 乳がん45.4% 子宮頸がん43.2%	—	—	—	—	(2022年)胃がん43.2% 肺がん54.4% 大腸がん48.3% 乳がん	B	胃がん50% 肺がん60% 大腸がん50% 乳がん50% 子宮頸がん50%	※
5がん検診全てについて個別の受診勧奨を実施している市町数	5がん(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん)検診に係る個別の受診勧奨実施状況(県疾病対策課「がん検診の実施状況調査」)	(2018年度)21市町	(2020年度)24市町	○	(2021年度)18市町	●	(2022年度)18市町	●	全市町	
脳卒中の年齢調整死亡率(10万人当たり)	脳卒中で死亡した者の10万人当たりの割合(厚生労働省「人口動態統計」より算出)	(2015年度)男性44.3 女性23.2	—	—	(2020年度)男性40.2 女性20.4	A	(2021年度)男性37.1 女性20.4	目標値以上	男性37.8 女性21.0	
収縮期血圧の平均値	血圧の上値(県健康増進課「特定健診データ分析」)	(2016年度)男性125.8mmHg 女性121.7mmHg	—	—	(2020年度)男性126.6mmHg 女性122.2mmHg	基準値以下	(2021年度)2024年3月公表予定	—	男性121.8mmHg 女性117.7mmHg	
食塩摂取量平均値	一日の食事の中で摂取する塩分換算量(県民健康意識調査)	(2016年度)男性10.6g 女性9.2g	—	—	—	—	(2022年度)男性10.6g 女性9.2g	●	男性8.0g未満 女性7.0g未満	
食品安全出前講座の開催回数	消費者を対象にした食品表示や食品の安全性に関する知識普及啓発のための講演会開催回数(講師派遣含む)(県衛生課調査)	(2018年度)14回	(2020年度)12回	●	(2021年度)17回	○	(2022年度)19回	○	20回	

◆ライフステージの特性に応じた健康づくり

ふじのくに健康づくり推進事業所数	従業員が健康づくり活動を積極的に取り組むことを宣言した事業所等の数(県健康増進課認定数)	(2020年度)5,668事業所	(2020年度)5,668事業所	A	(2021年度)6,286事業所	A	(2022年度)6,839事業所	目標値以上	6,500事業所	
県内事業所の健康経営の認知度	健康経営について「内容を知っている」「聞いたことがある」と回答した割合(県健康増進課アンケート調査)	(2016年度)46.2%	—	—	—	—	(2023年度)—	—	80%	
肥満傾向の児童の割合	肥満度20%以上の児童の割合(学校保健統計)	(2019年度)小学生7.9% 中学生7.7% 高校生7.9%	(2020年度)小学生8.6% 中学生9.2% 高校生9.2%	●	(2021年度)小学生8.2% 中学生8.5% 高校生6.5%	●	(2022年度)2023年12月公表予定	—	小学生6.1% 中学生7.1% 高校生5.5%	
運動習慣のある者の割合	30分・週2回以上の運動を1年以上継続している者の割合(県民健康意識調査)	(2016年度)20~64歳男性20.0% 女性16.7% 65歳以上男性37.7% 女性31.4%	—	—	—	—	(2022年度)20~64歳男性41.0% 女性30.3% 65歳以上男性35.5% 女性45.3%	○	20~64歳男性36% 女性33% 65歳以上男性58% 女性48%	
80歳(75~84歳)で自分の歯が20本以上ある人の割合	80歳(75~84歳)で自分の歯が20本以上ある人の割合(県民健康意識調査)	(2016年度)47.2%	—	—	—	—	(2022年度)58.3%	目標値以上	52%	
予防のために1年に1回以上、歯の健診を受けている者の割合	予防のために1年に1回以上、歯の健診を受けている者の割合(県民健康意識調査)	(2016年度)41.5%	—	—	—	—	(2022年度)58.5%	○	65%	
要支援・要介護認定率(65~74歳)	65~74歳被保険者に占める要支援・要介護認定者の割合(厚生労働省「介護保険事業状況報告」より算出)	(2018年度)3.54%	(2020年度)3.59%	基準値以下	(2021年度)3.73%	基準値以下	(2022年度)3.78%	基準値以下	毎年度3.54%以下	※
介護予防に資する「通いの場」設置数	(厚生労働省「『介護予防・日常生活総合事業(地域支援事業)の実施状況』に関する調査」)	(2020年度)4,475箇所	(2020年度)4,475箇所	◎	(2021年度)4,665箇所	C	(2022年度)2024年4月公表予定	—	5,780箇所	

◆科学的知見に基づく健康施策の推進

特定健診受診率	40歳から74歳の医療保険加入者を対象に行う特定健康診査を受診した人の割合(厚生労働省医療費適正化推進対策室(国法定報告))	(2016年度)54.1%	—	—	(2020年度)56.4%	C	(2021年度)58.8%	C	70%	
分析を行った県内の医療関係データ数	県や県が委託等により分析を行った県内の医療関係のデータ数(健康政策課)	(2019年度)69.7万人分	(2020年度)70.8万人分	●	(2021年度)71.8万人分	●	(2022年度)72.0万人分	●	90万人分	
社会健康医学に関する講演会等参加者数	県や県上大学等が連携して開催した、社会健康医学の情報発信や普及・啓発のための講演会やシンポジウムなどの参加者数(健康政策課)	(2018~2020年度)累計1,269人 平均423人	(2020年度)321人	●	(2020~2021年度)累計1,667人	◎	(2022年度)2,336人	◎	(2020~2024年度)累計3,000人 平均600人	

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		

#### 戦略4 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

##### 4-1結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援

##### (1) 結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現

###### ◆未来を担う若者の育成と支援

結婚支援施策に取り組む市町数	婚活イベント等の結婚支援施策に取り組む市町数 (県こども未来課調査)	(2018年度) 26市町	(2020年度) 21市町	基準値 以下	(2021年度) 23市町	基準値 以下	(2022年度) 31市町	B	全市町
ふじのくに出会いサポートセンターにおける会員登録数	出会いから結婚までを支援する「ふじのくに出会いサポートセンター」を利用登録した人数 (県こども未来課調査)	-	-	-	(2021年度) 744人	◎	(2022年度) 1,894人	◎	2,250人
ふじのくに出会いサポートセンターにおける成婚件数	「ふじのくに出会いサポートセンター」を通じて結婚した件数 (県こども未来課調査)	-	-	-	-	-	(2022年度) 15件	○	45件
採用活動を支援するコーディネーターの支援企業数	採用活動を支援を依頼した県内企業数 (県労働雇用政策課)	(2021年度) 774社	-	-	(2021年度) 774社	◎	(2022年度) 841社	◎	800社

###### ◆子どもや母親の健康の保持・増進

4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数	4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数 (厚生労働省「人口動態統計」)	(2018年) 48.5人	(2020年) 46.2人	基準値 以下	(2021年) 55.3人	基準値 以下	(2022年度) 2023年9月公表予定	-	毎年 45人以下
産後、助産師等からの指導、ケアを十分に受けることができた者の割合	乳児健康診査時に保護者に対し、質問し「はい」と回答した割合 (厚生労働省母子保健課調査)	(2019年度) 91.40%	(2020年度) 89.4%	基準値 以下	(2021年度) 91.4%	基準値 以下	(2022年度) 2023年9月公表予定	-	100% ※
産婦健康診査受診率	産後間もない時期の産婦の健康診査の受診率 (県子ども家庭課調査)	-	(2020年度) 83.6%	○	(2021年度) 89.80%	○	(2022年度) 84.9%	●	100%
新生児聴覚スクリーニング検査受検率	先天性難聴のスクリーニングのために行う聴力検査を受けた新生児の割合 (県こども家庭課調査)	(2018年度) 93.7%	(2020年度) 96.4%	●	(2021年度) 96.9%	●	(2022年度) 97.8%	○	100%
母子保健研修の受講者数	市町母子保健担当者に対する研修や医師会・歯科医師会への委託により実施する医療従事者対象の母子保健研修の受講者数 (県こども家庭課調査)	(2018年度) 485人	(2020年度) 595人	◎	(2021年度) 556人	○	(2022年度) 577人	◎	毎年度 500人
周産期母子医療センター施設数	県が認定している総合周産期医療センター及び地域周産期医療センターの施設数 (県地域医療課調査)	(2019年度) 13施設	(2020年度) 13施設	◎	(2021年度) 13施設	◎	(2022年度) 13施設	◎	13施設

##### (2) 安心して子どもを育てることのできる社会の実現

###### ◆子育てと仕事の両立支援

固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	「男は仕事、女は家事・育児」という役割分担意識にとらわれない男性の割合 (「男女共同参画に関する県民意識調査」)	(2021年度) 66.9%	(2021年度) 66.9%	目標値 以上	(2022年度) -	-	(2023年度) 2023年12月公表予定	-	(2025年度) 80%
男性の育児休業取得率	県内事業所における男性の育児休業取得率 (雇用管理状況調査：県労働雇用政策課)	(2018年度) 8.7%	(2020年度) 9.2%	C	(2021年度) 13.7%	目標値 以上	(2022年度) 21.8%	B	26.9%
子育てに優しい企業表彰制度への応募企業数	県実施の「子育てに優しい企業表彰」の応募企業数 (県こども未来課調査)	(2019年度) 26社	(2020年度) 25社	●	(2021年度) 28社	●	(2022年度) 49社	◎	50社
子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者数	イクボス養成講座等の受講者数 (県こども未来課調査)	(2018年度) 230人	(2020年度) 中止	-	(2021年度) 295人	●	(2022年度) 526人	◎	毎年度 400人
仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	「職場環境づくりアンケート」において、「仕事と子育て(介護)の両立支援」と「職場環境づくり」の両方に取り組んでいる企業の割合 (県労働雇用政策課調査)	(2020年度) 88.8%	(2020年度) 88.8%	●	(2021年度) 88.2%	○	(2022年度) 88.5%	○	毎年度 95%
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出企業数のうち常時雇用労働者300人以下の企業数 (厚生労働省発表)	(2018年度) 1,987社	(2020年度) 2,257社	◎	(2021年度) 2,328社	○	(2022年度) 2,416社	○	2,600社

###### ◆地域の子育て支援

ふじさんっこ応援隊参加団体数	応援隊に参加している団体数の合計 (県こども未来課調査)	(2018年度) 1,591団体	(2020年度) 2,044団体	A	(2021年度) 2,113団体	B	(2022年度) 2,129団体	C	5,500団体
ふじさんっこ応援隊キャンペーンの子育て応援イベント実施団体数	応援隊キャンペーンの子育て応援イベントを実施する団体数 (県こども未来課調査)	(2019年度) 37団体	(2021年度) 中止	-	(2021年度) 中止	-	(2022年度) 実施方法変更	-	100団体
しずおか子育て優待カード事業協賛店舗数	優待カードの協賛店舗登録数の合計 (県こども未来課調査)	(2019年度) 7,041店舗	(2021年度) 6,865店舗	●	(2022年度) 6,804店舗	●	(2023年度) 6,887店舗	●	8,200店舗
放課後児童支援員の養成者数	県が実施している放課後児童支援員認定資格研修の修了者数(県こども未来課調査)	(2020年度) 269人	(2020年度) 269人	-	(2021年度) 433人	◎	(2022年度) 412人	◎	毎年度 330人
全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合	県が実施している放課後児童支援員認定資格研修の修了者に係る厚労省設備運営基準を満たしている放課後児童クラブの割合 (厚生労働省「放課後児童クラブ実施状況調査」)	(2018年度) 73.8%	(2020年度) 68.2%	●	(2021年度) 79.1%	●	(2022年度) 2023年12月公表予定	-	100%
子育て未来マイスターが在籍している地域子育て支援拠点の割合	県が実施している子育て未来マイスター研修修了者が在籍している地域子育て支援拠点の割合 (県こども未来課調査)	(2019年度) 45.7%	(2020年度) 46.8%	●	(2021年度) 44.0%	●	(2022年度) 46.7%	●	100%
少子化対策や子育て支援策についての市町との意見交換回数	市町の子育て施策の現状把握や、課題等について意見交換を行う回数 (県こども未来課調査)	(2021年度) 43回	(2021年度) 43回	○	(2022年度) 51回	○	(2023年度) 2023年12月公表予定	○	毎年度 50回

###### ◆保育と放課後児童クラブの充実

保育所待機児童数	保育の必要性が認定され、保育所、認定こども園等の利用の申込みをしたが、利用できなかった児童数 (厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」)	(2021年度) 61人	(2021年度) 61人	C	(2022年度) 23人	C	(2023年度) 5人	B	毎年度 0人
----------	--	-----------------	-----------------	---	-----------------	---	----------------	---	-----------



指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		
公的保育サービス受入児童数	認可保育所や、認証保育所、企業主導型保育事業等の公的保育サービスにより受入れている児童数(厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」)	(2019年度) 66,257人	(2021年度) 67,860人	●	(2022年度) 67,714人	●	(2023年度) 67,629人	●	83,142人	
キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合	民間の保育所・認定こども園のうち、キャリアアップの仕組みを導入し、処遇改善加算Ⅱの認定を受けている割合(県こども未来課調査)	(2018年度) 89.2%	(2020年度) 93.6%	●	(2021年度) 94.3%	○	(2022年度) 95.5%	○	100%	
保育士等キャリアアップ研修修了者延べ人数	専門性の高い保育士等を養成するためのキャリアアップ研修を受講した保育士等の延べ人数(県こども未来課調査)	(2018年度まで) 累計2,811人	(2020年度まで) 累計6,856人	●	(2021年度まで) 10,271人	○	(2022年度) 12,878人	○	累計21,000人	
延長保育実施箇所数	開所時間の前後に児童を受入れている施設数(厚生労働省調査)	(2018年度) 658箇所	-	-	(2021年度) 706箇所	○	(2022年度) 2024年2月公表予定	-	750箇所	
放課後児童クラブ待機児童数	利用を申し込んだが利用(登録)できなかった児童数(厚生労働省「放課後児童クラブ実施状況調査」)	(2019年度) 1,108人	(2021年度) 803人	C	(2022年度) 803人	C	(2023年度) 661人	C	0人	
放課後児童クラブ受入児童数	放課後児童クラブが受入れている児童数(厚生労働省「放課後児童クラブ実施状況調査」)	(2019年度) 32,648人	(2021年度) 34,216人	●	(2022年度) 35,029人	●	(2023年度) 2023年12月公表予定	-	41,328人	

◆子どもの健やかな成長を支える教育の推進

幼児教育アドバイザー等配置市町数(政令市を含む)	幼児教育アドバイザー等の乳幼児の教育・保育の充実に向けて指導的立場にある職員を配置している市町数(政令市を含む)(県教育委員会義務教育課調査)	(2021年度) 30市町	(2021年度) 30市町	-	(2022年度) 32市町	A	(2023年度) 32市町	B	34市町	
小学校との交流・連携を実施した幼稚園等の割合	小学校との連携・交流を実施したと回答した幼稚園・こども園の割合(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度) 100%	(2020年度) 89.8%	○	(2021年度) 94.6%	○	(2022年度) 95.7%	○	毎年度 100%	
保護者向けの家庭教育支援活動を実施した園・学校	学校又はPTAが主催する保護者向けの家庭教育講座や相談等の支援活動を実施した園・学校の割合(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度) 89.4%	(2020年度) 73%	●	(2021年度) 75.1%	●	(2022年度) 78.3%	○	毎年度 90%	

◆安全と安心の社会の形成

地域で行われた防災訓練への児童生徒参加率	地域防災訓練への参加機会があった児童生徒の内、地域で行われる防災訓練に参加したと回答した公立の小・中学校、高等学校の児童生徒の割合(県教育委員会健康体育課「学校防災に関する実態調査」)	-	(2020年度) 中止	-	(2021年度) -	-	(2022年度) 34.0%	B	93%	※
学校安全計画や避難訓練等を外部有識者がチェック・助言できる体制が整備されている学校の割合	学校安全計画や避難訓練等を教職員以外の視点で確認・検証する機会を設けた公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度) 21.7%	(2020年度) 調査未実施	-	(2021年度) 85.7%	◎	(2022年度) 87.9%	○	100%	
次世代防災リーダー等育成者数	学校の出前講座などにより、次代の防災を担う子供たちのふじのくにジュニア防災士取得者数(県危機情報課調査)	(2020年度) 11,048人	(2020年度) 11,048人	●	(2021年度) 23,267人	●	(2022年度) 29,753人	○	毎年度 30,000人	
防犯まちづくり講座受講者数	地域の防犯リーダーを対象とした防犯まちづくり講座の受講者数(県くらし交通安全課調査)	(2018~2020年度) 平均180人	(2020年度) 197人	目標値以上	(2021年度) 221人	目標値以上	(2022年度) 303人	目標値以上	毎年度 210人	
防犯まちづくりニュース発行回数	防犯まちづくりに関する情報等を発信する回数(県くらし交通安全課調査)	(2018年度) 12回	(2020年度) 24回	○	(2021年度) 24回	○	(2022年度) 24回	○	毎年度 24回	
子どもの防犯教室を実施している小学校数	子どもを対象とした防犯教室(実施主体:県、県警察、警備業者等)を実施している小学校の数※実施が不要である特別支援学校は含まない。(県くらし交通安全課調査)	(2019年度) 507校	(2020年度) 314校	●	(2021年度) 431校	●	(2022年度) 477校	●	全校	※
交通事故犠牲者のパネル展示会等の開催回数	高等学校等において交通事故犠牲者のパネルの展示と遺族による講演会を行う「生命(いのち)のメッセージ展」の開催回数(県くらし交通安全課調査)	(2018年度) 12回	(2020年度) 9回	●	(2021年度) 14回	◎	(2022年度) 16回	◎	毎年度 12回	

4-2社会全体で子どもを育むための環境整備

(1) すべての子どもが大切にされる社会づくり

◆配慮が必要な子どもへの支援 0

虐待による死亡児童数	静岡県社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐待検証部会で検証した、虐待に起因して死亡に至った事例数(県こども家庭課調査)	(2018年度) 0人	(2020年度) 0人	目標値以上	(2021年度) 0人	目標値以上	(2022年度) 0人	目標値以上	毎年度 0人	
児童虐待防止の普及啓発活動参加者数	「児童虐待防止静岡の集い」で実施される、たすきりレー、講演会、街頭パレードの参加者数(県こども家庭課調査)	(2014~2018年度) 平均370人	(2020年度) 中止	-	(2021年度) 99人	●	(2022年度) 1,031人	◎	毎年度 400人	※
子ども家庭総合支援拠点設置市町数	「児童虐待・DV対策等総合支援事業」により、子ども家庭総合支援拠点を設置した市町数(県こども家庭課調査)	(2019年度) 10市町	(2020年度) 17市町	●	(2021年度) 20市町	●	(2022年度) 31市町	○	全市町	
児童養護施設等の児童の大学等進学率	児童養護等に措置された児童で高校卒業後した者のうち大学等に進学した者の割合(厚生労働省「社会的養護の現況に関する調査」)	(2018年度) 50.0%	(2020年度) 36.3%	基準値以下	(2021年度) 45.0%	基準値以下	(2022年度) 41.7%	基準値以下	73.8%	
里親登録者数	里親登録者名簿の掲載数(県こども家庭課調査)	(2018年度) 306組	(2020年度) 347組	◎	(2021年度) 365組	◎	(2022年度) 373組	○	376組	
施設で暮らす子どもの大学等修学支援事業利用者数	児童養護施設等で措置延長をした後「施設で暮らす子どもの大学等修学支援事業」を利用した者の数(県こども家庭課調査)	(2018年度) 14人	(2020年度) 14人	●	(2021年度) 13人	●	(2022年度) 13人	●	22人	
外国人児童生徒等に対して、必要な支援が実現できている学校の割合	外国人児童生徒等に対する必要な支援が実現できていると回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 小: 90.6% 中: 91.3% 高: 89.5% 特: 100%	(2020年度) 小: 90.6% 中: 91.3% 高: 89.5% 特: 100%	A	(2021年度) 小: 95.7% 中: 88.5% 高: 92.3% 特: 94.5%	B	(2022年度) 小: 93.9% 中: 93.4% 高: 96.2% 特: 100%	B	毎年度 100%	

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		
就学状況等調査・就学案内実施市町数	学齢期の外国人の子どもの不就学の実態を調査し、就学案内を実施する市町数 (県義務教育課、多文化共生課調査)	(2018年度) 全市町	(2020年度) 全市町	○	(2021年度) 全市町	○	(2022年度) 全市町	○	毎年度 全市町	
<b>◆子どもの貧困対策の充実</b>										
生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	生活保護世帯に属する子どもが高等学校や専修学校の高等課程などに進学した割合 (厚生労働省「就労支援等の状況調査」)	(2020年度) 88.5%	(2020年度) 88.5%	基準値以下	(2021年度) 85.8%	基準値以下	(2022年度) 86.7%	基準値以下	92.3%	
生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数	生活困窮者自立支援法に基づく「子どもの学習・生活支援事業」への参加者数 (県地域福祉課調査)	(2021年度) 871人	-	-	(2021年度) 871人	-	(2022年度) 712人	●	毎年度 900人	※
スクールソーシャルワーカー配置人数	市町に配置するスクールソーシャルワーカーの人数 (県教育委員会義務教育課調査)	(2019年度) 45人	(2021年度) 45人	●	(2021年度) 49人	○	(2022年度) 49人	○	50人	
ひとり親サポートセンターによる就職率	ひとり親サポートセンターの求職登録数に対する就職者数の割合 (県子ども家庭課調査)	(2018年度) 44.2%	(2020年度) 39.8%	基準値以下	(2021年度) 34.6%	基準値以下	(2022年度) 30.5%	基準値以下	55.0%	
ひとり親サポートセンターが開拓した求人件数	ひとり親サポートセンターの求人開拓の活動によって得られた求人票の数 (県子ども家庭課調査)	(2018年度) 604件	(2020年度) 447件	●	(2021年度) 727件	○	(2022年度) 668件	●	850件	
<b>◆障害のある子どもへの支援</b>										
特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合	障害があり、特別な支援が必要な幼児児童生徒のための個別の指導計画の作成を必要とする者のうち実際に計画を作成している者の割合 (文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」)	(2018年度) 幼91.1% 小89.3% 中94.2% 高46.0%	(2020年度) 調査未実施	-	(2021年度) 調査未実施	-	(2022年度) 幼90.9% 小91.7% 中93.0% 高89.4%	C	100%	
特別支援教育に関する校内研修を実施した学校の割合	「特別支援教育に関する校内研修を実施した」と回答した公立の小・中学校、高等学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度) 小97.8% 中93.5% 高83.6%	(2020年度) 小：99.4% 中：98.8% 高：92.2%	○	(2021年度) 小98.7% 中98.8% 高93.6%	●	(2022年度) 小100% 中98.2% 高97.3%	○	100%	
居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	居住地域の小・中学校の児童生徒との交流を行った特別支援学校の児童生徒数 (県教育委員会特別支援教育課調査)	(2018年度) 508人	(2020年度) 690人	●	(2021年度) 817人	●	(2022年度) 941人	●	1,400人	※
特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数	特別支援学校高等部の生徒の進路選択のための現場実習や職場体験などの実習先数 (県教育委員会特別支援教育課調査)	(2020年度) 1,648箇所	(2020年度) 1,648箇所	-	(2021年度) 1,760箇所	○	(2022年度) 1,810箇所	○	毎年度 1,930箇所	※
発達障害児者の支援に携わる専門人材養成数	県が主催する自閉症支援講座、トレーニングセミナー、医師研修の修了者数 (県障害福祉課調査)	(2014~2018年度) 累計907人	(2020年度) 321人	◎	(2020~2021年度) 累計1,297人	◎	(2020~2022年度) 累計1,758人	◎	(2020~2024年度) 累計1,921人	
重症心身障害児(者)の支援に携わる専門人材養成数	県が主催する重症心身障害児(者)対応看護従事者研修、介護従事者養成研修、医療的ケア児等コーディネーター養成研修の修了者数 (県障害福祉課調査)	(2014~2018年度) 累計544人	(2020年度) 108人	○	(2020~2021年度) 累計252人	○	(2020~2022年度) 累計445人	◎	(2020~2024年度) 累計625人	

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		

**戦略5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する**  
**5-1 地域社会の活性化**

**(1) 地域で支え合う仕組みの充実**

**◆地域における支え合いの仕組みづくり**

県民の地域活動参加率	町内会などの地域活動に参加したと回答した県民の割合(県政世論調査)	(2019年度) 85.5%	(2021年度) 78.9%	基準値以下	(2022年度) 79.5%	基準値以下	(2023年度) 2023年9月公表予定	—	毎年度 87%	
コミュニティカレッジ修了者数	地域活動を牽引するリーダー等の養成講座「コミュニティカレッジ」の修了者数(修了者名簿掲載者数)(県地域振興課調査)	(2020年度まで) 累計1,138人	(2020年度まで) 累計1,138人	●	(2021年度まで) 累計1,191人	○	(2022年度まで) 累計1,259人	○	累計1,380人	
包括的相談支援体制の整備を行った市町数	包括的相談支援体制を構築した市町数(県地域福祉課調査)	(2018年度) 11市町	(2020年度) 15市町	●	(2021年度) 19市町	●	(2022年度) 2023年9月公表予定	—	全市町	
地域福祉コーディネーターの養成人数	県社会福祉協議会が行う地域福祉活動のリーダーの養成人数(累計)(県地域福祉課調査)	(2018年度まで) 累計344人	(2020年度まで) 累計398人	○	(2021年度まで) 累計424人	○	(2022年度) 累計448人	○	累計524人	
静岡県ゆずりあい駐車場制度の民間協力施設数	身体障害者等用駐車場の適正利用に協力する施設数(県地域福祉課調査)	(2018年度) 1,117施設	(2020年度) 1,143施設	○	(2021年度) 1,146施設	●	(2022年度) 1,152施設	●	1,200施設	

**◆地域包括ケアの総合的な推進**

最期を自宅で暮らすことができた人の割合	死亡の場所別にみた自宅死亡の割合(厚生労働省「人口動態調査」)	(2018年) 14.3%	(2020年度) 16.4%	目標値以上	(2021年) 17.5%	目標値以上	(2022年) 2023年9月公表予定	—	15.4%	
訪問診療を受けた患者数	診療所・病院の医師が患者の自宅等を訪問し診療を行う訪問診療等を受けた患者数(県地域医療課調査)	(2020年度) 18,096人	(2020年度) 18,096人	◎	(2021年度) 19,296人	◎	(2022年度) 2023年12月公表予定	—	20,115人	
介護予防に資する「通いの場」設置数	(厚生労働省「『介護予防・日常生活総合事業(地域支援事業)の実施状況』に関する調査」)	(2020年度) 4,475箇所	(2020年度) 4,475箇所	◎	(2021年度) 4,665箇所	C	(2022年度) 2024年4月公表予定	—	5,780箇所	
認知症サポーターの活動を促進する体制(チームオレンジ)を整備した市町数	認知症サポーターの活動を促進する体制(チームオレンジ)を整備している市町数(県長寿政策課調査)	(2019年度) 10市町	(2021年度) 13市町	○	(2021年度) 19市町	○	(2022年度) 20市町	●	全市町	
在宅訪問業務を実施している薬局数	在宅訪問業務報酬算定数(県薬事課調査)	(2017年度) 750薬局	(2020年度) 923薬局	●	(2021年度) 1,019薬局	●	(2022年度) 2023年12月公表予定	—	1,690薬局	
かかりつけ薬剤師・薬局の機能を強化する研修受講薬剤師	健康サポート薬局のための研修や医療連携推進研修会等のかかりつけ薬剤師・薬局の機能を強化するための研修を受講した薬剤師数(県薬事課調査)	(2018年度まで) 累計476人	(2020年度まで) 累計657人	●	(2021年度まで) 累計1,046人	○	(2022年度まで) 累計1,243人	○	累計1,630人	
介護職員数	介護人材にかかる需要推計に基づく県内で必要とされる介護サービスを提供する訪問介護員と介護職員の数(厚生労働省調査)	(2019年度) 54,310人	—	—	—	—	(2022年度) 2024年7月公表予定	—	(2025年度) 62,988人	
特別養護老人ホーム整備定員数	県内の特別養護老人ホームの施設整備により入所できる定員数(県介護保険課調査)	(2020年度) 19,460人	(2020年度) 19,460人	●	(2021年度) 19,560人	○	(2022年度) 19,564人	○	19,815人	
EPA、技能実習、特定技能による外国人介護職員の県内受入者数	県内の介護サービス事業所で受け入れたEPA、技能実習、特定技能による外国人介護職員の人数(累計)(県介護保険課調査)	(2020年度まで) 累計252人	(2020年度まで) 累計252人	○	(2021年度まで) 累計384人	◎	(2022年度) 559人	◎	累計585人	
ICT機器導入促進介護事業所数	県のICT機器の導入助成を活用しシステム等を導入した県内介護サービス事業所の数(累計)(県介護保険課調査)	(2020年度まで) 累計436事業所	(2020年度まで) 累計436事業所	◎	(2021年度まで) 累計844事業所	◎	(2022年度まで) 累計1,156事業所	◎	累計1,650事業所	

**(2) 多文化共生社会の実現**

**◆誰もが理解しあい安心して暮らせる地域づくり**

地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数	外国語ボランティアバンク登録者やふじのくに留学生親善大使の通訳や国際交流事業への参加などの活動件数(県多文化共生課調査)	(2021年度) 7市町	—	—	(2021年度) 7市町	—	(2022年度) 11市町	A	16市町	
外国人県民からの意見を聴取する場を設けている市町数	審議会や相談窓口の設置により外国人県民の意見を聴取する場を設けている市町数(県多文化共生課調査)	(2020年度) 11市町	(2020年度) 11市町	—	(2021年度) 14市町	◎	(2022年度) 16市町	◎	18市町	
語学指導等を行う外国青年招致事業による活動者数	JETプログラム(国、(一財)自治体国際化協会と協力して行う外国青年招致事業)を利用し、県・市町等が国際交流員や外国語指導助手として招致した外国青年の人数(県多文化共生課調査)	(2018年度) 179人	(2020年度) 164人	●	(2021年度) 169人	●	(2022年度) 183人	●	209人	
地域防災訓練に参加した外国人県民の数	地域防災訓練(12月第1日曜日)に参加した外国人県民の数(県危機対策課調査)	(2018年度) 2,109人	(2020年度) 185人	基準値以下	(2021年度) 1,316人	基準値以下	(2022年度) 1,332人	基準値以下	2,300人	※
外国人県民対象の防災出前講座の開催回数	外国人県民を対象とした防災出前講座の開催回数(県多文化共生課調査)	(2018年度) 3回	(2020年度) 4回	◎	(2021年度) 0回	●	(2022年度) 10回	◎	毎年度 3回	
県及び県内市町の国際交流協定提携数	県・市町の包括的・分野別の国際交流協定や友好提携などの締結・調印数(県地域外交課調査)	(2018年度) 116件	(2020年度) 116件	基準値以下	(2021年度) 116件	基準値以下	(2022年度) 124件	C	145件	※
県と重点国・地域等とのパートナーシップ新規構築数	県が重点国・地域等と交わした覚書署名や連絡会議の組織などのパートナーシップの新規構築数(県地域外交課調査)	(2018年度) 2件	(2020年度) 0件	●	(2021年度) 0件	●	(2022年度) 8件	◎	(2020~2024年度) 累計10件	※

**◆誰もが快適に暮らせる地域づくり**

「やさしい日本語」の使用に取り組む市町数	やさしい日本語版パンフレットの作成配布や職員向け講座の実施など、「やさしい日本語」の使用に取り組んでいる市町数(県多文化共生課調査)	(2018年度) 23市町	(2020年度) 29市町	B	(2021年度) 30市町	C	(2022年度) 全市町	目標値以上	全市町	
外国人向けに早期避難に必要な情報を提供している市町数	多言語による防災情報発信を実施している市町数(県多文化共生課調査)	(2021年度) 31市町	—	—	(2021年度) 31市町	—	(2022年度) 34市町	A	全市町	

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		
SNS等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供数	フェイスブックを活用し、外国人県民向けに県政情報や緊急情報を提供した数 (県多文化共生課調査)	(2018年度) 455件	(2020年度) 455件	○	(2021年度) 728件	◎	(2022年度) 457件	○	毎年度 500件	
かめりあによる出張相談会・専門家による相談会の開催回数	かめりあ相談員等が対応する、出張相談会・専門家による相談会の開催回数 (県多文化共生課調査)	(2019年度) 8回	(2020年度) 9回	○	(2021年度) 19回	◎	(2022年度) 22回	◎	毎年度 9回	
外国人児童生徒等に対して、必要な支援が実現できている学校の割合	外国人児童生徒等に対する必要な支援が実現できていると回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度) 小:90.6% 中:91.3% 高:89.5% 特:100%	(2020年度) 小:90.6% 中:91.3% 高:89.5% 特:100%	◎	(2021年度) 小:95.7% 中:88.5% 高:92.3% 特:94.5%	○	(2022年度) 小:93.9% 中:93.4% 高:96.2% 特:100%	B	毎年度 100%	
就学状況等調査・就学案内実施市町数	学齢期の外国人の子どもの不就学の実態を調査し、就学案内を実施する市町数 (県義務教育課、多文化共生課調査)	(2018年度) 全市町	(2020年度) 全市町	○	(2021年度) 全市町	○	(2022年度) 全市町	○	毎年度 全市町	

(3) 効率的・持続可能なまちづくり

◆都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実

集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	県・市町や鉄道事業者などが取り組む「コンパクトなまちづくり」や「地域公共交通ネットワークの再構築」を推進するための取組(事業)件数 (県都市計画課調査)	(2018年度) 265件	(2020年度) 312件	A	(2021年度) 340件	目標値以上	(2022年度) 371件	目標値以上	360件	
立地適正化計画作成市町数	コンパクトなまちづくりの実現を目的に「立地適正化計画」を作成した市町数 (県都市計画課調査)	(2020年度) 14市町	(2020年度) 14市町	◎	(2021年度) 18市町	◎	(2022年度) 20市町	◎	23市町	
用途地域内の幹線街路の改良率	用途地域内において都市計画決定された幹線街路のうち、計画どおり整備されている割合 (県街路整備課調査)	(2017年度) 63.7%	(2020年度) 65.6%	◎	(2021年度) 66.0%	◎	(2022年度) 2023年10月公表予定	—	67.2%	
県内地域鉄道旅客輸送人員	県内で鉄道に乗って移動した人数(JRを除く) (静岡県統計年鑑(鉄道運輸))	(2017年度) 4,000万人	(2020年度) 2,807万人	基準値以下	(2021年度) 2,972万人	基準値以下	(2022年度) 2024年3月公表予定	—	4,280万人	
地域公共交通計画等作成市町数	地域公共交通計画を策定した市町数 (県地域交通課調査)	(2021年度) 30市町	—	—	(2021年度) 30市町	—	(2022年度) 31市町	●	35市町	

◆集落機能の維持と生活交通の確保

中山間地域に住み続けたいと思う住民の割合	過疎地域及び半島振興対策実施地域において、中山間地域に住み続けたいと回答した住民の割合 (県政世論調査)	(2019年度) 59.2%	(2021年度) 57.8%	基準値以下	(2022年度) 64.4%	目標値以上	(2023年度) 2023年9月公表予定	—	毎年度 60%	
県過疎地域持続的発展計画に位置付けた事業の実施率	県過疎地域持続的発展計画に位置付けた事業の実施率 (県地域振興課調査)	(2020年度) 96.8%	(2020年度) 96.8%	○	(2021年度) 100%	◎	(2022年度) 98.9%	○	100%	
地域住民が利用しやすいバス車両の導入率	県内バスの総車両数のうち、移動円滑化基準に適合したバス車両数の割合 (国土交通省「自動車交通関係移動円滑化に関する実態調査結果」)	(2017年度) 71.2%	(2020年度) 81.4%	◎	(2021年度) 81.4%	◎	(2022年度) 2024年2月公表予定	—	82%	
ボランティア等による移動サービスを実施している市町数	ボランティア等による移動サービスを実施している市町数 (県長寿政策課調査)	(2019年度) 28市町	(2020年度) 22市町	●	(2021年度) 26市町	●	(2022年度) 28市町	○	全市町	
ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数	「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」制度の協働活動に参加した人数 (県農地保全課調査)	(2020年度) 73,058人	(2020年度) 73,058人	●	(2021年度) 75,329人	○	(2022年度) 78,211人	○	85,200人	※

◆自然と共生する県土管理

森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	森林の多面的機能を持続的に発揮される適切な状態に保つために整備を行った森林面積 (県森林整備課調査)	(2020年度) 10,314ha	(2020年度) 10,314ha	目標値以上	(2021年度) 11,116ha	B	(2022年度) 2023年9月公表予定	—	毎年度 11,490ha	
森の力再生面積	森の力再生事業等により荒廃森林を再生した面積 (県森林計画課調査)	(2020年度まで) 累計17,987ha	(2020年度まで) 累計17,987ha	○	(2021年度まで) 累計18,924ha	○	(2022年度まで) 累計19,711ha	●	累計22,457ha	
森林経営計画認定面積	計画的かつ効率的な森林施策を行うため、森林経営計画の認定を受けた森林面積 (県森林計画課調査)	(2020年度) 83,993ha	(2020年度) 83,993ha	●	(2021年度) 84,023ha	●	(2022年度) 2023年9月公表予定	—	96,900ha	
森づくり県民大作戦参加者数	森づくり団体・企業・行政などが協働し、県内各地で開催する森づくり県民大作戦の参加者数 (県環境ふれあい課調査)	(2020年度) 11,898人	(2020年度) 11,898人	●	(2021年度) 12,972人	●	(2022年度) 17,632人	●	23,000人	
しずおか未来の森サポーター企業数	企業の社会貢献活動を森づくり活動につなげるため、森林所有者や森づくり団体と企業を結ぶ制度への参加企業数 (県環境ふれあい課調査)	(2020年度まで) 累計134社	(2020年度まで) 累計134社	○	(2021年度まで) 累計144社	◎	(2022年度まで) 累計148社	◎	累計142社	
ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数	「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」制度の協働活動に参加した人数 (県農地保全課調査)	(2020年度) 73,058人	(2020年度) 73,058人	C	(2021年度) 75,329ha	B	(2022年度) 78,211人	B	85,200人	※
地域資源の保全活動(「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」による農地保全面積)	「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」による農地保全面積 (県農地保全課調査)	(2018年度) 25,577ha	(2020年度) 26,599ha	●	(2021年度) 26,996ha	●	(2022年度) 27,360ha	●	30,200ha	※
伊豆・富士地域ニホンジカ推定生息頭数	第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ)に基づく伊豆・富士地域における推定生息頭数 (県自然保護課調査)	(2020年度) 57,200頭	(2020年度) 43,900頭 (45,400頭・注)	C	(2021年度) 53,100頭	C	(2022年度) 2023年11月公表予定	—	(2026年度) 7,000頭	
ニホンジカ捕獲等技術についての現地研修会実施回数	県主催で実施するニホンジカ捕獲等技術についての現地研修会の回数 (県自然保護課調査)	(2018年度) 4回	(2020年度) 7回	◎	(2021年度) 6回	○	(2022年度) 6回	○	毎年度 6回	
鳥獣被害防止対策優先地域を実施する市町数	令和2年度に実施した被害状況集落アンケート結果に基づき、被害防止対策優先地域を新たに設定した市町数 (県食と農の振興課調査)	(2020年度) 0市町	(2020年度) 0市町	—	—	—	(2022年度) 6市町	○	14市町	

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		

5-2行政運営の効率化・最適化と連携の推進

(1) 民間・市町・地域との連携・協働

◆民間との協働による県民サービスの向上

規制改革会議への提案等において改革の成果に結びついた件数	“ふじのくに” 規制改革会議への提案や地方分権改革に関する国への提案のうち、規制緩和、制度改革・運用改善の成果に結びついた件数(県地域振興課調査)	(2016~2018年度) 累計14件	(2020年度) 5件	B	(2020~2021年度) 累計8件	C	(2020~2022年度) 累計14件	B	(2020~2024年度) 累計25件	
市町における規制改革提案窓口の設置	民間等からの規制改革に係る提案を受け付ける窓口を設置する市町の数(県地域振興課調査)	(2018年度) 22市町	(2020年度) 28市町	◎	(2021年度) 29市町	○	(2022年度) 30市町	○	全市町	
民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	県が民間のNPOや企業などと協働により行った事業のうち、企画段階から参画を得た事業の割合(県行政経営課調査)	(2018年度) 61.4%	(2020年度) 63.6%	C	(2021年度) 67.5%	C	(2022年度) 73.2%	B	75%	
県とNPO、民間企業、地域住民等との協働事業件数	県がNPO、民間企業、地域住民等と協働により行った事業の件数(県行政経営課調査)	(2018年度) 3,819件	(2020年度) 4,284件	○	(2021年度) 5,123件	◎	(2022年度) 5,364件	◎	毎年度 3,850件	
ふじのくにに官民連携実践塾の開催回数	官民双方にメリットがある事業創出を目的に実施する「ふじのくにに官民連携実践塾」の開催回数(県資産経営課調査)	-	(2020年度) 5回	◎	(2021年度) 7回	◎	(2022年度) 8回	◎	毎年度 東・中・西部各1回	
指定管理者制度導入施設で利用者満足度が80%以上の施設数の割合	指定管理者制度導入施設で利用者の満足度調査において、「普通」を超える回答が80%以上の施設数の割合(県行政経営課調査)	(2018年度) 90.7%	(2020年度) 84.2%	●	(2021年度) 81.6%	●	(2022年度) 78.9%	●	100%	

◆広域連携による地域課題の解決

県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組件数	地域局が管内市町と連携して新たに地域課題の解決に取り組む件数(県地域振興課調査)	(2018年度) 2件	(2020年度) 2件	B	(2020~2021年度) 累計4件	B	(2020~2022年度) 累計6件	B	(2020~2024年度) 累計10件	
行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだ新規テーマ数	行政経営研究会において、県と市町、市町間の共通課題の解決に取り組んだ新規テーマ数(県市町行政課調査)	(2017~2021年度) 累計5テーマ	-	-	(2021年度) 1テーマ	-	(2022年度) 累計2テーマ	◎	(2022~2024年度) 累計3テーマ	
「市町行政総合相談窓口」に寄せられた相談に対する回答件数	「県」に設置した市町担当課向けの総合相談窓口に対し、寄せられた相談への回答件数(県市町行政課調査)	(2017~2018年度) 累計413件	(2020年度) 178件	○	(2020~2021年度) 累計328件	●	(2020~2022年度) 累計564件	○	(2020~2024年度) 累計1,000件	

◆県域を越えた交流と連携の推進

県境を越えた広域連携による新規連携策数	本州中央部広域圏、富士・箱根・伊豆地域、三遠南信地域の県境を越えた広域連携の枠組みにおける新規連携策数(県総合政策課調査)	(2018年度) 8件	(2020年度) 12件	目標値以上	(2021年度) 13件	目標値以上	(2022年度) 13件	目標値以上	毎年度 9件	
---------------------	---	-------------	--------------	-------	--------------	-------	--------------	-------	--------	--

(2) 生産性の高い持続可能な行政運営

◆県有資産の最適化

県有建築物の総延床面積	県有建築物の総延床面積(県資産経営課調査)	(2020年度) 387万3,080㎡	(2020年度) 387万3,080㎡	目標値以上	(2021年度) 384万7,576㎡	目標値以上	(2022年度) 382万3,054㎡	目標値以上	385万5,000㎡以下	
県有財産売却額	売却計画に基づく未利用財産の実売却実績額(2019~2022)(県資産経営課調査)	(2018年度) 10億4,200万円	(2019~2020年度) 累計 37億5,000万円	◎	(2019~2021年度) 累計 42億9,500万円	◎	(2019~2022年度) 累計 54億7,400万円	◎	(2019~2022年度) 累計45億1,800万円	
劣化診断の実施率(延床面積500㎡超)	延床面積500㎡超の県有施設における劣化診断の実施率(県資産経営課調査)	(2018年度) 9%	(2020年度) 43%	○	(2021年度) 61%	○	(2022年度) 77%	○	100%	
早期に補修が必要な橋梁の工事着手率	2018年度までに実施した点検において、早期に補修が必要と診断された橋梁の工事着手率(県建設政策課調査)	(2020年度) 100%	(2020年度) 100%	目標値以上	(2021年度) 100%	目標値以上	(2022年度) 100%	目標値以上	毎年度 100%	
早期に補修が必要なトンネルの工事着手率	2018年度までに実施した点検において、早期に補修が必要と診断されたトンネルの工事着手率(県建設政策課調査)	(2018年度) 66%	(2020年度) 89%	A	(2021年度) 89%	A	(2022年度) 100%	目標値以上	100%	
早期に補修が必要な港湾等保留施設の工事着手率	2018年度までに実施した点検において、早期に補修が必要と診断された港湾等保留施設の工事着手率(県建設政策課調査)	(2018年度) 38%	(2020年度) 67%	A	(2021年度) 53%	C	(2022年度) 59%	C	100%	

◆革新的技術の利活用による業務革新

ICTを活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組件数	県行政において、ICT(IoT、AI等)を活用して、新たに事務・業務の効率化や高価値化を進めた取組の件数(県デジタル戦略課、電子県庁課調査)	(2018年度) 15件	(2020年度) 16件	A	(2021年度) 累計32件	目標値以上	(2022年度) 累計48件	B	(2020~2024年度) 累計80件	
デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数	デジタル技術を活用した新たな取組の実施件数(県デジタル戦略課調査)	-	-	-	(2021年度) 累計2件	◎	(2022年度) 8件	◎	(2020~2024年度) 累計7件	
ICT(IoT、AI等)の利活用を促進する説明会等の実施回数	ICT(IoT、AI等)の利活用を促進する説明会等の実施回数(県デジタル戦略課、電子県庁課調査)	(2018年度) 15回	(2020年度) 9回	●	(2021年度) 17回	○	(2022年度) 18回	○	毎年度 20回	
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	オンライン化が完了した県所管の行政手続(年間処理件数が100件を超えるもの)のうち、職員業務効率化が進んだ手続の割合(県デジタル戦略課調査)	-	-	-	(2022年度) 83.3%	A	(2023年度) 2023年11月公表予定	-	100%	
行政手続のオンライン化対応割合	県が所管する行政手続(年間処理件数が100件を超えるもの)のうち、オンライン化が完了した手続の割合(県デジタル戦略課調査)	(2021年度) 27.8%	(2021年度) 27.8%	-	-	-	(2022年度) 36.3%	●	(2025年度) 80%	

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		2022評価		2023評価		目標値	コロナの影響
			現状値	区分	現状値	区分	現状値	区分		
<b>地域づくりの方向性</b>										
<b>(1) 伊豆半島地域</b>										
伊豆半島地域の観光交流客数	伊豆半島に訪れた宿泊客数及び観光レクリエーション客数(県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(2020年度)2,307万人	(2020年度)2,307万人	基準値以下	(2021年度)2,617万人	B	(2022年度)2023年9月公表予定	—	4,250万人	※
伊豆半島地域の宿泊客数	伊豆半島に訪れた宿泊客数(県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(2020年度)587.5万人	(2020年度)587.5万人	基準値以下	(2021年度)695.3万人	B	(2022年度)2023年9月公表予定	—	1,150万人	※
移住相談窓口等を利用した県外から伊豆半島地域への移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等を利用した県外から伊豆半島地域への移住者数(県くらし・環境部企画政策課・労働)	(2021年度)578人	(2020年度)348人	基準値以下	(2021年度)578人	目標値以上	(2022年度)858人	目標値以上	840人	
伊豆半島地域における特定健康診受診率	40歳から74歳までの者を対象としたメタボリックシンドロームに着目した健康診査の伊豆半島における受診者の割合(厚生労働省調査、7市6町の市町関係の状況)	(2016年度)40.2%	(2020年度)34.7%	基準値以下	(2021年度)37.9%	基準値以下	(2022年度)2024年5月公表予定	—	60%	
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数(伊豆半島地域)	関係人口の創出・拡大に係る新規事業の構築・既存事業の充実に取り組む市町の数(県総合政策課調査)	—	(2020年度)8市町	A	(2021年度)11市町	A	(2022年度)2023年9月公表予定	—	全市町(伊豆半島地域)	
<b>(2) 東部地域</b>										
ファルマバレープロジェクト事業化件数(全県)	ファルマバレープロジェクトにおける事業化件数(県新産業集積課調査)	(2014~2018年度)累計52件	(2020年度)17件	A	(2020~2021年度)累計31件	A	(2020~2022年度)累計47件	A	(2020~2024年度)累計58件	
CNFプロジェクト事業化件数(全県)	CNFプロジェクトにおける事業化件数(県新産業集積課調査)	(2014~2018年度)累計4件	(2020年度)4件	B	(2020~2021年度)累計6件	C	(2020~2022年度)累計13件	B	(2020~2024年度)累計21件	
A01プロジェクト事業化件数(全県)	民間事業者を含む複数の主体の協働による、事業化を目的とした研究開発、実証その他の取組のうち、経済効果を伴う製品、サービスその他の事業手段が、市場への提供その他の経済活動が可能な状態になったものの数	(2018年度)1件	(2020年度)14件	A	(2020~2021年度)累計15件	A	(2020~2022年度)累計22件	B	(2020~2024年度)累計41件	
移住相談窓口等を利用した県外から東部地域への移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等を利用した県外から東部地域への移住者数(県くらし・環境部企画政策課・労働)	(2021年度)616人	(2020年度)426人	基準値以下	(2021年度)616人	目標値以上	(2022年度)872人	A	895人	
東部地域の観光交流客数	東部地域に訪れた宿泊客数及び観光レクリエーション客数(県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(2020年度)3,097万人	(2020年度)3,097万人	基準値以下	(2021年度)3,429万人	B	(2022年度)2023年9月公表予定	—	4,650万人	※
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数(東部地域)	関係人口の創出・拡大に係る新規事業の構築・既存事業の充実に取り組む市町の数(県総合政策課調査)	—	(2020年度)5市町	A	(2021年度)7市町	A	(2022年度)2023年9月公表予定	—	全市町(東部地域)	
<b>(3) 中部地域</b>										
FHCa01プロジェクト事業化件数(全県)	FHCa01プロジェクトにおける事業化件数(県新産業集積課調査)	(2014~2018年度)累計151件	(2020年度)68件	A	(2020~2021年度)累計136件	A	(2020~2022年度)累計196件	A	(2020~2024年度)累計200件	
Ma01プロジェクト事業化(製品化、サービス化)件数(全県)	Ma01プロジェクトによる支援の結果、地域企業等における事業化件数(県産業イノベーション推進課調査)	—	(2020年度)3件	C	(2021~2021年度)累計8件	C	(2020~2022年度)累計23件	A	(2020~2024年度)累計30件	
移住相談窓口等を利用した県外から中部地域への移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等を利用した県外から中部地域への移住者数(県くらし・環境部企画政策課・労働)	(2021年度)497人	(2020年度)460人	B	(2021年度)497人	A	(2022年度)582人	B	722人	
中部地域の観光交流客数	中部地域に訪れた宿泊客数及び観光レクリエーション客数(県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(2020年度)1,589万人	(2020年度)1,589万人	基準値以下	(2021年度)2,006万人	B	(2022年度)2023年9月公表予定	—	4,150万人	※
富士山静岡空港の利用者数	富士山静岡空港に就航する定期便・チャーター便の搭乗者数(県空港振興課調査)	(2018年度)71.4万人	(2020年度)11.7万人	基準値以下	(2021年度)18.8万人	基準値以下	(2022年度)35.2万人	基準値以下	103万人	※
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数(中部地域)	関係人口の創出・拡大に係る新規事業の構築・既存事業の充実に取り組む市町の数(県総合政策課調査)	—	(2020年度)6市町	A	(2021年度)7市町	目標値以上	(2022年度)2023年9月公表予定	—	全市町(中部地域)	
<b>(4) 西部地域</b>										
次世代モビリティプロジェクト事業化件数(全県)	次世代モビリティプロジェクトにおける事業化件数(県新産業集積課調査)	(2014~2018年度)累計2件	(2020年度)2件	A	(2020~2021年度)累計5件	目標値以上	(2020~2022年度)累計7件	B	(新)2020~2024年度累計11件(現)2020~2024年度累計5件	
フロンバレープロジェクト事業化件数(全県)	フロンバレープロジェクトにおける事業化件数(県新産業集積課調査)	(2014~2018年度)累計61件	(2020年度)19件	B	(2020~2021年度)累計31件	B	(2020~2022年度)累計34件	C	(2020~2024年度)累計85件	
西部地域の農業産出額	農業生産活動による最終生産物の総産出額(農林水産省「生産農業所得統計」)	(2019年)999億円	—	—	(2020年)959億円	基準値以下	(2022年)2024年3月公表予定	—	1,180億円	
移住相談窓口等を利用した県外から西部地域への移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターン就職サポートセンター等を利用した県外から西部地域への移住者数(県くらし・環境部企画政策課・労働)	(2021年度)442人	(2020年度)293人	B	(2021年度)442人	目標値以上	(2022年度)744人	目標値以上	642人	
西部地域の観光交流客数	西部地域に訪れた宿泊客数及び観光レクリエーション客数(県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(2020年度)2,028万人	(2020年度)2,028万人	基準値以下	(2021年度)2,407万人	B	(2022年度)2023年9月公表予定	—	3,550万人	※
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数(西部地域)	関係人口の創出・拡大に係る新規事業の構築・既存事業の充実に取り組む市町の数(県総合政策課調査)	—	(2020年度)7市町	A	(2021年度)8市町	目標値以上	(2022年度)2023年9月公表予定	—	全市町(西部地域)	

「静岡県の新ビジョン 後期アクションプラン」への追加指標

No	戦略 パッケージ	成果 進捗	指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2023評価		目標値 (2024年度)
						現状値	区分	
1	1-1(1)	成果	自主防災組織の人材台帳の整備率	全自主防災組織に対する「人材台帳」を整備した自主防災組織の割合率 (県危機情報課調査)	(2018年度) 13.5%	(2022年度) 38.2%	C	100%
2	2-1(1)	成果	県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合	県内大学卒業就職者のうち、県内企業等に就職した者の割合 (県大学課調査)	(2018年度) 58.1%	(2022年度) 2023年9月 公表予定	—	61.2%
3	2-1(1)	成果	「しずおかジョブステーション」登録者の進路決定率	「しずおかジョブステーション」登録者のうち就職や職業訓練、進学などの進路決定率 (県労働雇用政策課調査)	(2018年度) 42.2%	(2022年度) 28.2%	基準値 以下	毎年度 42.2%
4	2-1(1)	成果	オーダーメイド型在職者訓練の受講者数	在職者訓練のうち、オーダーメイド型在職者訓練の受講者数 (県職業能力開発課調査)	(2020年度) 248人	(2022年度) 166人	基準値 以下	450人
5	2-1(1)	成果	農林環境専門職大学等の卒業生のうち農林業関連分野への就業者の割合	卒業生のうち、就農者及び農林業関連の団体や企業等に就職した者の割合(専門職大学) (県農業ビジネス課調査)	(2018年度) 83%	(2022年度) 83%	基準値 以下	85%
6	2-1(1)	成果	大学、産業界と協働して構築したリカレントプログラム数	産業界のニーズを踏まえて、県内高等教育機関が産業界と協力して構築したリカレントプログラムの累計数 (県大学課調査)	—	(2022年度) 1件	B	(2020~2024年度) 累計3件
7	2-1(1)	成果	県内大学と連携した人材育成講座の受講人数	静大や県立大等県内大学と連携したICT人材育成講座を受講した人数 (県産業イノベーション推進課調査)	—	(2022年度) 204人	目標値 以上	毎年度 150人
8	2-1(1)	成果	小中高校生を対象としたプログラミングコンテストへの応募件数	将来の産業界を担う小中高校生といった次世代人材を対象とし、県内企業と連携したプログラミングコンテストへの応募件数 (県産業イノベーション推進課調査)	(2019年度) 184件	(2023年度) 2024年2月 公表予定	—	毎年度 180件
9	2-1(2)	成果	先端産業創出プロジェクトの連携による事業化件数	先端産業創出プロジェクト(次世代モビリティ、ファルマバレー、フロンティア、CNF、FHCaOI、AOI、ChaOI、MaOIなど)の各プロジェクト間の連携による事業化件数 (県産業政策課、県産業イノベーション推進課、県新産業集積課、県農業戦略課、県お茶振興課調査)	(2014~2018年度) 累計2件	(2020~2022年度) 累計12件	目標値 以上	(2020~2024年度) 累計10件
10	2-1(3)	成果	県内事業所の開業率	雇用保険適用事業所数のうち、新規適用事業所数の割合 (厚生労働省「雇用保険事業年報」)	(2018年度) 4.0%	(2022年度) 2023年10月 公表予定	—	5.3%
11	2-1(3)	成果	経営革新計画目標達成企業数	経営指標の目標伸び率を達成した経営革新計画承認企業数 (県経営支援課調査)	(2014~2018年度) 累計330件	(2020~2022年度) 累計212件	C	(2020~2024年度) 累計600件
12	2-1(3)	成果	主要な地場産業の全国シェア	主要な地場産業(繊維、家具、紙・パルプ)の製造品出荷額の全国シェア率 (経済産業省「工業統計調査」)	(2019年) 繊維 3.0% 家具 5.1% 紙・パルプ 11.3%	(2022年) 2024年7月 公表予定	—	毎年 繊維 3.1% 家具 5.1% 紙・パルプ 11.4%
13	2-1(3)	成果	ヘルスケアサービス事業化件数	ヘルスケア産業の新商品・新サービスの新規事業化開始件数、既存事業拡大件数 (県商工振興課調査)	(2017~2021年度) 平均5件	(2020~2022年度) 累計20件	A	(2020~2024年度) 累計25件
14	2-2(1)	成果	希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合 (静岡労働局「高齢者の雇用状況の集計結果」)	(2021年度) 85.3%	(2022年度) 87.0%	C	95%
15	3-1(1)	成果	年間20mm以上の地盤沈下観測地点数	環境省が公表基準としている年間地盤沈下量20mm以上となった観測地点数 (県水資源課調査)	(2018年度) 0地点	(2022年度) 0地点	目標値 以上	毎年度 0地点
16	3-3(3)	成果	専門高校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数	専門高校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数 (県教育委員会高校教育課調査)	(2021年度) 276人	(2023年度) 2024年4月 公表予定	—	毎年度 300人
17	3-3(3)	成果	県内高等教育機関が行った受託研究・共同研究件数	県内高等教育機関が行った受託研究・共同研究件数 (県大学課調査)	(2018年度) 910件	(2022年度) 2023年9月 公表予定	—	1,266件
18	3-4(1)	成果	要支援・要介護認定率(65~74歳)	65~74歳被保険者に占める要支援・要介護認定者の割合 (厚生労働省「介護保険事業状況報告」より算出)	(2018年度) 3.54%	(2022年度) 3.78%	基準値 以下	毎年度 3.54%以下
19	4-1(1)	成果	結婚支援施策に取り組む市町数	婚活イベント等の結婚支援施策に取り組む市町数 (県こども未来課調査)	(2018年度) 26市町	(2022年度) 31市町	B	全市町
20	4-1(1)	成果	4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数	4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数 (厚生労働省「人口動態統計」)	(2018年) 48.5人	(2022年度) 2023年9月 公表予定	—	毎年 45人以下
21	4-2(1)	成果	児童養護施設等の児童の大学等進学率	児童養護等に措置された児童で高校卒業後した者のうち大学等に進学した者の割合 (厚生労働省「社会的養護の現況に関する調査」)	(2018年度) 50.0%	(2022年度) 41.7%	基準値 以下	73.8%
22	5-1(3)	成果	県内地域鉄道旅客輸送人員	県内で鉄道に乗って移動した人数(JRを除く) (静岡県統計年鑑(鉄道運輸))	(2017年度) 4,000万人	(2022年度) 2024年3月 公表予定	—	4,280万人
23	5-2(1)	成果	県境を越えた広域連携による新規連携施策数	本州中央部広域圏、富士・箱根・伊豆地域、三遠南信地域の県境を越えた広域連携の枠組みにおける新規連携施策数 (県総合政策課調査)	(2018年度) 8件	(2022年度) 13件	目標値 以上	毎年度 9件



富国<sup>とく</sup>有徳<sup>ゆうとく</sup>の美しい“ふじのくに”



静岡県

Shizuoka Prefecture

静岡県政策推進局総合政策課

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

TEL 054-221-2145

県ホームページ <http://www.pref.shizuoka.jp/>